

組合と共に
明日を拓く
中央会



鹿児島県中小企業団体中央会

創立70周年記念誌



組合と共に明日を拓く中央会



鹿児島県中小企業団体中央会
創立70周年記念誌



ごあいさつ

鹿児島県中小企業団体中央会
会長
小正芳史



鹿児島県中小企業団体中央会は、昭和30年12月の設立以来、県内中小企業の組織化と振興を使命として歩み続け、令和7年12月をもちまして、創立70周年という大きな節目を迎えることができました。

この幾星霜を支えてくださいました行政当局、関係機関の皆様、そして何より、共に歩んでこられた会員の皆様の温かいご支援とご協力に対し、心より深く感謝申し上げます。

顧みますと、本会の歴史はまさに日本経済の激動と重なります。

昭和30年代から40年代の黎明期、個々の企業では解決困難な課題を克服すべく多くの組合が誕生しました。

昭和50年代には組合数が700を超えるなど、本会は組織化政策の要として、県内中小企業の振興・発展の礎を築いてまいりました。

平成から令和にかけては、バブル崩壊やリーマンショック、相次ぐ大規模災害、そして未曾有のコロナ禍など、幾多の荒波に直面いたしました。

昨今では、エネルギー・原材料価格の高騰や円安によるコスト増、深刻な人手不足、さらには脱炭素化への対応など、経営環境はかつてないスピードで構造的な変化を遂げています。

しかし、こうした困難の中にもあっても、私たちはデジタル化の推進や働き方改革、新たな付加価値の創出といった「変革」のチャンスを見出してきました。

本会は、ものづくり補助金等の活用による生産性向上や、地方創生の新たな担い手となる「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援などを通じ、常に時代が求める支援のあり方を追求しています。

本年にて特筆すべきは、長年親しんだ「鹿児島県産業会館」を離れ、関係各位の多大なるご尽力により、令和7年4月に待望の「鹿児島県中小企業会館」で業務を開始したことでございます。

この新会館は、単なる事務局ではなく、県内中小企業の知恵が集い、新たな挑戦が生まれる「共創の拠点」であると自負しております。

また、去る12月8日、城山ホテル鹿児島にて執り行いました記念式典におきましては、多くの皆様から温かい励ましのお言葉を賜りました。

その重みを胸に、私たちは「組合と共に明日を拓く中央会」という理念をいっそう強固なものとし、業態転換や人材確保、DXといった喫緊の課題に対し、先見性を持って取り組んでまいる所存です。

なお、70周年は、一つの通過点に過ぎません。

私たちは、これからの中10年、20年を見据え、地域経済の主役である中小企業の皆様が光り輝く未来をつくるため、役職員一丸となって邁進してまいります。

結びに、県下中小企業者並びに組合関係者の皆様の益々のご発展を祈念するとともに、今後とも変わらぬご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げ、創立70周年のご挨拶とさせていただきます。

目 次

ごあいさつ

鹿児島県中小企業団体中央会 会長 小正 芳史	2
------------------------	---

祝 辞

九州経済産業局 局長 星野 光明	6
鹿児島県 知事 塩田 康一	7
鹿児島市 市長 下鶴 隆央	8
株式会社商工組合中央金庫 代表取締役社長 関根 正裕	9
全国中小企業団体中央会 会長 森 洋	10

第1部 創立 70 周年を迎えて

創立 70 周年記念式典	12
創立 70 周年記念表彰 被表彰者一覧	13
創立 70 周年記念講演	14
創立 70 周年記念祝賀会	26

第2部 中央会組織と事務所の変遷

鹿児島県中小企業団体中央会設立の経緯	28
事務所の変遷	29

第3部 中央会 70 年のあゆみ

歴代会長・現役員	34
中央会組織図	38
65 年のあゆみ	39
66 年～70 年のあゆみ	48

第4部 資 料

組合制度比較表	54
会員数・組合数の推移	55
地域別組合数	56
収入・事業予算の推移	57
歴代役員・事務局長一覧	58
叙勲・褒章受章者及び各種表彰受賞者一覧	66

鹿児島県中小企業団体中央会 理念

組合と共に 明日を拓く中央会

一、相互扶助の精神で
中小企業の活性化を目指します

一、組織の力で
地域経済の繁栄に寄与します

一、明日への
さらなる飛躍に挑戦します

祝　辞

九州経済産業局
局長
星野光明



鹿児島県中小企業団体中央会が、創立 70 周年を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴中央会におかれましては、創立以来、中小企業の組織化や連携強化を通じて、中小企業の振興並びに地域経済の発展に大きく貢献してこられました。

また、「ものづくり補助金」や「中小企業省力化投資補助金」の事務局としても、県内企業の生産性向上や省力化に資する設備投資を支えていただいております。

さらに、中小企業会館の落成による新たな支援・交流拠点の創出、全国有数の設立数を誇る「特定地域づくり事業協同組合」による担い手の確保など、多岐に渡ってご活躍しておられます。

これらの成果は、小正会長を始め、歴代会長、役職員並びに会員の皆様方の熱意と御尽力の賜であり、深く敬意を表します。

さて、我が国においては、足元の景気は緩やかな回復局面にあるものの、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、地方や中小企業まで景気回復の実感はまだ広がっていない状況です。「成長型経済」に移行できるかどうかの分岐点にある今、時代の要請に応える経済運営を力強く進めていく必要があります。

このような中、先日、令和 7 年度補正予算案が閣議決定され、経済産業省における中小・小規模事業者の関連予算案は大幅に増額されました。これまで以上に、足元の物価高への対応と賃上げ環境の整備等を行ってまいります。

拡充される予算も活用し、中小企業の稼ぐ力を強化するための生産性向上・省力化投資支援や、プッシュ型による伴走支援の体制整備等を促進します。

さらに、改正した中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法の周知にも努め、価格転嫁を徹底していきます。

今後とも企業の更なる成長の後押しや、課題解決を通じた地域経済の発展に向け、引き続き御協力お願い致します。

最後に、鹿児島県中小企業団体中央会の益々の御発展と、会員の皆様方をはじめとする関係各位の御活躍と御健勝を祈念いたしまして、御祝いの言葉といたします。

祝　辞

鹿児島県
知事
塩田 康一



鹿児島県中小企業団体中央会が創立 70 周年を迎えられましたことを、心からお祝い申し上げます。

貴会におかれましては、昭和 30 年の創立以来、本県中小企業の連携支援や組合の育成・強化に積極的に取り組まれ、中小企業の活性化と地域経済の発展に大きく寄与されており、現在、約 470 の会員を擁する中小企業の指導団体として、確固たる地位を築かれております。

これもひとえに、各業界の動向を的確に把握され、優れた指導力を発揮されてきた歴代会長をはじめ、関係の皆様の長年にわたる御尽力の賜であり、深く敬意を表します。

現在、我が国は、本格的な人口減少や少子高齢化の進行、デジタル化の進展など、大きな変革期の中�습니다。

県としましては、こうした状況に的確に対応しつつ、将来を見据え、魅力ある本県のポテンシャルを最大限生かしながら、地域に仕事や人の流れをつくり、将来にわたって活力ある社会を形成していくことが重要であると考えております。

このため、本県の基幹産業である農林水産業や観光関連産業の振興、企業の「稼ぐ力」の向上などの取組を着実に進め、本県経済の持続的発展と県民所得の向上を図ってまいりたいと考えております。

特に、企業の「稼ぐ力」の向上につきましては、中小企業の省力化やDXなど、生産性向上への取組に対する集中的な支援や、将来を担う新たな産業の創出、県産品の国内外マーケットへの積極的な展開などに取り組んでまいります。

また、中小企業等が貢献を行なながら持続的に事業活動を営めるよう、現下の物価高騰対策を講じつつ、生産性向上や価格転嫁の円滑化、産業人材の確保・育成、第三者承継等に対する支援を行ってまいります。

中小企業を取り巻く経営環境が厳しさを増す中で、事業者が共同で取り組む組合活動を支援する鹿児島県中小企業団体中央会の果たす役割は、ますます重要なものとなっております。

貴会におかれましては、新たに整備された「県中小企業会館」において、中小企業等に対するワンストップサービスを更に充実され、本県の商工業の振興や活力ある地域社会づくりにより一層御貢献いただきますことを期待しております。

結びに、創立 70 周年を契機として、鹿児島県中小企業団体中央会及び各会員組合が今後ますます発展されることと、皆様の御健勝・御活躍を心からお祈り申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

祝　辞

鹿児島市
市長
下 鶴 隆 央



鹿児島県中小企業団体中央会が、創立 70 周年の節目を迎えられましたことを心からお慶び申し上げます。

貴会におかれましては、昭和 30 年の設立以来 70 年の長きにわたり、本県中小企業の振興・発展のため、組合組織の強化や労働環境の改善、人材育成など、幅広い活動に組織を挙げて積極的に取り組まれ、大きな成果を収めてこられました。これもひとえに、歴代の会長並びに会員の皆様をはじめ関係各位の弛まぬご尽力の賜物であり、深く敬意を表します。

さて、現在、我が国では世界に類を見ないペースで人口減少・少子化が進行し、様々な面で人手不足に伴う影響が顕在化しているほか、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響など、多くの課題に直面しています。

このような中、国から、「強い経済」を実現する総合経済対策が示されたところであり、本市としても、国の動向を踏まえ、適時適切に対応するとともに、若い世代、子育て世代に「選ばれるまち」の実現に向け、事業者の収益性の向上、人材の確保と育成、雇用の創出、労働環境の整備といった様々なアプローチから支援を行い、地域の稼ぐ力を強化するとともに、若者や女性が活躍できる環境を整備してまいります。

今後も中小企業者のための支援機関として、重要な役割を担っていただいております貴会の皆様方との緊密な連携のもと、地域経済の活性化を図ってまいりたいと考えておりますので、なお一層のご支援・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会が、このたびの節目を契機にますます発展されることと、会員の皆様方のご健勝・ご活躍を心から祈念申し上げまして、お祝いの言葉といたします。

祝　辞

株式会社商工組合中央金庫
代表取締役社長
関 根 正 裕



このたび、鹿児島県中小企業団体中央会が、創立 70 周年を迎られましたことを心よりお慶び申し上げます。また、皆さまには、商工中金に対しまして、平素より格別のご支援、ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

貴中央会は、昭和 30 年 12 月の発足以来、鹿児島県内の中小企業組合の指導機関として、今日に至るまで一貫して県内中小企業の組織化と組合事業の育成・支援に取り組まれ、県内中小企業の振興と地域経済の発展に多大な成果を挙げてこられました。これもひとえに役職員の皆さま、会員各位のご努力の賜物と深く敬意を表する次第であります。

さて、わが国の景気は、雇用・所得環境の改善を背景に 30 年続いたデフレ経済から脱却しつつあります。しかし、米国をはじめとした各国の通商政策の影響をうけ、経済成長の鈍化が懸念されるなど、先行きは不透明な状況にあります。

このような時代において、中小企業組合は、組合員の有する多様な知恵や技術を結集し、それでは不足する経営資源やノウハウを互いに補い合うことにより、個々では解決困難な経営課題を乗り越えていく組織体として、従来にも増してその役割が注目されているところです。貴会におかれましては、会員の皆さまの英知結集のもと、中小企業組合の活動強化を支援することで、今後益々の飛躍・発展されますことをご祈念申し上げます。

私ども商工中金は、「中小企業による中小企業のための金融機関」として、株主でもあります組合の皆さまおよび組合員である中小企業の皆さまに対して、これまで以上に様々なニーズにお応えできるよう各種サービスの拡充、機能の強化を図ってまいります。皆さま方におかれましても今後とも格別のご支援を頂戴できればと存じます。

最後になりましたが、この記念すべき 70 周年を契機に貴中央会ならびに会員の皆さまがますますご繁栄されますことを心からお祈り申し上げまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

祝　辞

全国中小企業団体中央会
会長
森　洋



鹿児島県中小企業団体中央会が、創立 70 周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

鹿児島県中小企業団体中央会におかれましては、昭和 30 年に創立以来、長きにわたり、県内各地の中小企業・小規模事業者の組織化推進と振興発展に尽力され、中小企業連携組織支援のための専門機関として今日の強固な組織を確立されました。

これもひとえに、国および鹿児島県を始めとする関係諸機関のご指導ご支援はもとより、歴代会長の強いリーダーシップによる会員各位の強い結束と中央会役職員のたゆまぬご尽力の賜物であると深く敬意を表する次第であります。

さて、わが国の中小企業・小規模事業者の喫緊の経営課題は人手不足と貢上げであります。上記経営課題解決のためには、「中小企業対中小企業」「中小企業対小規模事業者」の間の労務費等の価格転嫁の促進や、生産性向上のための省力化設備投資等による原資の確保に加えて、販売価格におけるマークアップ率向上のための新分野・新事業の展開、従業員等のリ・スキリング等への対応が重要であります。

人口減少の中で、「中小企業の力強い成長」を実現するためには、人や設備への投資を拡大する成長に向けた攻めの経営マインドへの切り替えに加えて、地域経済を担い雇用と暮らしを支える中小企業・小規模事業者の持続的発展による地域活性化が必要不可欠となっております。

全国中小企業団体中央会といたしましては、企業間の連携、組合相互の連携を今まで以上に推し進め、地域の中小企業の課題解決に向けても、鹿児島県中小企業団体中央会等と一体となり、政府を始めとする関係各方面に働きかけ、地域の経済を支え挑戦する中央会としての存在感を高めて参る所存であります。

結びに、鹿児島県中小企業団体中央会におかれましては、創立 70 周年を契機に決意を新たにし、中小企業等連携組織や中小企業・小規模事業者が、確実な成長を遂げられる将来展望を切り拓いていただくとともに、ますますのご発展を遂げられますよう心より祈念申し上げ、お祝いの挨拶いたします。

第1部

創立70周年を迎えて

創立 70 周年記念式典



令和 7 年 12 月 8 日（月），鹿児島市の「城山ホテル鹿児島・ルビー」において，創立 70 周年記念式典が盛大に開催された。

開会にあたり，中小企業団体の歌の斎唱，中央会理念の唱和の後，小正芳史会長が「企業経営を取り巻く環境の変化が激しい時代こそ，連携の力が不可欠である。記念すべき創立 70 周年を契機とし，『組合と共に明日を拓く中央会』という理念のもと，これからも中小企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献していきたい」と式辞を述べた。

続いて，星野光明九州経済産業局長，牧野秀行株式会社商工組合中央金庫取締役副会長，佐藤哲哉全国中小企業団体中央会専務理事（会長代読）から来賓祝辞が寄せられた後，九州経済産業局局長表彰，鹿児島県知事表彰，全国中小企業団体中央会会长表彰，九州中小企業団体中央会連合会会长表彰，鹿児島県中小企業団体中央会会长感謝状授与が行われた。受賞者を代表し，鹿児島県運送事業協同組合連合会 会長 岸田美津志氏が謝辞を述べ，岩田英明本会副会長の閉会あいさつにより記念式典は終了した。

式辞



小正芳史
中央会会长

来賓祝辞



星野光明
九州経済産業局長



牧野秀行
商工中金取締役副会長



佐藤哲哉
全中専務理事（会長代読）



表彰式



感謝状授与

創立 70 周年記念表彰 被表彰者一覧

(順不同・敬称略)

九州経済産業局局長表彰

【優良組合】

鹿児島県運送事業協同組合連合会

鹿児島県測量設計コンサルタント協同組合

【中央会功労者】

中間 幹夫 (鹿児島県旅行業協同組合 理事長)

【優良組合青年部】

鹿児島県建設業青年部会

鹿児島県知事表彰

【中小企業関係功労者】

山根 英司 (総合物流協同組合 理事長)

川原 英明 (曾於市管工事業協同組合 理事長)

全国中小企業団体中央会会長表彰

【優良組合】

西薩クリーンサンセット事業協同組合

鹿児島個人タクシー事業協同組合

【組合功労者】

俣野 公宏 (天神おつきや商店街振興組合 理事長)

水淵 大作 (鹿児島県自動車電装品整備商工組合 理事長)

上原 充久 (鹿児島県ビルリフォーム協同組合 理事長)

【優良組合青年部】

鹿児島県環境整備事業協同組合青年部会

鹿児島県トラック協会青運会

九州中小企業団体中央会連合会会長表彰

【優良組合】

中町コア・モール商店街振興組合

鹿児島県運動具小売商協同組合

姶良市管工事業協同組合

【組合功労者】

二石 力 (鹿児島電気工事業協同組合 理事長)

谷口 伸一郎 (大隅建設協同組合 理事長)

鹿児島県中小企業団体中央会会長感謝状（中央会役員功労者）

副会長 有馬 純 隆 [平成 26 年 5 月 ~ 現 在] 11 年間

(鹿児島県素材生産業協同組合連合会 会長)

理 事 松崎 秀 雄 [平成 24 年 5 月 ~ 現 在] 13 年間

(鹿児島県コンクリート製品協同組合 理事長)

理 事 中原 浩 一 [平成 26 年 5 月 ~ 現 在] 11 年間

(鹿児島県澱粉協同組合連合会 会長)

理 事 市坪 孝 志 [平成 26 年 5 月 ~ 現 在] 11 年間

(鹿児島県橋梁構造物塗装協同組合 理事長)

『日本の産業革命と薩摩 ～先人に学ぶ経営術～』

オフィス安川 代表 安川 周作 氏
(株式会社島津興業 元専務取締役)



«講師プロフィール»

1953年兵庫県神戸市生まれ。京都大学法学部卒業後、日本興業銀行（現みずほ銀行）に入行し、神戸支店副支店長、三行統合準備のための株式会社みずほホールディングス出向、みずほ銀行個人企画部業務チーム次長を経験。2003年から4年間、銀行からの出向で千葉黎明高等学校の校長を務める。その後、株式会社アンビシャス専務取締役を経て、2010年に株式会社島津興業に入社し、常務取締役・観光事業本部長、専務取締役を歴任。2021年に島津興業を退職し、2022年からはオフィス安川の代表として文筆業に転じる。主な著書は、『校長は興銀マン』(2008年)、『語られた歴史 島津斉彬』(2021年)、『語られた歴史 島津久光』(2022年)、『日本の産業革命と薩摩』(2024年)など。そのほか、敬愛大学経済学部特別講師（企業文化論）や、放送大学鹿児島学習センター非常勤講師などの授業経歴を持つ。

島津家 700 年のDNA：永続する組織の経営哲学

島津家は武士の時代の最初から最後まで薩摩を治めてきました。一つの組織、一つの家が約700年もの長きにわたり広大な領地を統治し続けることがいかに驚異的であるかは、企業経営において「30年続く会社は稀である」と言われることと考え合わせると、よくお分かりいただけるかと思います。まずは、島津家という長寿企業の根幹にある経営哲学を分析し、その秘密に迫ります。

■創業 700 年の礎となった 5 つの行動指針

島津家は、鎌倉時代に初代忠久が南九州最大の荘園である島津荘の下司職兼地頭職つまり管理者として任命されて、姓を島津に改めた1185年から、29代忠義が版籍奉還を行った1869年まで、実に685年間にわたり薩摩の地を治め続けました。

鎌倉時代の守護大名が幕末まで大名として存続したのは島津家だけです。企業に例えれば創業685年の超老舗企業と言えるでしょう。



余談ですが、島津家の初期の家紋は十字をかたどったもので、15代貴久に面会したフランシスコ・ザビエルが、その衣服の紋を見て日本にキリスト教が既に伝わっているのかと驚いたという記録が残っています。

では、なぜ島津家はこれほど長く続くことができたのでしょうか。その答えのヒントが、戦国時代の名将で関ヶ原の戦いの敵中突破で知られる17代義弘が書き残した『惟新公御自記』の中にはあります。義弘は島津家が続いてきた理由をこのように書いています。

「当家は、代々、仏神を崇（うやま）い、先祖を敬し、武略を修め、文教に勤（いそ）しみ、忠節を加える。故を以て、国代々隆盛なり」

この言葉を現代の経営における行動指針に置き換えると、以下の5つの要素に分解できます。

- ・仏神を崇い…… 「お天道様が見ている」という言葉があるように、世間の目、すなわち良識を尊重すること
- ・先祖を敬し…… 創業の精神を忘れず、組織の原点や理念を継承すること
- ・武略を修め…… 戦国時代の武術や戦略は現代で言えばビジネススキル。つまりスキルを磨き続けること
- ・文教に勤しみ…… 当時の学問の中心であった四書五経は道徳を説くものなので、見方を変えて言えばコンプライアンスを遵守すること
- ・忠節を加える…… 上記4つに加えロイヤルティー、つまり社員の愛社精神や顧客・取引先からの信頼が加わること

歴代の経営トップがこの5つの指針からぶれることなく、家臣団もそれに従ってきたからこそ、島津家は700年近くも存続できたのです。武士の世界もビジネスの世界も、組織を永続させるために重要な原則は本質的に変わらないと言えるでしょう。

■知識・学習を重んじる組織文化

島津家の永続性を支えたもう一つの重要な要素は、「学問」を重んじる組織文化でした。江戸時代に入ると、その傾向はさらに強まります。19代光久が藩主になった際、家老の伊勢貞昌が提出した意見書には、このような一文がありました。

「（島津家は）何事も学問の道をもって、お国のご政道となす」

つまり、藩の経営における根本的な考え方は「学問」であると断言しているのです。伊勢はさらに続けて、「織田や豊臣は学問をおろそかにしたから一代で滅んだ」と述べ、知識や教養を軽視するリーダーがいかに組織を危うくするかを説きました。

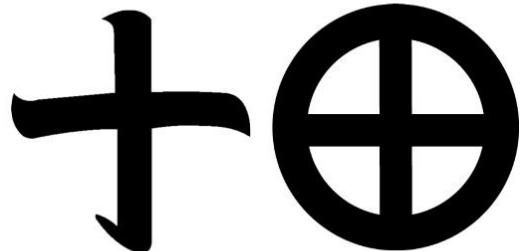
藩主が学問を修めるだけでなく、家老がトップに対してこうした進言を行い、トップがそれに真摯に耳を傾ける。このような健全な組織文化が、島津家の強靭さを育んだのです。

■リーダー選抜の要諦 『働き』より『器量』

優れた組織であり続けるためには、優れたリーダーをいかに選び、育てるかが鍵となります。ここでも島津家には示唆に富むエピソードがあります。

島津家の23代宗信は藩主在位わずか4年、22歳の若さで亡くなつたため、あまり知られていませんが、斎彬が子供時代に「将来は宗信のようになる」と期待されたほどの名君でした。

島津家の家紋



鎌倉～戦国時代 江戸時代

創立 70 周年記念講演

その宗信が藩主だったとき、家老の一人が亡くなって欠員が出たことがあります。家老というのは4、5人いるので、後任は誰が良いかと他の家老たちに尋ねました。そこである家老が、「誰某がいいです」と申し出ました。宗信がその理由を尋ねると、「誰某はどのような仕事も手際よくこなします」と答えました。

すると、宗信は「予が問うておるのは『器量』であるが、そなたの言うのは『働き』である。働きをもって登用するのは役人までだ。家老は万人の上に立って一国の政を行う役職なのだから、万人が心服するほどの器量でなければ、その任には耐えられない」と言いました。つまり宗信は、『働き（実務能力）』と『器量（人格）』を明確に区別し、経営幹部には何よりもまず人格が求められると説いたのです。

この考え方は、京セラの創業者である稻盛和夫さんのリーダー哲学と完全に一致します。稻盛さんは東芝の粉飾決算や三菱自動車の燃費データ改ざんなど、日本を代表する企業の不正が相次いで起きていた2016年に、ある記者から「東芝や三菱自動車といった名門企業はどうしてこのような不祥事が起こるのでしょうか？」と尋ねられて、次のように語っています。

「今の日本企業は才覚のある人をリーダーとして重用します。私はリーダーを選ぶとき、能力ではなく人間性や人格で選びます。能力に多少の問題があっても人格のある人は努力をして成長する。そういう人をリーダーに選んでこなかったことが、問題を引き起こしているのではないか」

「才があっても人間性のない人は己の榮達のために会社を危うい方向に持つて行く恐れがある。長い目で見れば、小人よりは愚人のほうが成長します」

島津家の家老が人格者ばかりだったとは言いませんが、このような意識を持って組織のリーダーを選んでいました。実務能力の高い人材は組織にとって貴重ですが、トップや幹部に立つ人が人格を備えていなければ、その能力は時に組織全体を破滅へと導く凶器にもなり得ます。島津家のリーダー選抜の要諦は、時代を超えた普遍的な経営の教訓と言えるでしょう。

天下泰平の果実：江戸社会の安定から生まれた高い民度と技術力

約250年間、大規模な戦争がなかった江戸時代。その「天下泰平」は、あらゆる変化を抑制することで達成された、極めて特殊な社会システムの上に成り立っていました。しかし、一見停滞しているかのように見えたこの時代の中から、日本の近代化の礎となる高い民度と独自の技術力が育まれていったのです。ここでは、そのメカニズムを解き明かしていきます。

■ 「安定こそ正義」の社会システム

徳川家康の偉いところは、戦国時代を終らせるのに「統一国家」にしなかったことです。彼は戦国大名をそのまま残して、最大の大名である徳川家がリーダーとなる「連邦国家」にしました。さらにその状態を維持し続けることで、各大名が存続できるような仕組みをつくったのです。

作家の堺屋太一さんは、江戸時代のことをこのように表現しています。

「江戸時代の社会正義は、唯一『安定』だった。社会の長期安定という目的のためには、あらゆる不便も危険も許容されていたのである」

つまり江戸時代とは、さまざまな制限を行なって、変化させないことで平和を維持した時代だったといえます。

- ・物流の制限…… 大井川など主要河川に橋を架けさせない、大量輸送が可能な大型船を建造させないなど、物流を意図的に制限
- ・人流の制限…… 全国の関所で人の往来を厳しく監視し、地方の人口や生産力が江戸に集まらないように管理
- ・身分の制限…… 人々は親の仕事を継ぐこと（世襲）が原則で、職業選択の自由を与えず
- ・情報の制限…… 鎮国で海外との交流を遮断し、外部からの刺激を排除

政治の世界もそうです。徳川幕府の構成員は将軍とその直属の部下である譜代大名、旗本、御家人だけ。徳川一族といつても尾張・紀伊・水戸の御三家や、徳川の親戚にあたる親藩は幕府の政治に関与できません。ましてや戦国時代のライバルである外様大名には一切口出しさせない、要するに徳川商店です。

また何ごとにおいても「前例踏襲」が基本であり、新たな試みは徹底的に避けられました。

このシステムは社会を安定させる一方で、深刻な「能力とポストの不一致」をもたらしました。本人がどれほど優秀であっても身分が低ければ出世は望めず、逆に能力がなくても家柄が良ければ高い地位が保証される。仕事で努力しても報われない社会構造の中で、人々の関心はおのずから仕事以外の私生活、すなわち学問や趣味・娯楽へと向かっていったのです。

■世界最高水準の民度 識字率と数学能力

変化が抑制された社会の中で、日本人の民度は驚異的な発展を遂げました。イギリスの社会学者R. P. ドーアは、「1870年時点の日本の識字率は、100年後の発展途上国よりもかなり高かった」と分析しています。

トロイア遺跡の発見者であるシュリーマンも、幕末の日本を訪れて、「教育はヨーロッパの文明国家以上にも行き渡っている。シナも含めてアジアの他の国では女たちが完全な無知の中に放置されているのに対して、日本では男も女もみな仮名と漢字で読み書きができる」と驚いています。

時代劇で高札の周りに人が集まったり、瓦版を欲しがったりするシーンがありますが、あれは誰でも文字が読めたからです。日本人はあたり前のように思っていますが、当時の世界を見渡せばこれはあたり前ではありませんでした。

さらに驚くべきは、庶民が数学を楽しんでいた文化です。その背景には、徳川幕府が日本で初めて統一通貨を創設したことがあります。これにより貨幣経済が急速に発達し、庶民の日常生活において「金勘定」、すなわち計算能力が不可欠となつたのです。その結果、数学の解説書『塵劫記』が庶民の間でベストセラーとなりました。たとえばこの本（右）には、そろばんの使い方や面積の計算方法から、「3升と7升のマスだけを使って、1斗の酒を5升ずつに分けるには？」といったクイズまで、人々が楽しみながら学べる工夫がこらされています。



中村喜平『新刻永宝塵劫記』より
(国立国会図書館)

創立 70 周年記念講演

数学への熱意はさらに高まり、人々は自ら考えた数学の問題と解答を絵馬に書いて神社に奉納する「算額」という文化を生み出します。1822 年に神奈川県の寒川神社に奉納された算額には、イギリスのノーベル賞受賞者フレデリック・ソディが 1936 年に発表した数学の定理がすでに記されていました。

庶民が文字を読めて、数学を理解している、こんな国は世界中探しても他にありません。当時のヨーロッパでも数学は大学で教える学問でした。



寒川神社算額（復元・部分：寒川神社蔵）

■江戸のテクノロジー 「カイゼン」のDNA

さらに、江戸時代の日本人は技術力でも飛び抜けていました。その象徴が「和時計」です。昔の人の一日は日の出に始まって日の入りに終る、これは東洋も西洋も同じでした。太陽の動きに合わせるから、同じ昼間の 1 時間でも冬と夏で長さが違います。季節によって時間の長さが変わるので「不定時法」といいます。

しかしヨーロッパでは 14 世紀終りごろから町の中心にある市庁舎などに機械式の大時計が設置され、時報が鳴らされるようになりました。すると自然の成り行きとして、ほとんどの国で機械時計の進み方に合わせて、生活時間が現在と同じ「定時法」に変わりました。

機械時計は日本にも伝えられましたが、江戸時代の日本人は自分たちの生活習慣である「不定時法」に合わせて、これを作り替えてしまったのです。和時計は、季節によって振り子の錘の位置を変え、昼夜で時計の進むスピードを自動的に調整する、極めて精巧な仕組みを持っていました。西洋は機械時計にあわせて生活を変えましたが、日本は生活に合うように時計を作りかえてしまいました。不定時法の時計を作ったのは日本だけです。

和時計の技術は国の重要文化財に指定されている「万年時計」で頂点に達します。製作者は東芝の創業者であるからくり儀右衛門こと田中久重。この時計は、和時計、西洋時計、曜日、二十四節気、月の満ち欠けなど 6 つの機能があり、上部には天象儀（1 年間の太陽と月の動き）まであって、一度ゼンマイを巻けばすべての機能が 1 年間動き続ける、まさに当時の世界最高水準の精密機械でした。

日本人の特質は西洋から伝わった機械時計を自分たちが使える和時計に変え、さらに万年時計にまで進化させてしまうカイゼン能力です。日本人にはカイゼンのDNAが組み込まれていると私は思っています。

■地図を見れば科学技術力がわかる 『天保国絵図』が示す薩摩藩のレベル

幕末の日本の科学技術力の高さを示すもうひとつの証拠が、伊能忠敬の地図です。幕末に黒船で日本にやって来たアメリカ東印度艦隊司令長官のペリーは、伊能忠敬の地図を見て、後進国だと思っていた日本の科学技術力が優れていることにびっくりしました。というのも、地図をつくるためには精密な測量技術、正確な天体観測、高度な数学計算のすべてが必要となるからです。

この点において、薩摩藩は傑出した技術力を有していました。その証拠が、幕府の命令を受けた全国の大名が天保 9 年(1838)に作成した『天保国絵図』です。

能登半島の地図（上左）は最大の大名である加賀藩が作成しましたが、現在の地図（上右）と比べると形状にかなりの差異が見られます。

一方で、薩摩藩が作成した薩摩半島の地図（下左）をご覧ください。現在の国土地理院の地図（下右）とほとんど遜色がないほどの驚異的な精度で作成されています。これによって、薩摩藩の測量技術、天文学、数学のレベルが、当時国内トップクラスであったことがお分かりいただけるかと思います。

土木工事の基礎は正確な図面作成です。尚古集成館の故松尾千歳館長は、幕府が薩摩藩に命じた木曽川治水工事（宝暦治水）は、通説である財政消耗を狙った嫌がらせではなく、「あれだけ難しい土木工事を行える技術力を持っているのは、薩摩藩しかなかったからだ」と語っていました。

薩摩藩は武のイメージが強いので、勘違いしている方が多いのですが、実は科学技術力のレベルも相当高かったのです。



激動の到来と変革のリーダーシップ：島津斉彬のグランドデザイン

西洋列強の進出という未曾有の国難に直面し、幕府や多くの大名が右往左往する中、ただ一人、明確なビジョンと戦略を持って日本の未来を描いていた人物がいました。それが薩摩藩 28 代島津斉彬です。ここでは、彼の卓越した変革のリーダーシップを多角的に分析します。

■外部環境の変化と危機意識

19世紀、産業革命による生産力向上で飛躍的に国力を高めた西洋列強は、原料供給地と製品市場を求めてアジア・アフリカ諸国を次々と植民地化していきます。当時のアジアで独立を保っていたのは、イギリスとフランスの緩衝地帯となっていたタイと、極東に位置する日本だけでした。

帆船の時代、日本はヨーロッパから遠く、季節風の影響で航海できる時期も限られていたため、地政学的な優位性がありました。しかし天候に左右されない蒸気船の登場は、その優位性を完全に無力化しました。

1853 年、ペリー率いる米国東印度艦隊が江戸湾に出現しました。旗艦サスケハナ号の排水量は 3,824 トン、日本で大船といわれていた千石船（200 トン）のほぼ 20 倍、全長も倍以上あったため、当時の日本人にはバケモノのような巨艦に見えて、江戸だけでなく日本中が大騒ぎになります。

前例踏襲政治を 250 年近く続けてきた幕府は、この「前例がない」事態に、ただ狼狽するばかりでした。しかし、薩摩藩の状況は全く異なっていました。薩摩はペリー来航の約 30 年前の 1824 年に、トカラ列島の宝島に上陸して牛を奪おうとしたイギリスの捕鯨船員と銃撃戦を交わす「宝島事件」を経験していました。以来、琉球に来航する英仏の軍艦に対処し続けており、その危機意識は幕府や他藩とは比較にならないほど切迫したものだったからです。

創立 70 周年記念講演

■齊彬の国家ビジョン 「富国強兵」と三本柱の戦略

このままでは日本は植民地にされてしまう…。誰よりも強い危機感を抱いていた齊彬は、日本を救うためには、挙国一致体制をつくるとともに、農業国から近代工業国家へと抜本的に転換させるという壮大な構想を打ち立てます。これが、後に明治政府のスローガンとなる「富国強兵」の原型です。

この構想を実現するため、齊彬は三本柱からなる具体的な戦略を策定しました。

- 殖産興業……… まず薩摩藩を日本の「モデル工場」として工業化し、その技術とノウハウを全国に広げる（その中核となるのが集成館事業）。
- 人材育成……… 工業国家を担う優秀な人材を育成するため教育制度を抜本的に改革し、家柄ではなく能力本位で人材を登用する。
- 挙国一致……… バラバラな藩の集合体では列強に対抗できないため、天皇をCEO、将軍をCOOに見立て、有力大名が協力するオールジャパン体制を構築する。そのためには「徳川商店」ではなく、優秀な外部人材を加えて、強いリーダーシップを発揮する幕府に変える。

これは、一藩の生き残りを図るレベルを遥かに超えた、国家全体のグランドデザインでした。

■事業戦略としての集成館事業

齊彬が推進した集成館事業は日本の将来を見据えたものでした。というのは、軍艦や武器弾薬の製造といった軍事力強化「強兵」と並行して、薩摩切子や薩摩焼といった付加価値の高い商品を生産し、それを輸出することで外貨を獲得する「富国」を明確な目的としていたからです。

戦争は避けられないかもしれないが、その後は貿易によって国を豊かにする。原料をそのまま輸出するのではなく、加工して付加価値をつけて売る。この卓越したビジネス感覚は、当時の他の大名には見られない、齊彬ならではのものでした。

齊彬は日本の工業化を推進するため、集成館の技術をオープンにし、全国からの視察を歓迎しました。じつは鹿児島には齊彬時代の集成館の記録はほとんど残っていません。というのも初代県令となった大山綱良が「古いものは要らない」として藩の記録をすべて焼却し、民間にあった記録も西南戦争で焼失してしまったためです。現在我々がその詳細を知ることができるのは、齊彬がすべて公開していたことにより、視察に訪れた他藩の武士たちが国元に提出した詳細な出張報告書が残っているおかげです。

■人使いの上手さと人材育成

しかし集成館事業も簡単にできたわけではありません。齊彬の愛弟子西郷隆盛が「どれだけ制度や方法について議論してみたところで、それを行なう適任者がいなければ行なわれない」と語っているように、プロジェクトの成否を決めるのは、最後は人です。齊彬が藩主になったころの薩摩は武断主義で学問を軽視していたため、建設や運営を担う人材が不足していました。

では、人が育つまではどうしたのか。そこに齊彬の人使いの上手さがあります。

<適材適所の徹底>

齊彬は「人を用いるに各一事に適せざるものなし」という哲学を持っていました。齊彬の側近で明治政府の外務大臣となる寺島宗則は、当時の齊彬の用人術を「人の短所には目をつぶり、長所だけを見て適所に配置した」と述懐しています。

例えば、腕は一流だが酒癖が悪く、すぐケンカして納期を遅らせがちなガラス職人がいました。部下が彼の解雇を進言した際、齊彬は「あいつは細工の腕がいい。酒癖の悪さは見逃してやれ」と命じました。人の欠点は目につきやすいのですが、齊彬は長所だけを見て、それを最大限に活かすことに注力したのです。

<破壊的イノベーターの登用>

齊彬の人材登用の真骨頂は、西郷隆盛の抜擢に見ることができます。西郷の幼馴染であった福崎七之丞が彼を齊彬に推薦した際、齊彬はこっそりと西郷の評判を調べました。すると、「粗暴である」「同僚との付き合いが悪い」といった悪評ばかりです。しかし齊彬は福崎を呼び、こう言いました。

「役に立つ人間というものは、必ず人からそしられるものだ。今の世に人から褒められる人間は役に立たない」

幕末のような激動期に求められるのは、協調性ではなく独創性です。齊彬は、現状を打破するためには、周囲と軋轢を生むことを恐れない「とんがった人材」が必要であると見抜いていました。現代経営学でいうところの「破壊的イノベーションを起こす人材」の登用です。

しかし、この決断は単なる直感ではありません。齊彬は独断専行することなく、常に専門家の意見を聞いていました。この時も事前に漢学者たちに「今の時代はどんな人物を選べば良いか」とたずねて、碩学・安井息軒から「一癖ある者の中から選べ」という助言を得ています。自らの仮説を専門家の意見で検証し、確信を持って行動する。これもまた、齊彬の優れたりーダーシップの一端を示すエピソードです。



<人材育成のため教育制度を大改革>

このように既往人材をうまく活用するのと並行して、齊彬は薩摩の教育制度を大改革します。一言でいうと、「学問で出世できるようにした」のです。

齊彬の改革を大きく分けると次の3つになります。

- 学習意欲喚起……学ぼうという気にさせるための仕組み作り（藩校造士館の入学資格拡大、成績優秀者には奨学金給付や藩で採用）
- 学習環境整備……学習意欲を持った者が挫折しないように、勉強できる環境を整備（造士館の分校である郷校を新設、図書館開設、留学制度新設）
- 教育内容改定……教育の目的は人づくりだと明示し教育内容を一新（造士館では物の見方・考え方を教え、郷中教育にはそろばんを加える）

学問で出世できると知った下級武士たちは競って造士館に通いはじめ、郷中に戻ると後輩に教えるようになりました。このように学びの輪が広がったことで、多くの人材が育ったのです。

創立 70 周年記念講演

■幕政改革は失敗

斉彬が出来なかったのが、この幕政改革です。

斉彬はオールジャパン体制を作るために、日本中の優秀な人材を幕府に集めて政治を立て直し、挙国一致で外圧から国を守ろうと考えました。

まずは今の頼りない将軍家定をカバーするため、徳川一族のなかで一番出来が良い一橋慶喜を次期将軍として江戸城に入れて家定将軍を補佐させ、その下に松平春嶽や斉彬ら有力大名を加わえ、さらに実働部隊として橋本左内や西郷隆盛などの優秀な家臣も活用して幕府を変えようとした。これが一橋派の運動です。一橋派は幕府を転覆するのではなく、強化しようとしたのですが、変化を嫌った井伊直弼ら譜代大名が反発して安政の大獄を行います。

この勝負は斉彬たち一橋派が敗北して中央政治の改革はできず、改革派の優秀な官僚たちも追放されて井伊のイエスマンばかりになり、幕府はますます劣化していきました。

危機における事業承継と戦略実行：島津久光の決断

カリスマ的リーダーであった斉彬の突然の死は、薩摩藩と日本を大きな混乱に陥れました。後継者となった弟の久光については、一般的には兄との対立や、時流に乗り遅れた旧弊な人物というイメージが持たれがちですが、それは大きな誤解です。実は久光こそが、斉彬の最も信頼する「ブレーン」でした。斉彬は親戚で福岡藩主の黒田長溥に「薩摩にいる人間で相談相手になれるのは久光だけだ」と語っており、幕府への建白書も事前に久光に見せて意見を求めていました。西郷隆盛が斉彬の意図を伝える「メッセンジャー」であったのに対し、久光は構想を練る「考えのプロセスから関与」していたのです。この事実を踏まえると、久光の行動は、単なる兄の遺志の継承ではなく、共に描いた壮大な国家戦略の、執念ともいえる実行であったことが見えてきます。ここでは、その決断と行動を時系列で追っていきます。

■事業承継とプランの復活

安政5年（1858）7月、島津斉彬が急死します。斉彬の子供が幼かったので、久光の長男忠義が藩主を継ぎますが、彼もまだ19歳で藩主教育も受けていないため、斉彬の父斉興が後見人となって復帰し、斉興が重用していた守旧派の家老たちが実権を握りました。彼らは創業赤字状態にある集成館事業や留学制度を「金食い虫」と断じ、次々と中止に追い込みます。斉彬の改革はまさに水泡に帰す寸前でした。

しかし、その1年後に斉興が亡くなると状況は一変します。藩の実権を掌握した久光は、真っ先に守旧派の家老たちを全員追放。そして、兄斉彬のプランを即座に復活させ、実行に移していました。

また、久光は兄の時代には育っていない若手官僚、その代表格である大久保利通らを大胆に抜擢します。斉彬の時代はまだ身分制度の壁が厚く、西郷のような有能な下級武士にも「ポストは軽く仕事は重く」、つまり低い身分のまま重要な任務を与えるしかありませんでした。しかし、久光の時代には兄が進めた教育改革の成果が現れ始めており、上級武士の無能も知られてきたので、抜擢人事が可能となっていたのです。

■幕末最大の事件 率兵上京

この頃、孝明天皇の意向を無視して日米修好通商条約を結んだ井伊大老の暗殺（桜田門外の変）により幕府の権威は失墜し、朝廷と幕府の対立から国内は分裂の危機に瀕していました。兄斉彬が最も恐れた事態が現実となりつつある中、久光は国内の分裂を防ぐため、兄が失敗した一橋慶喜擁立計画を勅命によって実現させ、幕府を立て直そうと、鉄砲や大砲で武装した1,000人の兵を率いて京都へ向かうという破天荒な行動に出ます。

京都に着いた久光は朝廷から京都の治安維持を命じられ、関白暗殺に動こうとしていた自藩の過激派をやむなく上意討ちにする「寺田屋事件」を起こします。勅命とあれば部下にも容赦しない久光に朝廷は絶大の信頼をおき、「一橋慶喜を將軍後見職に、松平春嶽を大老にせよ」との勅命をくだしました。そうして、勅使大原重徳に従って江戸に行き、きびしい交渉の末、幕府を勅命に従わせることに成功します。

私は率兵上京こそ幕末最大の事件だと思っています。この久光の前代未聞の行動によって幕府と朝廷の力関係は逆転し、これ以後、日本の政治の中心は江戸から京都へと移るのです。

■薩英戦争 対外関係の戦略的転換

幕府改革を成し遂げた久光が薩摩へ帰る途中、大ハプニングが起きます。久光の行列に馬で乗り入れたイギリス人を無礼討ちにした「生麦事件」です。これをきっかけに、翌年、イギリス艦隊が鹿児島湾に侵入して「薩英戦争」が勃発します。それまでの幕府との交渉で、イギリスは、「日本は脅せば折れる」と楽観視していました。しかし予想に反して薩摩藩は砲撃を開始、イギリス艦隊に多大な損害を与えました。この戦いを通じて、イギリスは「日本と本格的に戦うのは得策ではない」と認識を改めます。一方、薩摩も西洋の圧倒的な軍事力を痛感しました。この戦争の結果、薩摩とイギリスはそれまでの敵対関係から一転し、強い協力関係が生まれます。

■幕府との決別と新たな国家像の模索

薩摩がイギリスと揉めていた頃、京都では攘夷実行を迫る朝廷と、渋る幕府（代表は將軍後見職の慶喜）が対立していました。国内の分裂をふせぐために、久光は幕府と有力大名が天皇の前で議論する「参予会議」を開いて国論を統一することを提案、自ら動いて実現にこぎつけます。しかし、大名に主導権を奪われることを恐れた徳川慶喜の妨害により、会議はわずか数ヶ月で瓦解しました。

徳川家のことしか考えない慶喜に久光は愛想をつかし、幕府に見切りをつけて、倒幕へと大きく舵を切ることになります。久光のもとで歴史編纂にたずさわった市来四郎は、久光がこの頃のことを「こちらの忠言をこぼみ、偽りのはかりごとを行なうため、もはや助ける道なしと感じて、その後は敵視するに至り、遂に討幕説に変じた」と語ったと報告しています。

参予会議瓦解の翌年となる慶應元年（1865），幕府を見限った久光はひそかにイギリスに留学生を派遣します（薩摩藩英国留学生）。その真の目的は以下の3点でした。

- ・留学………西洋の先進技術を学ぶ
- ・ビジネス………紡績機械を買い付け、ヨーロッパとの直接貿易を行うための商社を設立する
- ・外交………イギリス政府に対し、幕府ではなく有力大名への協力を要請する

ビジネスは五代友厚が、外交は寺島宗則が担当しましたが、これはもはや一藩の行動を超えた、独立国家さながらの外交戦略です。

創立 70 周年記念講演

■最終局面 倒幕への道

慶應 2 年（1866），攘夷を唱えて暴れ回る長州に手を焼いた幕府は，第 2 次長州征伐を開始しますが，薩長同盟をつうじて入手した最新装備の長州軍に完敗しました。幕府は起死回生をねらって，翌慶應 3 年のパリ万国博覧会で代表团が渡仏する際に，フランスで 600 万ドル（約 400 万両）の国債を発行して軍艦や武器を購入し，まず長州，ついで薩摩を討つ計画を立てます。しかし薩摩は幕府に先んじて仏政府に働きかけ，日本は諸大名の連邦国家で幕府には日本全体を代表する権限がないと説明して，この計画をつぶしてしまいました。

最後の望みを断たれた 15 代将軍慶喜は，ついに政権を朝廷に返す「大政奉還」を行ないます。しかし，これに不満を持った幕臣や会津藩などが決起して，慶應 4 年（1868：明治元年）1 月 3 日に鳥羽伏見の戦いが勃発します。

兵力では 3 倍以上だった幕府軍ですが，作戦の甘さから初戦で薩長軍に敗退。すかさず大久保利通と岩倉具視が朝廷に働きかけて仁和寺宮を総督に担ぎ出し，薩長軍は官軍となって「錦の御旗」を掲げます。それを見て日和見をしていた諸藩がいっせいに味方についていたことで，戊辰戦争の趨勢は決しました。

戊辰戦争の勝利によって明治政府による中央集権体制が確立し，斎彬の考えたオールジャパン体制が出来上りました。



レガシーの継承：日本の近代化を主導した薩摩の産業力

明治維新によって中央集権国家が誕生した後，残る課題は「近代工業国家への転換」でした。そこでも薩摩の技術と人材が大きく貢献しています。

■近代紡績業のはじまりは薩摩藩

名古屋市に『トヨタ産業技術記念館』という企業博物館があります。世界最大の自動車メーカーであるトヨタの始まりは，豊田佐吉がつくった紡績機械なので，ここでは自動車産業の前に，紡績の歴史を展示しており，そこには，「日本の近代紡績は，1867 年，薩摩藩がイギリスから紡機プラントを導入したことから始まる」と記されています。

その説明パネルの画像は、「島津斉彬」、久光時代にできた日本初の洋式機械紡績工場「鹿児島紡績所」、そして明治政府が官営紡績所として建設した「愛知紡績所」と続きます。この愛知紡績所の建設を指導したのは、斉彬のもとで集成館事業にたずさわった洋学者の石河確太郎です。石河は明治政府の農商務省技師となって、明治初期につくられた紡績所のほとんどの建設・運営を担当し、石河に教わった薩摩藩の技術者たちが各地の紡績所で指導にあたりました。

まさに、明治初期の日本の主力産業である紡績業は薩摩出身者によってつくられたと言えます。

■あらゆる産業分野への貢献

紡績業は最も顕著な例ですが、製鉄、造船、ガラス製造など、他の様々な産業分野においても、集成館事業で育った人材や蓄積された技術が、日本の近代化を力強く支えました。斉彬が目指した「工業化を薩摩から全国へ広げる」というビジョンは、大久保利通らが主導する明治政府の殖産興業政策によって、見事に実現されたのです。

薩摩の工業化は、単なる一地方の試みではなく、日本の産業革命そのものの設計図であり、その人材と技術という偉大なレガシーが、新しい日本を形づくっていきました。

作家の司馬遼太郎さんは、「幕末、薩摩が主導力となって日本を植民地化される危機から救ったということは、どのような史観に立っても否定できない」と述べています。日本を西欧の植民地にさせないという斉彬の思いを、久光と薩摩の武士たちが実現したのです。

おわりに

最後に、アップル創業者のスティーブ・ジョブズの言葉を引用したいと思います。

「マネジメントとは、人々を説得して、やりたくないことをやらせることである。一方、リーダーシップとは、人々を鼓舞して、自分には無理だと思っていたことをやらせることである」

斉彬と久光の兄弟は、まさにこの「リーダーシップ」を体現した人物でした。彼らは藩を、そして日本を鼓舞し、不可能だと思われていた国家の変革を成し遂げたのです。

ハーバード大学のコーベン教授は、「日本は歴史の長い国です。世界中を見渡しても、これほど多くのストーリーが語り継がれてきた国はありません。国や組織の中に長年にわたって蓄積されてきたストーリーが数多くあるというのは大きな強みです。しかし残念ながら、日本も日本企業もこの強みをフルに生かしきれていません。日本の課題は、いかにこの唯一無二の無形財産であるストーリーの価値を再認識し、成長のために生かせるかでしょう。そうすれば、国も企業もさらに繁栄していくと思います」と指摘しています。

本日ご紹介した島津家と薩摩のストーリーが、皆様の企業の成長戦略を考える上で、何かしらのヒントになれば幸いです。

ご清聴ありがとうございました。



創立70周年記念祝賀会

記念講演に続いて、記念祝賀会が「クリスタルガーデン」において開催され、来賓、組合関係者ら約160人が出席した。小正会長あいさつの後、木村仁士鹿児島県商工労働水産部次長(知事代読)、日高滋鹿児島県議会議長、下鶴隆央鹿児島市長が祝辞を寄せ、矢野正康日本銀行鹿児島支店長の乾杯により開宴となった。

会場では、ピアニスト・作曲家の満田昭人氏、サクソフォニストの吉澤レイモンド武尊氏、シンガーのEMILY氏ら鹿児島出身アーティスト3人による生唄・生演奏が披露され、終始和やかな雰囲気の中、創立70周年を祝う参加者の談笑する姿で満ち溢れた。

最後に、川越桂路鹿児島市議会議長による万歳三唱により、記念祝賀会を盛会のうちに終了した。

あいさつ



小正芳史
中央会会長

来賓祝辞



木村仁士
鹿児島県商工労働水産部次長
(知事代読)



日高 滋
鹿児島県議会議長



下鶴隆央
鹿児島市長



乾杯 矢野正康 日本銀行鹿児島支店長



祝賀会の様子



アトラクション
鹿児島ゆかりのアーティストによる唄と演奏



万歳三唱 川越桂路 鹿児島市議会議長

第2部

中央会組織と事務所の変遷

鹿児島県中小企業団体中央会設立の経緯

重要産業統制法が制定された昭和6年に、重要輸出品工業組合法が改正され工業組合法となった。この工業組合法は、昭和18年に商工組合法の公布によって廃止されるまで、工業関係者の組合制度の根拠法として戦前における中小工業組織化政策の中心的役割を果たした。

一方、商業関係では、昭和7年に商業組合法が制定され中小商業者の組織化への途が開かれた。そして、昭和12年の工業組合法の改正、昭和13年の商業組合法の改正によって、統制工業組合と統制商業組合に制度化された。

これらの指導連絡機関として、工業組合中央会が昭和7年に任意組織として発足し、昭和8年の工業組合法の改正によって法制化され、また昭和10年に任意組織として設立された商業組合中央会が、昭和13年の商業組合法の改正によって法制化された。なお、両統制組合は、さらに昭和14年と昭和18年の両法の改正によって工業小組合と商業小組合も制度化された。

本県においても工業組合中央会支部が昭和9年に、商業組合中央会支部が昭和14年に設立され、組織化の指導にあたった。

昭和12年の日中戦争(日支事変)の勃発とともに、準戦時体制から戦時体制へと編成され、工業組合、商業組合は、徐々に協同組合的性格を失い、物資統制の配給機関化していった。

当時、工業組合法、商業組合法、重要物産同業組合法、重要産業団体令に基づき、各々組合が併存する形であったが、政府は、戦時体制下これを統一する必要を感じた。昭和18年新しく商工組合法が制定され、これによって従来の工業組合法、商業組合法、重要物産同業組合法はいずれも廃止され、工業組合、工業小組合、商業組合、商業小組合、重要産業団体令による統制組合は、それぞれ解散又は商工組合法による組合へと移行した。

商工組合法に基づく組合は、統制組合と施設組合で、これらは、国策遂行の協力機関として、協同組合的性格が著しく失われたが、施設組合は、それでも若干協同組合的色彩を残していた。

このような状況の中で、工業組合中央会及び商業組合中央会は、昭和18年の商工組合中央会の設立まで組合組織の元締めとしての役割を果たした。本県両支部は、昭和19年になって解散し、新たに商工組合中央会鹿児島県支部が設立され、戦時経済下の統制指導機関としての役割を果たすことになった。

戦後の昭和21年11月、商工組合法に代わり新たに商工協同組合法が制定された。これに伴い昭和22年3月商工協同組合中央会が設立され、商工組合中央会は解散した。

この商工協同組合制度は、戦後まもなく制定された関係もあって、戦前の統制組合としての資材配給機関的性格を色濃く残していた。

そのため、商工協同組合法については、昭和22年4月公布された独占禁止法の関連法律であった事業者団体法との調整が必要となり、また、民主的な協同組合制度を定着させる意味からも、昭和24年7月中小企業等協同組合法が制定された。この法律では、GHQの意向を受けて中央集権的制度を排除するという主旨から、中央会は制度化されなかった。

昭和 9年 5月	工業組合中央会鹿児島県支部設立
14年 5月	商業組合中央会鹿児島県支部設立
19年 1月	両支部を解散し、商工組合中央会鹿児島県支部を設立
22年 2月	同支部解散
22年 3月	商工協同組合中央会鹿児島県支部設立
23年 5月	同支部を解散し、鹿児島県商工組合中央会設立
25年 4月	同中央会を解散し、鹿児島県中小企業協同組合協会設立
27年 5月	同協会を解散し、鹿児島県中小企業協同組合連盟設立
30年 11月	同連盟解散

(昭和30年9月中小企業等協同組合法改正により中央会制度が法制化)

30年 12月	鹿児島県中小企業等協同組合中央会設立
33年 5月	鹿児島県中小企業団体中央会へ名称変更し現在に至る

これらの事情を背景に、商工協同組合中央会鹿児島支部は昭和 23 年 5 月解散、任意組織として鹿児島県商工組合中央会を新たに設立し、戦後の組合再建にあたった。

昭和 25 年 4 月、県から独立し、民主的な組織に衣替えする必要から鹿児島県商工組合中央会を解散し、新たに鹿児島県中小企業協同組合協会を設立した。

昭和 27 年 5 月、厳しい経営環境を考慮し、また他の経済団体との連携を強化する意味もあって、鹿児島県中小企業協同組合連盟が設立された。

念願の中小企業等協同組合法の改正によって、昭和 30 年 9 月中央会制度が法制化された。これに基づき 11 月 2 日鹿児島県中小企業等協同組合中央会の創立総会が開催された。その後、県知事の認可を受け、12 月 8 日登記も完了し、成立されたのである。

この昭和30年12月8目が現在の鹿児島県中小企業団体中央会の設立の日となっている。

昭和32年には大企業、消費者団体等の猛烈な反対運動の中で、「中小企業団体組織法」が11月成立し、新しく全ての中小企業に商工組合設立が認められ、広く調整事業が行えるようになった。これにより、「中小企業安定法」は廃止され、調整組合は、商工組合へ移行することになった。

従来、組合設立は、都道府県の定款認証によっていたが、第8次改正により所管行政庁の認可制度となり、組合に対する中央会の指導強化が急務となつた。

この団体法の制定に関連し、協同組合法の第10次改正が行われ、中小企業等協同組合中央会は、「中小企業団体中央会」に改称した。これを受け、当中央会も、昭和33年5月30日「鹿児島県中小企業等協同組合中央会」から「鹿児島県中小企業団体中央会」に改称し、今日に至っている。

事務所の変遷

(1) 鹿児島県商工会館

中央会の事務所の変遷は、工業組合中央会、商業組合中央会の両支部を兼ねた事務所として、県商工課内に置かれていたが、昭和17年3月商・工業組合の共同施設として建設された鹿児島県商工会館（昭和19年12月財団法人鹿児島県商工会館として認可）に移転した。この会館は、皇紀2600年記念事業として、県下商工業組合員の精神的団結の象徴として建設され、組合員相互の修練研磨の道場、あるいは連絡指導の中枢として中小企業発展を目指して建設された。



(旧商工会館) 戦災前・鹿児島県商工会館

(昭和20年6月空襲により焼失)

昭和17年3月～昭和20年6月

昭和17年 県商工会館竣工と同時に県庁商工課内より移転

商工文館の沿革

戰前の舊島原郡下木曾郡志紀元五百六十号の記事
業として縣下湖南組合三百六十二工作業費四百四十
九(小組合を含む)組合の精神的團結の象徴として
昭和十六年四月現在の本組合北側に同業者との協同組
合として建設され其の借地は金的に譲り受けたが總額の
賃料相当の修繕費の過半は借主が負担せざる事無く組合
は社會的共通の便益のため提供する基礎に於ける
申中会の企業の發展文化の向上に貢ぐべからざる貢獻
として活用されいたのあります更に更に管理維持
の係全員計りたし應時財團として之が組織的
性相違の修繕費の過半は借主が負担せざる事無く組合
は社會的共通の便益のため提供する基礎に於ける
申中会の企業の發展文化の向上に貢ぐべからざる貢獻
災に罹り惜しき哉金額有に拂ひ往日之の榮光は一朝
に一落千丈と化してしまつたのであります

其後三年半終戦となるも凡ての各分野で経済が日本
強化の一朝一夕失なまし昭和二十一年五月の戰
災に罹り惜しき哉金額有に拂ひ往日之の榮光は一朝
に一落千丈と化してしまつたのであります

大正三年の内閣改組なるも凡ての各分野で経済が日本
強化の一朝一夕失なまし昭和二十一年五月の戰
災に罹り惜しき哉金額有に拂ひ往日之の榮光は一朝
に一落千丈と化してしまつたのであります

之が大正の内閣改組なるも凡ての各分野で経済が日本
強化の一朝一夕失なまし昭和二十一年五月の戰
災に罹り惜しき哉金額有に拂ひ往日之の榮光は一朝
に一落千丈と化してしまつたのであります

昭和二年十一月二十八日

館長木原家廣

未具

工業局同組合

事務所の変遷

この商工会館も、昭和 20 年 6 月空襲により全館焼失し、3 ヶ月後終戦を迎えたが、民主主義を基調とした商工協同組合法が制定され、鹿児島県においても中小企業者の団結の象徴として会館再建の機運が盛り上がり、新しい会館が昭和 22 年 12 月に竣工した。爾来約 20 星霜、日本経済の混乱期から成長期へと広く市民に親しまれながら県下中小企業振興のため多大の功績を果たした。なお、商工会館は、鹿児島県産業会館建設に際し、昭和 41 年に解体された。



(商工会館) 鹿児島県商工会館

昭和22年12月～昭和41年2月

昭和22年 県商工会館再建され移転、県産業会館建設のため会館撤去まで入居

(2) 鹿児島県産業会館

しかし、商工会館も老朽化が目立つようになり改築を迫られる中、県を中心に鹿児島市、鹿児島商工会議所、本会、その他関係団体が参加して新しい会館を建設し、これを県中小企業関係の一大センターとすべく機運が起こりつつあった。その後、数年間にわたる検討のほか、建設地についても二転三転の経過があり、昭和 39 年秋頃から急速に具体化し、翌昭和 40 年度に県の当初予算に設計調査費を計上する等して鹿児島県産業会館の建設に着手した。

会館建設に際しては、建設地が二転三転する中、県と関係各団体との慎重な協議が進められ、財団法人商工会館 (836 m²、当時の評価額 5,100 万円) 及び鹿児島商工会議所の土地 (2,545 m²) を県に寄付することとなった。また、建設に際しては入居団体も建設費を負担するなどして、鹿児島県中小企業団体中央会も 1,400 万円を負担したが、その見返りに会館内に 150 坪の事務所を確保することになった。なお、中央会が負担する 1,400 万円の調達については、傘下組合に年会費の実に 10 倍という多額のご負担をお願いしたが、時あたかも深刻な不況下にありながら、会館建設の趣旨をご理解いただき、絶大なるご協力のもとに目的を達することができた。



こうして建設された新会館は、1 年余の歳月と、総額 3 億 4,760 万円の巨費をもって、昭和 42 年 5 月に商工会館ゆかりの地に完成した。

(3) 鹿児島県中小企業会館

鹿児島県産業会館はルネッサンス様式で斬新な建物として県下中小企業支援のワンストップ拠点として経済団体や関係機関が入居していたが、築後 50 年以上を経過し、外壁崩落のおそれがあることなどから数回に渡り大規模な補修が行われたほか、耐震性能不足の危険性があった。

そのため、中央会をはじめとした入居団体は、県に建替を要望していたが県の財政難等の観点から実現は困難な状況にあった。

1、名 称	鹿児島県産業会館
2、場 所	鹿児島市名山町9番1号
3、工 程	着工・昭和41年3月7日 竣工・昭和42年4月30日
4、數 地	2,545米 ² (鹿児島商工会議所 1,709平方米 県中小企業団体中央会 836平方米 寄附)
5、建 物	延 6,743平方米
6、構 造	鉄筋コンクリート造 地下1階 地上7階 冷暖房 异降機2基 駐車場900平方米 (大型バス10台収容可能)
7、建築費及び資金調達	建築費 資金内訳 鹿児島県 232,020,000円 鹿児島市 10,800,000円 鹿児島商工会議所 49,880,000円 県中小企業団体中央会 14,000,000円 県商工会連合会 8,400,000円 南九州税理士会県支部 6,500,000円 県信用保証協会 26,000,000円 計 347,600,000円

中央会では、並行して自主的な建設の可能性を模索していたが、平成30年には1か所目の候補地で概要設計を行った。しかし、土地所有者との交渉がうまくいかず、その後10か所以上の候補地所有者等と協議を続けたものの敷地面積が希望する建築面積を満足できないことや、土地取得費用や賃貸料で折り合いが合わない等によってあきらめざるを得ない状況が続いていた。

そうした中、鹿児島市城山町にあった旧鹿児島県環境保健センター跡地が空地であることがわかり、中央会と商工会連合会とともに県に新会館建設地としての利用を要望し、鹿児島県商工政策課を通じて交渉を続けた結果、令和5年2月、知事に土地の無償譲渡（中央会と商工会連合会で持分2分の1の共有）を決断いただいた。

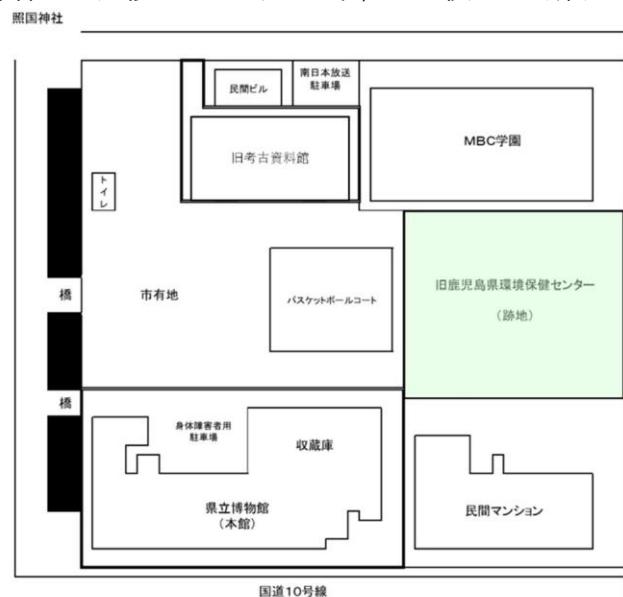
これを受けて、鹿児島県建築設計監理事業協同組合に委託し、令和5年6月に鹿児島県中小企業会館建設に関する設計業者のプレゼンを行った結果、株式会社武田建築事務所が最優秀と決定した。

その後、株式会社武田建築事務所と入居予定団体が検討会を重ね、令和5年9月に基本設計が完成、同12月に詳細設計が完成したことから、令和6年2月に入札を行い、三和建設株式会社が落札した。

当時は建築資材や人件費が高騰しており、建築費用が想定した金額を大幅に超える場合の対応に苦慮していたものの、入札に参加いただいたすべての企業が予想を下回る金額であったことには感謝しかない。

その後起工式は令和6年2月20日（火曜日）の大安の日に行われた。工期は令和7年3月2日の予定であったが、三和建設株式会社及び協力企業の皆様のご協力をいただき、予定よりも若干早い令和7年2月28日に竣工・引渡しをいただいたいる。

令和7年3月中旬までには各団体の移転も完了し、令和7年3月24日（月曜日）に多くの来賓をお迎えして竣工祭・落成式・オープニングセレモニーを開催した。



【鹿児島県中小企業会館全体概要】

工事場所：鹿児島市城山町1-7（住居表示は1-24）

用途地域：市街化区域内第二種住居地域

防火地域：準防火地域

高度地区：城山周辺地区（最高高さ19.30m）

景観地区：歴史と文化の道地区

容積率：224.51%

建蔽率：54.49%

構造：鉄骨造 地上5階建

起工式：令和6年2月20日

竣工：令和7年2月28日

敷地面積：1,463.18m² (442.61坪)

鹿児島県より鹿児島県中小企業団体中央会及び鹿児島県商工会連合会に持分2分の1をつけて無償譲渡

総面積：3,281.92m²

設計監理：鹿児島県建築設計監理事業協同組合

株式会社武田建築事務所

施工：三和建設株式会社

総工費：1,054,177,588円（税込）

入居団体：

1階及び2階：鹿児島県中小企業団体中央会 826.42m² (249.79坪)

3階：鹿児島県火災共済協同組合 399.03m² (120.71坪)

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ） 107.68m² (32.57坪)

鹿児島貿易情報センター

4階：公益財団法人かごしま産業支援センター 506.48m² (153.21坪)

※ 独立行政法人日本貿易振興機構及び公益財団法人かごしま産業支援センターは、鹿児島県経済事業協同組合が行う共同施設設置事業を活用し、入居する。

5階：鹿児島県商工会連合会 506.53m² (153.23坪)

事務所の変遷

当初、鹿児島県産業会館に入居していた団体が入居できることを条件としていたが、建設予定地が鹿児島市の景観条例地区に該当し、20mの高さ制限もあり叶わなかった。

入居に際しては、鹿児島県中小企業団体中央会、鹿児島県火災共済協同組合及び鹿児島県商工会連合会が区分所有し、区分所有できない団体については、貸室を設置するよう県から求められていた。この点については種々協議したものの借入金や保証の問題で困難を極め、最終的に中央会に事務局を置く鹿児島県経済事業協同組合の共同施設設置事業で対応することとし、賃料等の関係で他に移転した2団体を除き、公益財団法人かごしま産業支援センター及び独立行政法人日本貿易振興機構鹿児島貿易情報センター（通称ジェトロ鹿児島）の2団体が入居することになった。

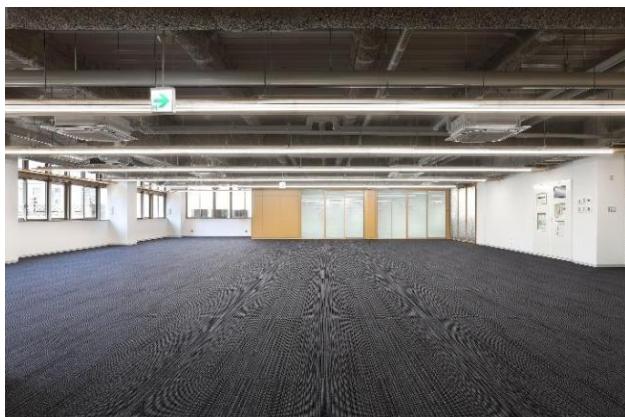


中央会は、2階に執務室のほか、相談室、連携指導室、ミーティングルーム、倉庫等を含めた 506.52 m^2 を所有する。

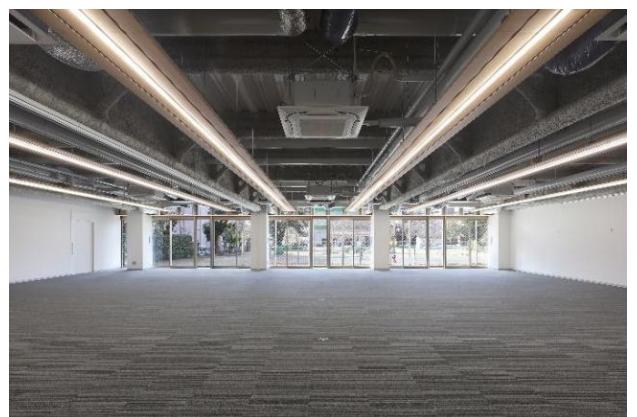
また、中小企業支援拠点である以上、会議室の設置は不可欠と考えたが、最終的に中央会が会館1階に会議室（ 317.98 m^2 ）を設置し、「かごしま Biz ホール」として設置した。

なお、執務室及び会議室を含めた面積は 826.42 m^2 （ 249.99 坪 ）で、総工費は、 $364,868,066$ 円であった。

当初、建設資金の一部は借入とする計画で進めてきたが、これまでに積んできた会館特別引当金等のほか、定期預金を取り崩して一括支払いとすることができたが、これもひとえに歴代の中央会役員の皆様、先輩職員の方々の努力の賜物と深く感謝するものである。



2階執務室、相談室、倉庫等



1階会議室「かごしま Biz ホール」

第3部

中央会70年のあゆみ

歴代会長

歴代会長

[初代会長]



田辺 健吉

鹿児島県中小企業等協同組合中央会会长
鹿児島県中小企業団体中央会会长
自 昭和30年11月 至 昭和33年7月
(鹿児島県中小企業協同組合連盟会長)
自 昭和28年4月 至 昭和30年11月

[第2代会長]



菅 政春

鹿児島県中小企業団体中央会会长
自 昭和33年7月
至 昭和61年5月

[第3代会長]



山下 弘己

鹿児島県中小企業団体中央会会长
自 昭和61年5月
至 昭和63年5月

[第4代会長]



玉利 半三

鹿児島県中小企業団体中央会会长
自 昭和63年5月
至 平成18年5月

[第5代会長]



岩田 泰一

鹿児島県中小企業団体中央会会长
自 平成18年5月
至 平成24年5月

法制化前



寺園 勝志

鹿児島県商工組合中央会会长
自 昭和23年5月
至 昭和25年4月



木原 家廣

鹿児島県中小企業協同組合協会会长
自 昭和25年4月
至 昭和27年5月



本坊 東吉

鹿児島県中小企業協同組合連盟会長
自 昭和27年5月
至 昭和28年4月

現役員

会長



小正 芳史

鹿児島総合卸商業団地
協同組合 理事長

副会長



秋元 耕一郎

一般社団法人鹿児島県
LPガス協会 理事・顧問



岩重 昌勝

鹿児島県印刷工業組合
理事長



有馬 純隆

鹿児島県素材生産業
協同組合連合会 会長

副会長



岩田 英明

鹿児島県菓子工業組合
理事長

専務理事



永田 福一

鹿児島県中小企業団体
中央会

理 事



有村 興一

鹿児島県蒲鉾協同組合
理事長



有村 住美

鹿児島共同配車センター
事業協同組合 理事長

理 事



市川 博海

鹿児島信用金庫
理事長



市坪 孝志

鹿児島県橋梁構造物塗装
協同組合 理事長



柿井 銀二郎

鹿児島県建築業協同組合
理事長



河井 達志

鹿児島県商店街振興組合
連合会 理事長



川口 利昭

鹿児島県建築設計監理事業
協同組合 理事長



郡山 明久

株式会社鹿児島銀行
取締役頭取



小牧 隆

鹿児島市建設業協同組合
理事長



笹田 隆司

鹿児島県石油商業組合
理事長

現役員

理 事



柴田 宗宏
鹿児島県自動車車体整備
協同組合 理事長



田中 晓爾
株式会社南日本銀行
取締役頭取



田中 博
事業協同組合薩摩川内市
企業連携協議会 理事長



堂園 春樹
鹿児島県漬物商工業
協同組合 理事長



鳥部 敏雄
公益社団法人鹿児島県
トラック協会 会長



永倉 悅雄
鹿児島相互信用金庫
理事長



中原 浩一
鹿児島県澱粉協同組合
連合会 会長



中森 清治
ユニバーサルリンク事業
協同組合 理事長



新園 康男
鹿児島県中古自動車販売
工商組合 理事長



西川 明寛
西川グループ事業協同組合
理事長



瀬崎 博文
鹿児島県板金塗装工業
協同組合 理事長



瀬田 雄一郎
西薩事業協同組合
理事長



平岡 正信
天文館商店街振興組合
連合会 理事長



福重 安治
鹿児島県電気工事業
工業組合 理事長



福山 康洋
鹿児島市管工事協同組合
理事長



藤安 秀一
鹿児島県味噌醤油工業
協同組合 理事長

理 事



本坊 修

宝星殖産協同組合
理事長



松崎 秀雄

鹿児島県コンクリート製品
協同組合 理事長



満田 學

鹿児島興業信用組合
理事長



宮地 光弘

鹿児島県環境整備事業
協同組合 理事長

理 事



森 清美

レディース全国フォーラム
鹿児島大会実行委員会 委員長



山崎 洋

鹿児島県防水工事業
協同組合 理事長



米盛 直樹

鹿児島県生コンクリート
工業組合 理事長

監 事



久木留 寛

総合物流協同組合
専務理事



徳永 博光

協業組合薩南浄水管理
センター 理事長

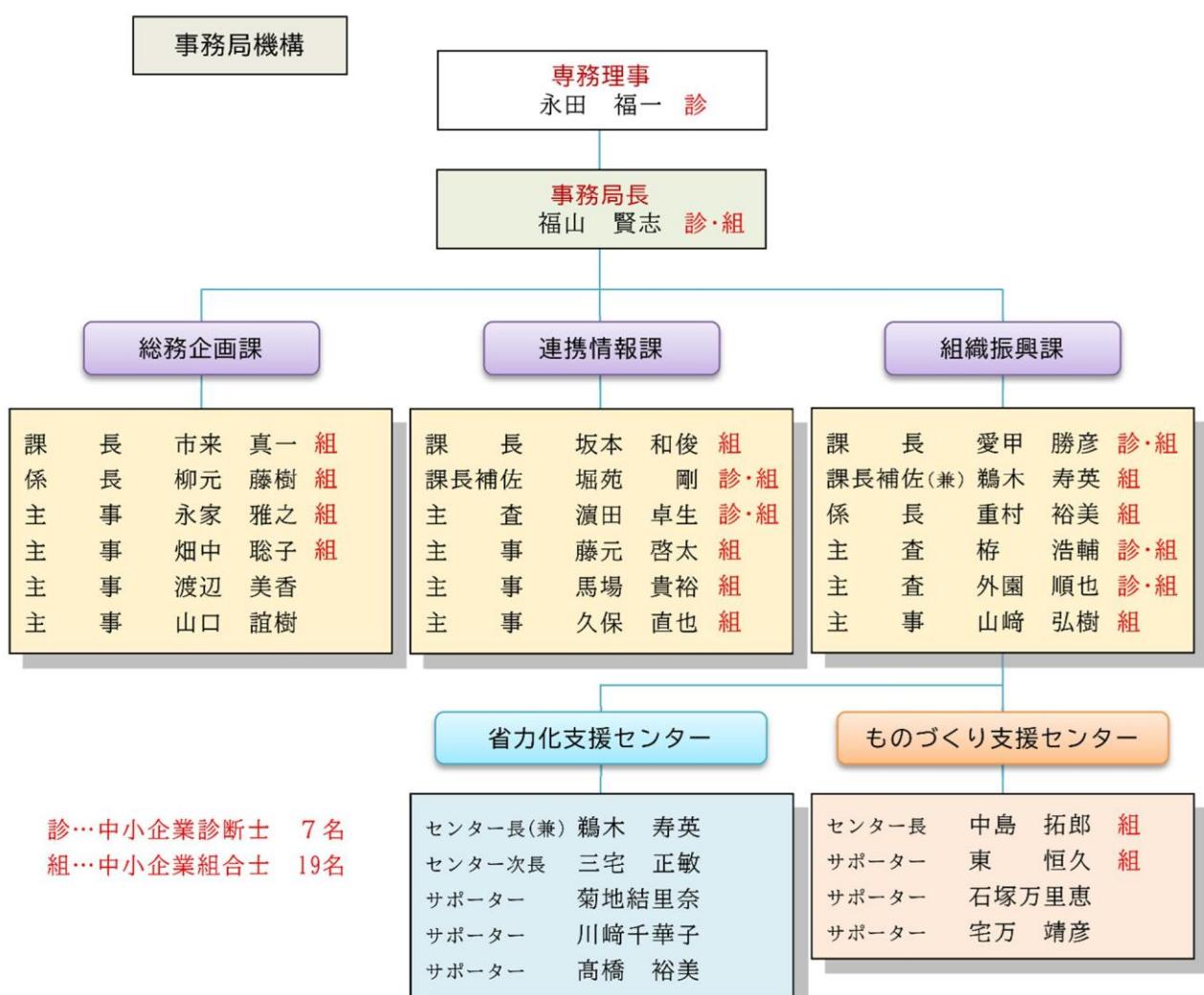
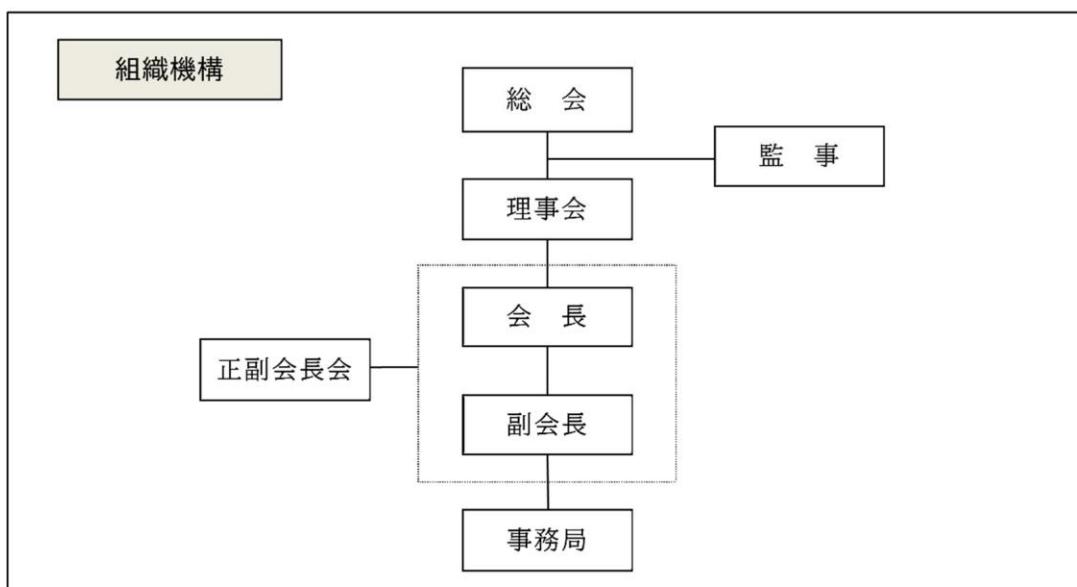


吉村 光弘

鹿児島県醤油醸造協同組合
理事長

(理事・監事は五十音順)

中央会組織図



65年のあゆみ

昭和30年（1955）

【中央会】

- 11.2 (任)鹿児島県中小企業協同組合連盟解散
- 11.2 鹿児島県中小企業等協同組合中央会創立総会 会長 田辺健吉
- 12.8 鹿児島県中小企業等協同組合中央会設立登記

【中小企業・経済】

- 7.4 中小企業等協同組合法一部改正法成立（中央会法制化、組合設立を認可事項とする）
- 7.20 経済企画庁設置
- 9.9 長崎県中小企業等協同組合中央会設立（都道府県中小企業団体中央会第1号）
- 12.9 百貨店法制定を決定（通産省合理化審議会商業部会）

【一般】

- 3.19 第2次鳩山内閣成立
- 4.13 鹿児島県知事選寺園勝志当選
- 5.4 日中貿易協定調印
- 11.22 第3次鳩山内閣成立

昭和31年（1956）

【中央会】

- 5.31 第1回通常総会

【中小企業・経済】

- 4.10 全国中小企業等協同組合中央会発足、初代会長に豊田雅孝就任
- 4.11 日本中小企業政治連盟結成
- 5.22 中小企業振興資金助成法施行令公布、施行
- 6.1 下請代金支払遅延防止法公布
- 6.26 内閣に臨時に中小企業振興審議会を設置することを閣議決定

【一般】

- 12.12 日ソ国交11年ぶりに回復
- 12.18 国連総会満場一致をもって日本の加盟承認
- 12.23 石橋内閣成立

昭和32年（1957）

【中央会】

- 2.20 鹿児島県中小企業者決起大会（鹿児島市立中央公民館）
- 5.18 第2回通常総会
- 7.11 川上為治中小企業庁長官との懇談会

【中小企業・経済】

- 2.21 金融制度調査会「準備預金制度」答申
- 11.25 中小企業団体組織法、中小企業等組合法一部改正法公布

【一般】

- 2.25 第1次岸内閣成立
- 7.1 鹿児島市鶴池空港開港
- 12.6 日ソ通商条約調印
- 12.28 日本、タイ通商貿易協定成立

昭和33年（1958）

【中央会】

- 3.12 中小企業者総決起大会（鹿児島市立中央公民館）
- 5.30 第3回通常総会
- 鹿児島県中小企業等協同組合中央会から鹿児島県中小企業団体中央会に名称変更

7.29 田辺健吉会長が退任、菅政春会長に就任

【中小企業・経済】

- 3.12 鹿児島県商工会議所連合会設立
- 3.15 日置瓦製造工場、初の最低賃金決定
- 3.28 中小企業団体組織法施行令公布
- 4.1 中小企業団体組織法及び中小企業等協同組合法一部改正法施行
- 7.1 中小企業信用保険公庫発足
- 10.28 産業合理化審議会流通部会発足

【一般】

- 1.20 日本・インドネシア平和条約及び賠償協定調印
- 2.4 日印通商協定締結
- 3.5 日中新貿易協定調印
- 3.21 鹿児島に初のテレビ局（N.H.K）が開局
- 6.18 鹿児島で6月～8月、75年ぶりの大干害

昭和34年（1959）

【中央会】

- 3.20 第9回中小企業団体九州大会（鹿児島市立中央公民館）
- 5.27 第4回通常総会（商工会館2階会議室）
- 6.1 基金造成規約制定

【中小企業・経済】

- 3.23 全国商工会連合会創立総会
- 4.15 最低賃金法公布
- 5.9 中小企業退職金共済法公布・施行

昭和35年（1960）

【一般】

- 4.1 鹿児島に初の民間テレビ局（M.B.C）が開局
- 4.10 皇太子殿下ご結婚
- 9.26 伊勢湾台風、上陸
- 11.1 国民年金制度発足

昭和36年（1961）

【中央会】

- 5.17 第5回通常総会（商工会館階上ホール）

【中小企業・経済】

- 4.30 中小企業種別振興臨時措置法公布施行
- 8.9 中小企業振興審議会初会合
- 8.19 (任)鹿児島県商工会連合会発足
- 9.30 政府閣議で消費者物価抑制対策を決定
- 12.6 鹿児島県経済振興7か年計画策定

【一般】

- 1.15 日米安全保障条約調印（ワシントン）
- 5.13 鹿児島市とナボリ市姉妹都市盟約
- 7.19 第1次池田内閣成立
- 10.12 浅沼社会党委員長刺殺さる
- 12.8 第2次池田内閣成立

昭和37年（1962）

【中央会】

- 3.25 臨時総会（商工会館階上ホール）
- 5.15 第6回通常総会（商工会館階上ホール）
- 12.15 鹿児島県商業活動振興協議会総決起大会（鹿児島市立中央公民館）

【中小企業・経済】

- 2.28 中小企業庁不振組合名簿整理
- 6.6 雇用促進事業団法公布施行
- 7.1 割賦販売法公布
- 7.28 全国中小企業団体総連合発足
- 11.1 年金福祉事業団法公布施行
- 11.10 衆議院商工委員会、不況産業向け資金の確保等中小企業金融対策を決定
- 12.15 鹿児島県開発促進協議会発足

【一般】

- 5.22 山形屋、丸屋百貨店増床問題
- 7.7 鶴田ダム起工式（昭和41年完工）
- 11.23 丸屋デパート開店

昭和38年（1963）

【中央会】

- 3.20 臨時総会（商工会館階上ホール）
- 5.29 第7回通常総会（商工会館階上ホール）

【中小企業・経済】

- 3.20 中小企業庁、事業協同組合の価格調整事業について通達
- 5.7 中小企業団体組織法改正成立（不況要件撤廃等）
- 5.12 下請代金支払遅延等防止法改正（支払期間50日等）
- 5.17 商店街振興組合法公布

【一般】

- 2.2 内之浦宇宙空間観測所起工式
- 7.18 第2次池田内閣第2次改造内閣成立

昭和39年（1964）

【中央会】

- 5.20 第8回通常総会（野村証券5階ホール）

【中小企業・経済】

- 3.31 中小企業振興資金等助成法改正（商業団地資金追加等）
- 6.10 中小企業投資育成株式会社公布施行
- 7.6 中小企業基本法成立
- 7.20 中小企業等協同組合法一部改正（中小企業者の範囲の改訂等）
- 8.1 鹿児島製材団地（協）設立（本県集団化第1号）
- 10.29 中小企業政策審議会発足

【一般】

- 7.18 第2次池田内閣第3次改造内閣成立
- 11.1 新千円札発行
- 11.9 東京大学内之浦口ケット基地完成
- 11.27 鹿児島谷山臨海工業地帯4号用地造成着工
- 12.9 第3次池田内閣成立

65年のあゆみ

昭和39年（1964）

【中央会】

- 5.1 第9回通常総会（商工会館階上ホール）
- 【中小企業・経済】
 - 1.10 日本銀行新窓口規制を実施
 - 2.28 政府、初の「中小企業白書」（38年度）発表
 - 4.28 日本、OECDへ正式加盟
 - 9.1 中小企業団体組織法の一部改正施行（特殊契約）
- 【一般】
 - 1.23 九州縦貫自動車道路線決定
 - 5.21 鹿児島谷山臨海工業地帯建設計画決定
 - 7.18 第3次池田内閣改造内閣成立
 - 10.1 東海道新幹線営業開始
 - 10.10 東京五輪開催
 - 11.9 第1次佐藤内閣成立

昭和40年（1965）

【中央会】

- 3.3 鹿児島県議会水産商工民衆委員との協議会
- 3.23 臨時総会（県産業会館建設の件）
- 5.6 第10回通常総会（商工会館階上ホール）

【中小企業・経済】

- 6.1 小規模企業共済法公布・施行
 - 政府、経済政策会議において当面の不況対策を決定（政府系3金融機関の金利3厘引下げを決定）
- 12.1 小規模共済事業団設立
- 中小企業信用保険法の一部改正法公布、施行（特別小口保険の保険限度額引上げ等）
- 12.28 中小企業信用保険臨時措置法公布、施行（無担保保険等）

【一般】

- 5.17 IL087号条約批准成立
- 5.22 鹿児島開発事業団設立
- 6.3 第1次佐藤内閣第1次改造内閣成立

昭和41年（1966）

【中央会】

- 2.1 鹿児島県商工会館から鹿児島県観光物産館へ移転
- 3.7 鹿児島県産業会館起工式
- 5.11 第11回通常総会（鹿児島信用金庫6階ホール）

【中小企業・経済】

- 3.31 中小企業近代化資金助成法の一部改正法公布（構造改善準備金制度創設、小売商業連鎖化及び中小企業共同工場貸与制度創設等）
- 6.30 官公需についての中小企業の受注の確保に関する法律公布・施行
- 9.21 事業協同組合の価格協定の取締り強化について通達（中小企業庁）
- 9.21 公正取引委員、中小企業庁、下請代金支払遅延防止について親企業95回体へ通達

【一般】

- 8.1 第1次佐藤内閣第2次改造内閣成立
- 8.20 鹿児島谷山臨海工業地帯4号用地完成
- 10.1 東京、大阪証券取引所に戦後初の国債上場
- 11.15 鹿児島県文化センター開館
- 12.3 第1次佐藤内閣第3次改造内閣成立

昭和42年（1967）

【中央会】

- 2.25 臨時総会（朝日生命社支）
- 5.16 第12回通常総会（鹿児島銀行別館ホール）
- 5.30 鹿児島県観光物産館から鹿児島県産業会館へ移転
- 6.30 鹿児島県産業会館竣工式
- 9.8 第16回中小企業団体九州大会（鹿児島県文化センター）

【中小企業・経済】

- 2.7 政府、内閣に物価安定推進協議会設置を決定
- 6.1 印紙税法全面改正法施行
- 8.16 中小企業振興事業団発足（理事長 福井慶三）
- 9.20 中小企業団体組織法一部改正法施行（協業組合制度創設）
- 【一般】
 - 2.17 第2次佐藤内閣成立
 - 4.15 鹿児島県知事選挙、金丸三郎当選
 - 4.27 鹿児島市と谷山市が合併
 - 5.12 鹿児島市長選挙、末吉利雄当選
 - 11.25 第2次佐藤改造内閣成立

昭和43年（1968）

【中央会】

- 5.16 第13回通常総会（県産業会館）
- 【中小企業・経済】
 - 6.3 社会保険労務士法公布
 - 7.30 若潮酒造協業組合設立（協業組合設立第1号）
- 【一般】
 - 2.21 えびの吉松地震
 - 11.30 第2次佐藤内閣第2次改造内閣成立
 - 12.10 東京都で3億円強奪事件発生

昭和44年（1969）

【中央会】

- 5.14 第14回通常総会（県産業会館）
- 10.2 協同組合法施行20周年記念講演会
- 中小企業振興事業団福井理事長来鹿、和田干拓地卸団地2号用地、製材金属団地等视察
- 【中小企業・経済】
 - 6.20 第1次県政発展計画案正式決定
 - 12.11 最高裁、組合持分について時価説をとる
- 【一般】
 - 7.21 アポロ11号人類初の月到着
 - 9.12 日本石油喜入基地発足

昭和45年（1970）

【中央会】

- 5.12 第15回通常総会（県産業会館）
- 【中小企業・経済】
 - 3.20 建設省、中小企業建設業者の合併、協業の促進について通達
 - 3.30 法制審議会、商法一部改正法案要綱決定（監査役の職務権限拡大）
 - 5.16 家内労働法公布
 - 12.18 下請中小企業振興法成立
- 【一般】
 - 1.14 第3次佐藤内閣成立
 - 3.14 大阪で万国博覧会開幕
 - 3.31 日航機「よど号」乗っ取り事件発生
 - 11.25 三島由起夫切腹事件

昭和46年（1971）

【中央会】

- 5.20 菅会長、全国中小企業団体中央会副会長に就任
- 5.24 第16回通常総会（県産業会館）
- 7.1 鹿児島県議会議員との懇談会
- 9.28 鹿児島県議会議員との懇談会
- 【中小企業・経済】
 - 1.27 大蔵省、信用組合の経営健全化について通達（員外預金の是正等）
 - 3.31 特定電子工業及び特定電気機械工業振興臨時措置法公布（4月1日施行）
 - 4.6 いづろ商店街振興組合設立（商店街振興組合第1号）
 - 10.16 國際経済上の調整措置の実施に伴う中小企業に対する臨時措置に関する法律公布施行
 - 10.31 沖縄振興開発特別措置法公布施行
- 【一般】
 - 5.9 西ドイツ、マルクを変動相場制に移行
 - 6.17 沖縄返還協定調印
 - 7.1 環境庁発足
 - 7.5 第3次佐藤内閣改造内閣成立
 - 9.27 天皇、皇后両陛下欧州訪問

昭和47年（1972）

【中央会】

- 6.6 第17回通常総会（県文化センター）
- 6.6 鹿児島県中小企業振興総決起大会（鹿児島県文化センター）
- 8.21 鹿児島県議会議員との懇談会
- 9.2 鹿児島市議会議員との懇談会
- 【中小企業・経済】
 - 2.10 第2次県政発展計画決定
 - 4.1 租税特別措置法の一部改正（青色申告控除制度を創設）
- 【一般】
 - 2.19 浅間山荘事件（連合赤軍）
 - 4.1 新鹿児島空港開港
 - 5.15 沖縄県発足（本土復帰）
 - 5.30 鹿児島谷山臨海工業地帯3号用地完成
 - 6.16 郵便貯金法成立
 - 7.7 第1次田中内閣成立
 - 9.29 国交正常化に関する日中共同声明発表

昭和48年（1973）

【中央会】

- 2.20 曽於地区支部発足
2.21 出水地区組合連絡協議会発足
2.22 薩摩地区支部発足
5.17 第18回通常総会（県産業会館）
9.7 鹿児島市議会議員との懇談会

【中小企業・経済】

- 4.27 政府、資本自由化を決定
7.12 中小企業近代化促進法公布
9.14 大規模小売店舗法成立
9.29 中小小売商業振興法公布施行
10.1 大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律公布
10.15 中小企業者の範囲の改定等のための中小企業基本法等の一部改正法公布・施行
10.16 第1次石油ショック
11.16 政府、「石油緊急対策要綱」決定

【一般】

- 4.1 鹿児島県、県民局新設
5.15 日本、東ドイツと国交樹立
11.25 第2次田中内閣第1次改造内閣成立
12.13 九州縦貫道吉田・加治木間開通

昭和49年（1974）

【中央会】

- 5.16 第19回通常総会（県産業会館）
斎藤中小企業庁長官、佐久中小企業振興事業団理事長、高城商工中金理事長来鹿
12.25 三木総理と中小企業問題について懇談（5団体）

【中小企業・経済】

- 1.6 日中貿易協定調印
6.26 国土庁発足
7.1 中小企業庁新機構でスタート
9.6 緊急中小企業金融対策として政府系中小企業金融3機関に1000億円追加
11.8 中小企業年末融資として政府系中小企業金融3機関に7000億円追加

【一般】

- 1.6 日中貿易協定調印
3.5 鹿児島県、石川島播磨重工業と1号用地売買契約調印
4.1 鹿児島県、環境局設置
4.20 日中航空協定調印
4.23 鹿児島市バス市姉妹都市盟約式典（鹿児島県文化センター）
10.17 鹿児島総合卸商業団地官製
11.11 第2次田中内閣第2次改造内閣成立
12.9 三木内閣成立

昭和50年（1975）

【中央会】

- 5.14 第20回通常総会（県文化センター）
7.23 青年部発足（会長 谷川洋造）
10.1 河本通産大臣来鹿
10.2 第23回中小企業団体九州大会（県体育館）
10.5 大平大蔵大臣来鹿につき陳情
12.8 創立20周年記念式典（県産業会館大ホール）

【中小企業・経済】

- 1.1 扱用調整給付金制度発足
2.9 第1回中小企業組合検定試験実施（全国17か所）
6.5 第1回中小企業組合士認定（全国777人）
7.11 ダイエー鹿児島店開店
7.30 協同組合等事業強化資金新設（限度5000万円）
12.17 石油備蓄法公布

【一般】

- 2.17 鹿児島県大隅開発計画2次試案発表
4.27 鹿児島市長選、山口安秀初当選
6.25 鹿児島県建設関連団体連絡協議会発足
6.28 谷山2号用地に都市公園開園
7.4 公職選挙法、政治資金規正法改正成立
11.21 南北ベトナム統一文書に調印

昭和51年（1976）

【中央会】

- 3.23 鹿児島県中小企業政治連盟発足（会長 菅政春）
5.12 九州地区選出国会議員との懇談会
5.14 第21回通常総会（県文化センター）
11.16 中小企業実情懇談会（会長、副会長と鹿児島県水産工部長、次長）
12.2 中小企業政治連盟決起大会（鹿児島県歯科医師会館）

【中小企業・経済】

- 2.24 付加価値税反対全国小売商団体連盟を結成（日専連等8団体）
5.27 黄金の支払の確保等に関する法律交付（10月1日施行）
11.1 中小企業事業転換対策臨時措置法成立（12月15日施行）
11.4 鹿児島市中央卸売市場青果市場開設
- 【一般】
- 1.31 五つ子誕生（鹿児島市立病院）
6.12 宮城県沖地震
7.27 田中角栄前首相逮捕
9.15 三木改造内閣成立
11.10 天皇在位50年記念式典
11.29 九州縦貫道路加治木～空港間開通祝賀式
12.2 鹿児島市産業道路開通
12.24 福田内閣成立

昭和52年（1977）

【中央会】

- 5.19 第22回通常総会（県市町村自治会館大ホール）
11.13 第1回中小企業団体ソフトボール大会
12.1 鹿児島市長と語る会
12.13 鹿児島県知事と語る会

【中小企業・経済】

- 6.25 中小企業分野調整法公布
8.1 鹿児島県中小企業振興公社発足
8.1 鹿児島県中規模店対策要綱施行
9.28 「中小企業為替変動対策緊急融資制度」新設決定
11.4 円高緊急対策決定（通産省）
12.5 中小企業倒産防止共済法公布

【一般】

- 2.27 鹿児島県知事選挙鎌田要人当選
9.24 西郷隆盛100年祭式典
10.1 鹿児島人材銀行発足

昭和53年（1978）

【中央会】

- 4.18 小売商業三法強化改正決起大会（鹿児島県消防大会）
5.18 第23回通常総会（県歯科医師会館大ホール）
9.9 韓国経済視察（～10日、21名参加）

【中小企業・経済】

- 2.14 円相場高騰関連中小企業対策臨時措置法公布施行
「小規模共済事業団」が「中小企業共済事業団」に改称、中小企業倒産防止共済制度発足
4.17 円高関連中小企業者に対する欠損金繰り戻し還付の特別措置決定
5.10 特定不況産業安定臨時措置法公布
10.20 特定不況地域中小企業対策臨時措置法公布

【一般】

- 1.14 伊豆大島近海地震（M7）
5.20 成田国際空港開港
6.12 宮城県沖地震（M7.5）
8.12 日中平和条約調印
12.7 第1次大平内閣成立
12.16 米中国交正常化発表、台湾米国と国交断絶

昭和54年（1979）

【中央会】

- 5.17 第24回通常総会（県産業会館）
6.27 鹿児島県中小企業組合士協会設立
9.3 一般消費税反対鹿児島県総決起大会（鹿児島県産業会館）
10.16 協同組合法施行30周年記念式典（城山観光ホテル）
10.22 婦人部結成式（会長 八木久子）

【中小企業・経済】

- 6.6 产地中小企業対策臨時措置法公布
8.27 公正取引委員会、事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針を発表

【一般】

- 1.1 米中国交正常化
2.12 イラン国王制倒壊
6.28 東京サミット
11.9 第2次大平内閣成立

昭和55年（1980）

【中央会】

- 2.25 中小企業庁、福岡通産局との懇談会
2.28 鹿児島県知事との懇談会
5.20 第25回通常総会（県産業会館）
9.25 通産省次官、金丸商工委員長、福岡通産局長との経済5団体懇談会
11.28 創立25周年記念講演会（城山観光ホテル）

65年のあゆみ

【中小企業・経済】

- 5.14 石油代替エネルギー開発導入促進法公布（5月30日施行）
6.9 中小企業等協同組合法一部改正法公布（役員選挙の選任制採用、休眠組合整理）
10.1 中小企業事業団設立（中小企業振興事業団と中小企業共済事業団が統合）
11.14 自転車駐車場整備法公布

【一般】

- 3.22 九州縦貫道栗野～空港間開通式
6.12 入院加療中の大平首相死去
6.29 伊豆半島沖地震発生（M6.7）
7.17 鈴木内閣成立
7.19 モスクワ五輪、ソ連のアフガニスタン侵攻に抗議し67か国不参加
9.22 イラン、イラク紛争全面戦争化

昭和56年（1981）

【中央会】

- 2.4 鹿児島市長と語る会
5.21 第26回通常総会（県産業会館）
6.29 衆参両院国会議員との懇談会
10.1 中国親善訪問（～6日）
11.24 鹿児島県知事との懇談会

【中小企業・経済】

- 4.1 エネルギー対策投資促進税制実施
6.1 新銀行法公布（S57.4.1施行）
7.7 「80年代の地域産業ビジョン」まとまる（産業構造審議会総合部会）
10.1 組合のみなし解散措置によって435組合解散

【一般】

- 11.30 鈴木内閣改造内閣成立

昭和57年（1982）

【中央会】

- 2.13 国会議員との懇談会
2.15 鹿児島市長と語る会
5.20 第27回通常総会（城山観光ホテル）
11.10 第1回全国中小企業団体青年部会議（KCプラザ）
11.11 第34回中小企業団体全国大会（県体育馆）
11.11 安部通産大臣を囲む朝食会

【中小企業・経済】

- 3.27 協同組合による金融事業に関する法律施行令公布
7.1 道路運送車両法改正法施行（新車車検期間3年に延長）

【一般】

- 2.9 日航機墜落
6.23 国鉄東北新幹線開業
11.27 第1次中曾根内閣成立

昭和58年（1983）

【中央会】

- 2.9 鹿児島市長と語る会（県産業会館）
2.16 国会議員と語る会
3.4 薩摩焼産業の組織化を考える会
3.22 鹿児島県知事と語る会
5.20 第28回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
5.20 鹿児島県議会議員との懇談会
6.8 薩摩焼組織化合同総会
6.19 中曾根總理との晩餐会
10.22 渡辺通産政務次官と中小企業者との集い

【中小企業・経済】

- 1.18 中小企業政策国際会議（中小企業サミット）（大阪）
4.28 サラ金規制二法公布（11月1日施行）

【一般】

- 1.26 ロッキード事件丸紅ルート公判
2.4 国産初の実用静止通信衛星「さくら2号A」打上げ成功
5.26 秋田県沖地震（M7.7）
9.1 大韓航空機墜落
12.27 第2次中曾根内閣成立

昭和59年（1984）

【中央会】

- 5.16 第29回通常総会（県産業会館）
6.23 山中通産大臣との懇談会

【中小企業・経済】

- 7.1 総務庁発足
8.8 風俗営業法改正法公布（S60.2.13施行）
8.14 中小企業等協同組合法及び中小企業団体の組織に関する法律の一部改正法施行（債務保証事業の範囲の拡大、出資比率の限度引上げ等）

【一般】

- 5.27 鹿屋体育大学開校記念式典
7.28 ロサンゼルス五輪開幕
10.1 健康保険法改正施行（本人割負担、退職者医療制度）
11.1 日銀15年ぶりに新札発行
11.1 第2次中曾根内閣第1次改造内閣成立
12.23 鹿児島市長選挙、赤崎義則当選

昭和60年（1985）

【中央会】

- 3.18 協同組合等に対する恒久的措置としての解散命令（16組合）
5.15 第30回通常総会（グリーンホテル錦生館）
11.2 創立30周年記念式典（城山観光ホテル）

【中小企業・経済】

- 5.17 男女雇用機会均等法、補助金削減法公布
11.27 円高中小企業救済融資1000億円決定（通産省、中小企業庁）
12.10 OPEC原油大暴落

【一般】

- 3.16 科学万博「つくば、85」開幕
4.1 民営「N T T」、「日本たばこ産業」発足
8.12 日航ジャンボ機墜落
12.28 第2次中曾根内閣第2次改造内閣誕生

昭和61年（1986）

【中央会】

- 5.19 第31回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
6.23 臨時総会（県産業会館）
7.20 菅政春前会長社葬
7.27 第10回中小企業団体ソフトボール大会（7/27, 8/3）
9.8 青年部会10周年記念式典
9.9 第32回中小企業団体九州大会（市民文化ホール）
9.18 九州大会決議陳情（東京）
9.26 第1回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 2.25 円高救済への中小企業臨時措置法施行
4.1 男女雇用機会均等法施行
8.21 円高危機突破全国代表者大会（東京）
11.1 特定地域中小企業対策臨時措置法

【一般】

- 5.4 東京サミット開催
7.22 第3次中曾根内閣誕生

昭和62年（1987）

【中央会】

- 3.14 第2回ゴルフ大会
5.22 第32回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
10.13 第3回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 4.23 中小企業白書～事業転換で活路を～
9.18 税制改正法成立（所得税・住民税率段階、マル優廃止他）
9.18 労働基準法改正（S63.4.1施行）
10.19 アメリカ株価大暴落

【一般】

- 4.1 国鉄民営化、J Rグループ11社発足
8.1 鹿児島市農協と田上農協合併
11.6 竹下内閣成立

昭和63年（1988）

【中央会】

- 3.9 第4回ゴルフ大会
5.23 第33回通常総会（城山観光ホテル）
6.9 鹿児島県中小企業団体連絡協議会総会（事務局を中央会に移転）
6.27 報道機関記者と中央会との懇談会（第1回）
10.7 第5回ゴルフ大会
11.1 オフコン導入

【中小企業・経済】

- 4.22 中小企業白書～円高下の産業組織構造の変化と発展への模索～
12.23 消費税等税制6法成立（4月1日施行）
12.27 公正取引委員会消費税転嫁でカルテルガイドライン発表

【一般】

- 3.13 青函トンネル開業
4.10 濑戸大橋開通（本四架橋）
5.10 4信用組合合併、鹿児島県信用組合となる
7.5 牛肉・オレンジ輸入自由化日米合意
7.19 鹿児島国際火山会議開催
11.27 赤崎義則鹿児島市長再選

12.27 竹下内閣改造内閣成立

昭和64年・平成1年（1989）

【中央会】

- 3.17 第6回ゴルフ大会
- 5.17 第34回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
- 9.9 第7回ゴルフ大会
- 10.19 中小企業セミナー（城山観光ホテル）～20日

【中小企業・経済】

- 4.21 中小企業白書～円高定着下で進展する構造転換と新たな課題～
- 5.31 公定歩合3.25%へ引上げ（9年ぶり引上げ）
- 12.28 日経平均株価大引け38,915円87銭の最高値

【一般】

- 1.7 昭和天皇陛下崩御、新天皇御即位
- 2.4 金融機関完全週休2日制実施
- 2.15 祝日「みどりの日」制定
- 2.19 鹿児島県知事選、土屋住照初当選
- 4.1 鹿児島市制100周年記念式典
- 6.3 宇野内閣成立

平成2年（1990）

【中央会】

- 3.16 第8回ゴルフ大会
- 5.21 第35回通常総会（城山観光ホテル）
- 9.27 第9回ゴルフ大会
- 11.1 創立35周年記念式典（鹿児島サンロイヤルホテル）

【中小企業・経済】

- 4.20 中小企業白書～景気拡大下で進行する構造変化と発展への課題～
- 5.24 大店法運用改善通達（事前説明、営業時間等）
- 6.26 商法改正（H3.4.1施行）

【一般】

- 2.28 第2次海部内閣成立
- 5.14 鹿児島商工会議所ビル落成式
- 6.22 高年齢者雇用安定法改正（60歳定年制定着化）
- 10.3 東西ドツツ統一
- 11.1 鹿児島市とマイアミ市姉妹盟約調印式

平成3年（1991）

【中央会】

- 3.12 第10回ゴルフ大会
- 5.20 第36回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
- 10.4 第11回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 4.19 中小企業白書～21世紀に向けて挑戦を続ける中小企業～
- 5.8 消費税法改正（簡易課税他）施行は10月1日
- 5.8 大店法改正（商調協設置等）
- 5.8 貸金業規制法改正
- 7.10 公正取引委員会「流通取引慣行に関するガイドライン」発表
- 8.1 中小企業労働力確保のための雇用管理改善促進に関する法律施行

【一般】

- 1.17 多国籍軍イラク空爆（湾岸戦争、3.1停戦）
- 4.1 鹿児島興業信用組合が南薩信用組合を吸収合併
- 9.7 九州新幹線八代・西鹿児島間建設工事起工式
- 11.5 宮澤内閣成立

平成4年（1992）

【中央会】

- 2.5 九州中小企業団体中央会連合会総会（鹿児島市）
- 3.17 第12回ゴルフ大会
- 5.18 第37回通常総会（城山観光ホテル）
- 7.7 第13回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 1.31 改正大店法、輸入品特例法施行
- 3.11 青年中央会全国連絡協議会創立総会
- 5.22 中小企業白書～多様化し増大する中小企業の役割～

【一般】

- 9.28 エフエム鹿児島開局式
- 10.17 九州新幹線西鹿児島駅緊急整備起工式
- 10.20 鹿児島アリーナ開館記念式典
- 12.22 宮澤内閣改造内閣成立

平成5年（1993）

【中央会】

- 3.9 第14回ゴルフ大会
- 4.14 九州中小企業団体中央会連合会総会（鹿児島市）
- 5.20 第38回通常総会（城山観光ホテル）
- 9.9 第39回中小企業団体九州大会（市民文化ホール）
- 10.1 パソコンLAN設置
- 10.14 第39回九州大会決議実行陳情
- 11.8 第15回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 1.1 ECの市場統合発足
 - 1.15 改正独禁法施行（罰金の引上げ等）
 - 4.23 中小企業白書～新しい経済社会への構造変化で課題と進路～
 - 7.14 中企庁協同組合法運用拡大通達（直接奉仕原則解釈など）
 - 10.1 改正商法施行（株主代表訴訟等）
- 【一般】
- 6.23 自民党分裂、新生党誕生
 - 7.18 衆議院議員選挙、自民党過半数大幅割れ
 - 8.6 集中豪雨により鹿児島県内大水害・甲突川氾濫市中心部浸水
 - 8.9 細川連立内閣成立

平成6年（1994）

【中央会】

- 3.2 第16回ゴルフ大会
- 5.24 第39回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
- 6.2 第17回ゴルフ大会
- 11.24 第18回ゴルフ大会
- 12.7 P.L法説明会（7年7月1日法施行に対応して）

【中小企業・経済】

- 5.1 中小企業白書～構造変化の中での変革と創造～
- 6.22 製造物責任法成立（施行7年7月1日）
- 11.25 税制改革関連法4法成立

【一般】

- 1.30 政治改革関連法成立（小選挙区制、政治資金関係等）
- 11.18 鹿児島大学稻盛会館開館記念式典
- 11.21 衆議院小選挙区区割り法成立
- 12.10 新生、公明、民社党などが新たに新進党結成

平成7年（1995）

【中央会】

- 3.10 「ファックスボックス」事業開始
- 4.28 創立40周年事業第1次カナダ旅行～5月5日まで
- 5.22 第40回通常総会（城山観光ホテル）
- 6.9 第19回ゴルフ大会
- 6.13 創立40周年事業北海道旅行～17日
- 7.24 多角的連携事業委員会
- 10.2 創立40周年事業第2次カナダ旅行～10月9日まで
- 11.9 第20回ゴルフ大会
- 11.22 創立40周年記念式典・記念講演・祝賀会（城山観光ホテル）
- 12.1 青年部会創立20周年記念式典・記念講演・祝賀会

【中小企業・経済】

- 3.17 東京外為、終値最高値89.25円
- 4.14 中小企業創造活動促進法施行
- 5.23 中小企業白書～新たな可能性へのチャレンジ～
- 4月の完全失業率、1953年以来最悪の3.2%（214万人）。有効求人倍率0.65倍
- 9.8 日銀、公定歩合を0.5%下げ、年0.5%（史上最低）
- 12.15 EU新通貨名称「ユーロ」に決定

【一般】

- 1.1 WTO発足
- 1.17 阪神大震災（死者6433人）
- 3.20 東京地下鉄サリン事件
- 7.27 九州縦貫自動車道全線開通
- 11.1 新食糧法施行

平成8年（1996）

【中央会】

- 5.24 第41回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
- 6.5 第21回ゴルフ大会
- 8.28 新事業「多角的連携指導強化事業」 第1回委員会開催
- 11.27 第22回ゴルフ大会

【中小企業・経済】

- 5.31 中小企業白書～中小企業の時代～日本経済再建の担い手として～
- 6.28 5月の完全失業率3.5%（240万人）過去最悪
- 7.2 円、2年ぶりの110円台
- 9.2 整理回収銀行（東京共同銀行を改組）スタート。日本版RTC

65年あゆみ

- 9.10 中小企業近代化促進法施行令改正
【一般】
1.11 第1次橋本内閣成立、自民、社会、さきがけ連立
4.1 鹿児島市が中核都市に移行
6.1 新食糧法施行、米の販売自由化
7.13 大阪府堺市で集団食中毒発生
7.19 アトランタ五輪開幕
7.28 鹿児島県知事選、須賀龍郎が初当選
9.28 民主党結成、代表に鳩山由紀夫と菅直人の両氏
10.24 新鹿児島県庁舎が完成

平成9年（1997）

- 【中央会】
5.19 第42回通常総会（鹿児島サンロイヤルホテル）
6.16 第23回ゴルフ大会
【中小企業・経済】
5.15 中小企業白書～‘中小企業’その本領の発揚～
6.16 金融監督庁設置法成立
11.17 北海道拓殖銀行破綻
11.22 山一証券破綻
【一般】
4.1 消費税5%に引き上げ
5.13 川内市で震度6弱の地震
5.26 上野原遺跡発掘調査結果発表
5.29 かごしま水族館オープン
7.1 香港返還
7.10 出水市針原で大規模土石流発生
11.16 日本、W杯サッカーワールドカップ大会へ出場決める

平成10年（1998）

- 【中央会】
3.19 鹿児島県中小企業団体事務局協議会発足
5.20 第43回通常総会（城山観光ホテル）
6.4 第24回ゴルフ大会
11.4 中小企業危機突破総決起大会
11.10 第25回ゴルフ大会
12.22 小渕總理との懇談会（総理官邸）
【中小企業・経済】
金融機能安定化緊急措置法、改正預金保険法成立（30兆円の公的資金投入）
4.1 日本版ビッグバンスタート、改正外為法施行
5.20 中小企業白書～変革を迫られる中小企業と企業家精神の発揮～
6.5 金融システム改革法成立（12月から、銀行で投信販売）
6.22 金融監督庁発足
10.1 中小企業安定特別保証制度導入
10.12 金融再生関連法案成立
11.4 国有長銀スタート
12.1 金融システム改革法施行（投資信託法、証券取引法、銀行法等24の改正）
【一般】
2.7 長野冬季五輪開幕
6.9 中央省庁改革基本法が成立、平成13年に1府12省庁に再編
7.25 和歌山毒入りカレー事件
7.30 小渕内閣成立
11.19 自民と自由党連立政権樹立で合意

平成11年（1999）

- 【中央会】
4.1 鹿児島財務事務署長と会長との意見交換会
5.19 第44回通常総会（城山観光ホテル）
6.4 第26回ゴルフ大会
10.14 鹿児島市選出県議会議員との懇談会
10.21 第27回ゴルフ大会
11.11 女性部創立20周年式典
【中小企業・経済】
1.1 改正独占禁止法施行
4.1 改正男女雇用機会均等法
4.1 改正風俗営業法
4.1 コメ輸入の関税化スタート
5.20 中小企業白書～経営革新と新規創業の時代～～
8.6 不正アクセス禁止法成立
8.6 産業再生法案（産業活力再生特別措置法案）成立
8.9 国旗・国歌法案成立
8.9 商法改正（株式交換による企業買収可能）
8.12 通信傍受法成立、改正住民基本台帳法成立
12.13 商工ローン関連法成立、出資法上限金利29.2%に引下げ

【一般】

- 1.14 上野原遺跡、国の史跡に指定
4.14 「金融業者貸付業務社債発行法」（ノンバンク社債法）成立
4.24 ワールドユースサッカー世界大会、日本準優勝
5.7 情報公開法成立
5.28 九州縦貫自動車道人吉IC～えびのIC間4車線化工事起工
12.26 鹿児島市沖の人工島（マリンポートかごしま）起工

平成12年（2000）

- 【中央会】
2.7 鹿児島市三役と経済団体との懇談会
5.25 第45回通常総会（城山観光ホテル）
6.10 須賀龍郎知事と語る会
6.10 第28回ゴルフ大会
8.8 九州通商産業局樋口一清局長来会
11.1 「ビジネスさつまドットコム」開設式
11.22 創立45周年記念式典
12.6 第29回ゴルフ大会
12.14 赤崎義則鹿児島市長との懇談会
【中小企業・経済】
3.23 東京都による、初の中小企業向け債券市場発足
4.28 消費者契約法案成立
5.23 金融商品販売法成立
5.24 会社分割関連2法成立（改正商法、労働契約継承法）
5.25 中小企業白書～IT革命・資金戦略・創業環境～
7.1 金融庁発足
11.28 改正少年法成立、刑事罰16から14歳へ引下げ
11.30 改正保険法成立

- 【一般】
3.27 年金改革法成立、支給水準5%減
4.1 介護保険制度スタート
4.1 住宅品質確保促進法施行、10年保証義務づけ
4.1 容器包装リサイクル法、紙やプラスチック容器にも、中小企業にも義務づけ
4.5 第1次森内閣成立、自民、公明、保守連立
5.18 ストーカー規制法案成立
7.19 2000円札発行
11.27 IT戦略会議、「IT基本戦略」を決定

平成13年（2001）

- 【中央会】
4.5 鹿児島財務事務所来会「県内経済情勢についての意見交換」
4.10 連合鹿児島との懇談会
5.22 第46回通常総会（城山観光ホテル）
6.8 第30回ゴルフ大会
7.25 山崎拓自民党幹事長を囲む夕食会
8.24 九州経済産業局長来会
9.13 第45回中小企業団体九州大会（鹿児島市民文化ホール）
10.9 中小企業危機突破決起大会
11.10 第31回ゴルフ大会
【中小企業・経済】
4.1 雇用保険法等の一部を改正する法律施行（基本手当の給付体系等）
4.1 商法等の一部を改正する法律施行（株式制度の自由化、彈力化）
5.25 中小企業白書～目覚めよ！自立した企業へ～
10.1 改正雇用対策法施行（募集、採用における年齢制限の緩和等）

【一般】

- 1.6 省庁再編
4.10 ソフトプラザ鹿児島会館記念式典及び祝賀会
4.26 第1次小泉内閣成立
6.1 僚南日本新聞社創立120年・新社屋完成祝賀会
9.10 千葉県で国内初の狂牛病の牛確認
9.11 米中枢同時テロ
11.20 イチロー選手がアーリーアワードMVPに選ばれる（日本人初）
12.1 皇太子ご夫妻に長女「敬宮愛子さま」誕生

平成14年（2002）

- 【中央会】
5.24 第47回通常総会（城山観光ホテル）
6.8 第32回ゴルフ大会
11.9 第33回ゴルフ大会
【中小企業・経済】
2.27 政府、総合デフレ対策を決定
5.15 中小企業白書「まちの起業家」の時代～～誕生、成長発展と国民経済の活性化～～
7.12 使用済自動車の再資源化等に関する法律（H15.1.11施行）

【一般】

- 5.31 サッカーW杯を日韓で共同開催
9.3 鹿児島港本港区南ふ頭ターミナル完成式
9.30 小泉内閣第1次改造内閣
10.15 北朝鮮拉致被害者5名が帰国
11.1 肥薩おれんじ鉄道設立

平成15年（2003）

【中央会】

- 5.23 第48回通常総会（城山観光ホテル）
6.14 第34回ゴルフ大会
6.20 須賀龍郎知事を囲む懇談会
7.2 中小企業金融公庫総裁来会
11.29 第35回ゴルフ大会
- 【中小企業・経済】
2.1 中小企業挑戦支援法施行
中小企業等協同組合法の一部を改正する法律施行（企業組合制度の要件緩和）
2.1 商法の一部を改正する法律、施行（最低資本制度の特例措置）
5.15 中小企業白書～再生と「企業家社会」への道～
6.18 経済財政諮問会議、三位一体改革決定
- 【一般】
4.22 かごしま県民交流センター開館記念式典
5.23 個人情報保護関連五法が成立。これを受けた住基ネットが本格稼動
6.6 有事関連法が成立
9.22 小泉内閣第2次改造内閣成立
12.25 奄美群島が日本復帰50周年

平成16年（2004）

【中央会】

- 1.19 九州農政局との意見交換会
4.9 鹿児島財務事務所来会
5.25 第49回通常総会（城山観光ホテル）
6.12 第36回ゴルフ大会
9.7 伊藤知事との懇談会
9.12 経済連携タウンミーティング イン 鹿児島
9.21 ビジネス連携コーディネート事業（マッチング交換会）
10.15 中小企業大学校人吉校 来所
10.31 かごしまわっせかフェスタ'04
11.22 鹿児島県官公需適格組合協議会と県との意見交換会
12.20 鹿児島市長来会
- 【中小企業・経済】
4.1 消費税法の一部を改正する法律の施行（課税売上高の上限変更）
5.20 中小企業白書～多様性が織りなす中小企業の無限の可能性～
- 【一般】
3.6 鹿児島中央駅前広場完成記念式典
3.13 九州新幹線開業記念イベント開会式、駅名改称記念銘板除幕式
9.16 「アミュプラザ鹿児島」開業記念式典
10.12 薩摩川内市が誕生
10.23 新潟中越地震（M6.8）
12.26 スマトラ沖地震（M8.9）・インド洋津波

平成17年（2005）

【中央会】

- 2.23 文部科学大臣との懇談会
5.26 第50回通常総会（城山観光ホテル）
6.18 創立50周年記念ゴルフ大会
7.20 県知事への提言
8.9 九州経済産業局次長来会
8.30 商工会議所：市三役と経済団体代表者との懇談会
10.30 かごしまわっせかフェスタ'05
12.1 青年部会創立30周年記念式典
12.8 創立50周年記念式典（城山観光ホテル）
- 【中小企業・経済】
4.1 東京都が設立した新銀行東京が営業開始
5.20 中小企業白書～日本社会の構造変化と中小企業者の活力～
- 【一般】
3.22 さつま町、錦江町、湧水町が誕生
3.25 愛知万博開幕
3.29 スマトラ大地震
3.31 南大隅町が誕生
4.25 兵庫県尼崎市でJ R福知山線脱線事故
5.1 日置市が誕生
7.1 曽於市、肝付町が誕生
10.11 いちき串木野市が誕生
11.7 霧島市、南さつま市が誕生

平成18年（2006）

【中央会】

- 5.25 第51回通常総会
9.15 第50回中小企業団体九州大会（熊本県）
10.19 第58回中小企業団体全国大会（東京都）
11.19 かごしまわっせかフェスタ'06
11.29 全国中小企業団体中央会創立50周年記念式典（東京都）

【中小企業・経済】

- 4.1 改正個人情報保護法ガイドライン施行（中小企業における個人情報管理義務の明確化）
5.1 改正会社法施行
6.27 中小企業白書～地域資源・農商工連携による活性化～
- 【一般】
2.10 トリノ冬季五輪開幕（荒川静香選手が金メダル）
6.9 FIFAワールドカップ・ドイツ大会開幕
9.26 第一次安倍内閣発足

平成19年（2007）

【中央会】

- 5.24 第52回通常総会
9.14 第51回中小企業団体九州大会（沖縄）
10.25 第59回中小企業団体全国大会（東京）
10.28 かごしまわっせかフェスタ'07

【中小企業・経済】

- 4.1 中小企業等協同組合法改正施行
6.29 中小企業白書～地域資源活用・農商工連携・新連携制度～
- 【一般】
1.9 防衛庁が「防衛省」に昇格
7.29 参議院選挙で与党大敗
9.26 福田康夫内閣発足
10.1 郵政民営化
12.13 EU里斯ボン条約調印

平成20年（2008）

【中央会】

- 5.30 第53回通常総会
9.11 第52回中小企業団体九州大会（鹿児島）
11.2 かごしまわっせかフェスタ'08
11.20 第60回中小企業団体全国大会（宮城）

【中小企業・経済】

- 6.6 中小企業白書～原材料高騰への対応、環境・省エネ分野の成長機会～
- 【一般】
1.27 橋下徹氏が大阪府知事に初当選
7.7 北海道洞爺湖サミット開催
8.8 北京五輪開幕
9.15 リーマン・ブラザーズ破綻（リーマンショック）
10.1 商工中金が株式会社化
10.1 観光庁発足

平成21年（2009）

【中央会】

- 5.29 第54回通常総会
9.14 第53回中小企業団体九州大会（福岡）
10.25 かごしまわっせかフェスタ'09
11.19 第61回中小企業団体全国大会（千葉）

【中小企業・経済】

- 6.5 中小企業白書～景気後退局面における経営改善・資金繰り対応～
9.1 消費者庁発足
12.4 中小企業金融円滑化法施行
- 【一般】
1.20 オバマ氏が米大統領就任
3.23 WBCで日本が連覇
5.21 裁判員制度開始
6.25 米歌手マイケル・ジャクソン死去
8.30 衆議院選挙で民主党圧勝（政権交代）

平成22年（2010）

【中央会】

- 5.28 第55回通常総会
9.5 かごしまわっせかフェスタ'10
9.16 第54回中小企業団体九州大会（大分県）
11.18 第62回中小企業団体全国大会（奈良県）
11.29 鹿児島県中央会創立55周年記念式典開催（鹿児島市「城山観光ホテル」）

65年のあるみ

【中小企業・経済】

- 3.19 中小企業白書～景気回復局面での新市場開拓・海外展開強化～
4.1 中小企業基盤整備機構、「海外販路開拓支援事業」拡充（アジア向け輸出促進）
4.28 鹿児島市天文館に大型商業施設「マルヤガーデンズ」開業
9.10 日本振興銀行破綻（初のペイオフ発動）
【一般】
1.1 日本金銀機構発足
2.12 パンクーパー五輪開幕
4.20 宮崎県で口蹄疫拡大（鹿児島県畜産業にも影響）
6.11 FIFAワールドカップ南アフリカ大会開幕（自国開催以外 日本初の決勝トーナメント進出）
6.28 高速道路一部無料化開始

平成23年（2011）

【中央会】

- 5.25 第56回通常総会
9.4 かごんまわっせかフェスタ '11
9.16 第55回中小企業団体九州大会（佐賀）
11.17 第63回中小企業団体全国大会（愛知）

【中小企業・経済】

- 4.1 中小企業庁、震災対応特別保証制度を創設（セーフティネット保証枠拡充）
5.2 被災中小企業向けグループ補助金制度創設
6.21 中小企業白書～震災復興と地域連携の強化～
10.28 中小企業庁、地域需要創造型等起業・創業促進事業（創業補助金）を開始

【一般】

- 3.11 東日本大震災発生
3.12 九州新幹線全線開業（鹿児島中央～博多）
5.2 米軍がウサマ・ビンラディン殺害
7.9 南スダーン独立
7.17 なでしこジャパン、サッカー女子W杯優勝
10.5 米アップル創業者スティーブ・ジョブズ死去

平成24年（2012）

【中央会】

- 5.25 第57回通常総会
9.9 かごんまわっせかフェスタ '12
10.25 第64回中小企業団体全国大会（宮崎）

【中小企業・経済】

- 4.1 小規模企業共済の制度改正施行（廃業時の受取額拡充、貸付制度の柔軟化）
6.22 中小企業白書～震災復興と地域需要創出、グローバル展開～
9.4 中小企業庁、「創業補助金（地域需要創造型）」制度化を発表

【一般】

- 5.22 東京スカイツリー開業
7.27 ロンドン五輪開幕
11.16 衆議院解散（政権交代選挙へ）
12.16 衆議院選挙で自民党圧勝、第二次安倍内閣発足

平成25年（2013）

【中央会】

- 5.24 第58回通常総会
9.5 第56回中小企業団体九州大会（長崎）
10.20 かごんまわっせかフェスタ '13
鹿児島県中小・小規模企業活力強化総決起大会（鹿児島市「市民文化ホール」）
10.24 第65回中小企業団体全国大会（滋賀）

【中小企業・経済】

- 6.21 中小企業白書～新成長戦略と中小企業の海外展開～
11.5 経済産業省、「海外販路開拓支援事業（クールジャパン機構）」創設

【一般】

- 3.13 ローマ法王にフランシスコ1世就任
3.31 中小企業金融円滑化法期限到来
7.21 参院選で自民党勝利（ねじれ解消）
9.7 2020年東京五輪開催決定（56年ぶり2回目）
12.6 特定秘密保護法成立

平成26年（2014）

【中央会】

- 5.28 第59回通常総会
9.4 第57回中小企業団体九州大会（熊本）
10.23 第66回中小企業団体全国大会（東京）
10.26 かごんまわっせかフェスタ '14

- 11.25 中小企業等協同組合法65周年・中小企業団体の組織に関する法律施行55周年記念式典（東京都）

【中小企業・経済】

- 3.25 経済産業省「地域工業製品海外展開支援事業」採択発表（鹿児島県から食品加工・伝統工芸分野が採択）

- 6.24 中小企業白書～消費税増税対応・海外市場開拓～

【一般】

- 1.1 NISA開始
2.7 ソチ五輪開幕
4.1 消費税率5%→8%へ引き上げ
6.12 FIFAワールドカップ・ブラジル大会開幕

平成27年（2015）

【中央会】

- 5.26 第60回通常総会
9.13 かごんまわっせかフェスタ '15
11.20 第67回中小企業団体全国大会（沖縄）
鹿児島県中央会創立60周年記念式典開催（鹿児島市「城山觀光ホテル」）

【中小企業・経済】

- 4.1 地方創生交付金制度開始（地域産業育成・雇用創出を支援）
10.5 マイナンバー制度開始
11.4 郵政3社（日本郵政、ゆうちょ銀行、かんぽ生命）株式上場

【一般】

- 7.5 「明治日本の産業革命遺産」世界文化遺産登録
9.19 安全保障関連法成立
11.13 パリ同時多発テロ（死者130人）
12.12 国連気候変動枠組条約締約国會議（COP21）パリ協定採択

平成28年（2016）

【中央会】

- 5.27 第61回通常総会
9.8 第58回中小企業団体九州大会（鹿児島県）
10.16 かごんまわっせかフェスタ '16
10.19 第68回中小企業団体全国大会（石川県）
11.29 全国中小企業団体中央会創立60周年記念式典（東京都）

【中小企業・経済】

- 6.3 特定商取引法改正

【一般】

- 4.14 熊本地震が発生
8.5 リオデジャネイロオリンピックが開幕
6.19 18歳選挙権施行
11.8 アメリカ大統領選でトランプ氏が勝利

平成29年（2017）

【中央会】

- 5.25 第62回通常総会
9.7 第59回中小企業団体九州大会（福岡県）
10.8 かごんまわっせかフェスタ '17
10.26 第69回中小企業団体全国大会（長野県）

【中小企業・経済】

- 5.30 改正個人情報保護法施行

【一般】

- 7.5 九州北部豪雨
11.1 第4次安倍内閣が発足
12.8 天皇陛下の退位日が2019年4月30日に閣議決定

平成30年（2018）

【中央会】

- 6.11 第63回通常総会
9.12 第70回中小企業団体全国大会（京都府）
10.14 かごんまわっせかフェスタ '18

【中小企業・経済】

- 6.29 働き方改革関連法が成立
12.8 改正出入国管理・難民認定法が成立

【一般】

- 2.9 平昌オリンピックが開幕
6.14 FIFAワールドカップロシア大会が開幕

平成31年・令和1年（2019）

【中央会】

- 6.10 第64回通常総会
10.13 かごんまわっせかフェスタ '19
11.7 第71回中小企業団体全国大会（鹿児島県）
中小企業等協同組合法施行70周年及び中小企業団体組織に関する法律施行60周年記念式典（東京都）

【中小企業・経済】

10.1 消費税率10%に引き上げ・軽減税率の導入

【一般】

5.1 元号「令和」に改元

9.20 ラグビーワールドカップ日本で開催 初の8強進出

10.9 吉野 彰 博士がノーベル化学賞受賞決定

10.31 沖縄・首里城が焼失

令和2年(2020)

【中央会】

6.8 第65回通常総会

9.15 第60回中小企業団体九州大会(大分県・書面開催)

10.19 第72回中小企業団体全国大会(茨城県)

【中小企業・経済】

4.1 120年ぶりの民法改正

8.17 GDP年率換算27.8%減、戦後最大の下落(内閣府発表)

【一般】

4.7 新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言発令

7.16 藤井聰太七段 最年少タイトル

9.16 菅内閣が誕生

66年～70年のあゆみ

令和3年度（令和3年4月～令和4年3月）

国内経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株が流行するたびに、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が適用され、企業の行動制限や人流の抑制によって消費が大幅に落ち込み、厳しい状況が続いた。また、ロシア軍のウクライナ侵攻による様々な影響が、国内消費や企業活動への下押し圧力となり、先行き不透明な状況であった。

大会等

- 9月 2日 第61回中小企業団体九州大会（佐賀県） ※書面議決による開催
11月 5日 全国中小企業団体中央会創立65周年記念式典（東京都）
11月 25日 第73回中小企業団体全国大会（神奈川県）

トピックス

特定地域づくり事業協同組合シンポジウムを初開催

人材確保や地域活性化の一助となる「特定地域づくり事業協同組合」の設立促進を目的に、県内認定第1号となった「えらぶ島づくり事業協同組合」が活動する沖永良部島で、令和4年1月13日・14日の2日間にかけて全国初のシンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、総務省による制度概要説明や全国の事例紹介、関係者によるパネルディスカッションのほか、組合員企業の視察研修を行い、県内で制度が普及していくきっかけとなり、以降、県内各地で毎年開催している。



主な出来事

- 4月 3度目の緊急事態宣言
7月 東京五輪開幕
8月 ハイチで地震 M7.2
9月 デジタル庁始動
10月 岸田内閣発足
2月 新型コロナ国内感染、累計500万人超え
ロシア軍によるウクライナ侵攻
3月 「電力需給逼迫警報」発令

主な受託事業等

- ◇ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）
- ◇ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（令和元年度・2年度補正）
- ◇諸制度改革に伴う専門家派遣等事業
- ◇事業環境変化対応型支援事業
- ◇外国人技能実習制度適正化事業

令和4年度（令和4年4月～令和5年3月）

国内経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻をきっかけに原油・原材料価格が高騰したほか、日米の金利差拡大により急激な円安に見舞われ、物価上昇が続いた。世界的な景気後退懸念も強まる一方、コロナ収束の兆しで行動制限緩和や旅行支援が進み、需要回復により景気は緩やかに持ち直した。

大会等

11月 10日 第74回中小企業団体全国大会（長崎県）

トピックス

鹿児島県中小企業会館の建設計画が始動

中央会が入居していた鹿児島県産業会館の老朽化・耐震性能不足のため、他の入居団体と連携し、鹿児島市城山町の県有地の無償譲渡による新会館の建設計画が始動した。

なお、令和5年2月に臨時総会を開催し、建設計画とそれに伴う定款変更が決議された。



ウィズコロナ移行に伴い、3年ぶりに各種行事再開

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各種行事の中止、縮小を余儀なくされていたが、ウィズコロナ推進の観点から、通常総会※や全国大会ツアーや、青年部会主催のわっぜかフェスタなどを3年ぶりに従来の形で開催した。

※感染防止の観点から、通常総会後の懇親会開催は見送りとなった。



主な出来事

- 4月 改正民法施行、成人年齢18歳に
- 鹿児島市の複合商業施設「センテラス天文館」開業
- 5月 沖縄本土復帰から50年、東京・沖縄で記念式典開催
- 7月 安倍元首相銃撃され死去、旧統一教会政治問題化
桜島爆発的噴火、初の噴火警戒レベル5を記録
- 8月 新型コロナ1日当たり新規感染者数、過去最多約26万人
大谷翔平選手、ルース以来の2桁勝利2桁本塁打
- 9月 エリザベス英女王死去
- 10月 物価高騰により商品値上げ相次ぐ、約32年ぶりの円安水準更新
- 11月 米新興企業OpenAI社による対話型AIサービス「ChatGPT」一般公開
- 1月 西之表市馬毛島基地工事着工

主な受託事業等

- ◇ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（令和元年度・3年度補正）
- ◇事業環境変化対応型支援事業
- ◇制度改正等の課題解決環境整備事業
- ◇外国人技能実習制度適正化事業
- ◇特定地域づくり事業アドバイザー派遣事業

66年～70年のあゆみ

令和5年度（令和5年4月～令和6年3月）

国内経済は、コロナの5類移行に伴い経済活動の正常化が進んだ。鹿児島でも51年ぶりの国体が開催され、県内への経済波及効果は806億円となった。日経平均株価が過去最高値を更新するなど明るい兆しもある一方、資源高や人手不足で中小企業は厳しい状況が続き、日銀のマイナス金利解除で資金繰りへの影響も懸念された。

大会等

- 9月 7日 第62回中小企業団体九州大会（宮崎県）
10月 11日 第75回中小企業団体全国大会（宮城県）

トピックス

鹿児島県中小企業会館起工式

2月20日、新会館の起工式が関係者参列のもと執り行われた。

起工式では、建築主である本会小正会長等による刈り初めや設計・施工主による穿初め、杭打ちが行われたのち、玉串奉納を行い、工事の安全祈願を行った。



インボイス制度開始、電子帳簿保存法改正

10月よりインボイス制度が始まり、適格請求書による仕入税額控除が導入された。翌年1月には電子帳簿保存法が改正され、電子取引のデータ保存が完全義務化された。

本会でも、全体向けや地域別、個別組合向けの講習会を開催し、制度の仕組みや実務対応の周知を行った。



主な出来事

- 4月 植田和男氏が日銀総裁就任、初の学者総裁
岸田首相演説会場に爆発物投げ込み
- 5月 新型コロナウイルス感染症、感染症法上分類「5類」へ移行
広島でG7サミット開催
- 10月 インボイス制度開始
51年ぶりのかごしま国体開催
- 12月 生成AIの著作権侵害等への懸念拡大、G7で国際指針合意
奄美群島日本復帰から70年、記念の日つどい等の記念事業開催
- 1月 石川県能登半島地震、最大震度7で大被害に
- 3月 日銀、マイナス金利解除

主な受託事業等

- ◇ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（令和元年度・3年度補正）
- ◇事業環境変化対応型支援事業
- ◇制度改正等の課題解決環境整備事業
- ◇外国人技能実習制度適正化事業
- ◇特定地域づくり事業アドバイザー派遣事業

令和6年度（令和6年4月～令和7年3月）

国内経済は、日銀のマイナス金利解除後、日経平均株価が史上最高値を更新し、春闘賃上げ率は約30年ぶりの高水準となるなど、幅広い分野で景気回復の兆しが見られた。一方で、初めて南海トラフ地震臨時情報が発表されるなど災害への備え等のリスク管理・対策の必要性を感じる年にもなった。

大会等

- 9月 19日 第63回中小企業団体九州大会（沖縄県）
- 10月 24日 第76回中小企業団体全国大会（福井県）
- 11月 7日 レディース中央会2024全国フォーラム（鹿児島市「城山ホテル鹿児島」）

トピックス

鹿児島県中小企業会館が竣工、新会館での業務開始

鹿児島県中小企業会館は、令和6年2月の着工後、工事が順調に進み、当初予定どおり令和7年2月に無事竣工した。



令和7年4月からは、鹿児島県産業会館に代わる中小企業の新たな支援・交流拠点として業務を開始した。

レディース中央会全国フォーラムを本県で開催

基調講演やパネルディスカッションを通じ、地元を元気にする女性リーダーの在り方等について、意見交換や研究討議を行った。



なお、鹿児島県での開催は、平成11年以来となった。

主な出来事

- 4月 物流の「2024問題」が本格化
中小企業の「賃上げ税制」の適用開始
- 7月 パリ五輪開幕
- 8月 南海トラフ、初の「巨大地震注意」＝宮崎で震度6弱
- 10月 石破内閣発足
メキシコ初の女性大統領就任
- 12月 島根原発、13年ぶり再稼働
- 1月 トランプ氏第47代米大統領就任
イチロー氏米野球殿堂入り

主な受託事業等

- ◇ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- ◇中小企業省力化投資補助事業
- ◇事業環境変化対応型支援事業
- ◇制度改正等の課題解決環境整備事業
- ◇外国人技能実習制度適正化事業
- ◇特定地域づくり事業アドバイザー派遣事業

66年～70年のあゆみ

令和7年度（令和7年4月～令和8年3月）

国内経済は、インバウンド需要が本格的に回復するなど、サービス業を中心に恩恵があった反面、米国における追加関税の動向を巡る不確実性から全体的に伸び悩みが続いた。県内経済は、夏の豪雨災害や度重なるトカラ列島近海での地震活動が、消費マインドを冷え込ませ、地域経済を停滞させた。

大会等

- 9月 11日 第64回中小企業団体九州大会（福岡県）
11月 12日 第77回中小企業団体全国大会（広島県）
12月 8日 鹿児島県中央会創立70周年記念式典（鹿児島市「城山ホテル鹿児島」）

トピックス

鹿児島県中央会創立70周年記念式典を開催

本会は創立70周年を迎える、創立記念日である12月8日に記念式典を開催した。県内外から多数の来賓、組合関係者が出席し、式典を祝った。

また、本会が果たしてきた組織化支援を振り返り、将来の礎とするため70周年記念誌を編纂した。



中央会青年部会創立50周年記念講演会を開催

青年部会は創立50周年を迎える、10月に記念講演会を開催した。

大学在学中から休業中であった創業130年の老舗「株式会社吉開のかまぼこ」の再生に取り組んできた林田茉優氏（現代表取締役）を講師に迎え、「後継者不在の時代にこそ“志”が継ぐ力となる」をテーマに講話が行われ、青年部会のさらなる活性化と後継者育成に向けて気持ちを新たにした。

主な出来事

- 4月 大阪・関西万博開幕
5月 備蓄米20万トン放出開始
7月 悪石島で震度6弱
　　日米相互関税15%で合意
8月 鹿児島県の荒茶生産量が初の日本一
10月 高市内閣発足、初の女性首相
11月 鹿児島県の最低賃金が1,000円台に突入

主な受託事業等

- ◇ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- ◇中小企業省力化投資補助事業
- ◇事業環境変化対応型支援事業
- ◇制度改正等の課題解決環境整備事業
- ◇外国人技能実習制度適正化事業
- ◇特定地域づくり事業アドバイザー派遣事業

第4部

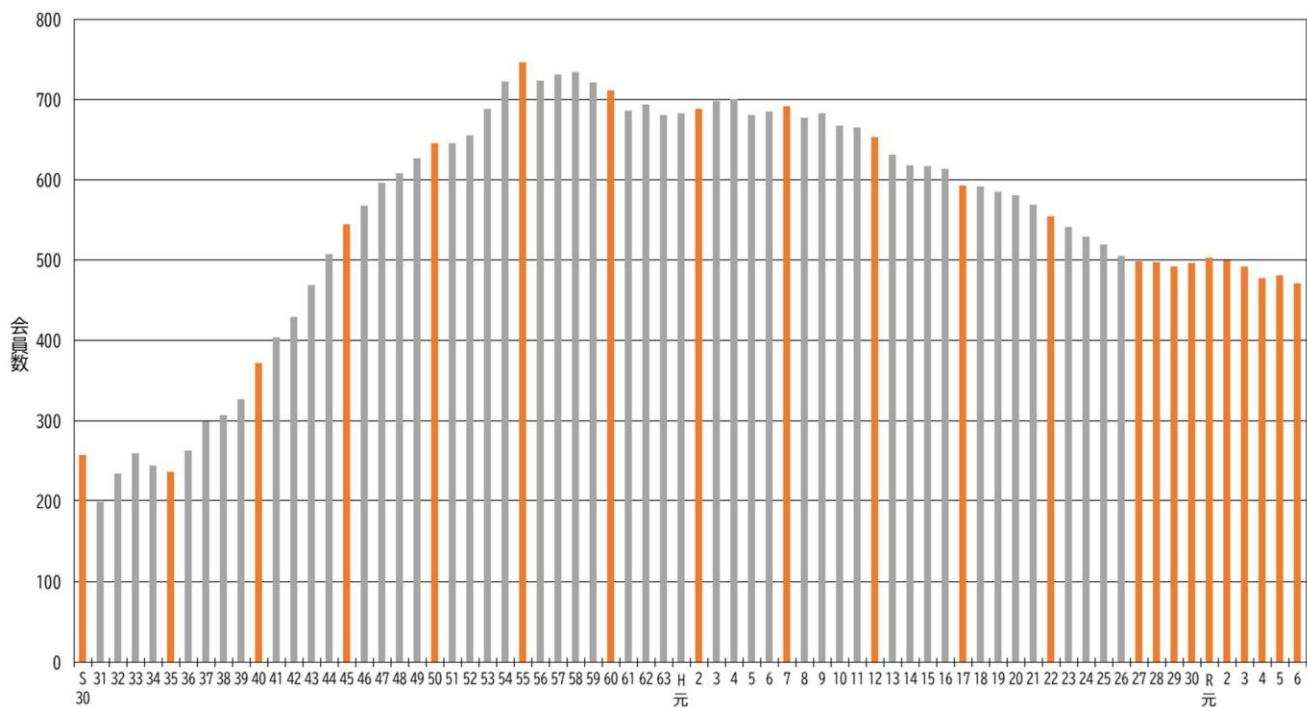
資料

組合制度比較表

種類 内容	事業協同組合	企業組合	協業組合	商店街振興組合	株式会社
目的	組合員の経営の近代化・合理化・経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の事業を統合、規模を適正化し、生産性向上、共同利益の増進	商店街地域の環境整備	利益追求
性格	人的結合体	人的結合体	人的結合体	人的結合体	物的結合体
事業	組合員の事業を支える共同事業	商業、工業、鉱業、運送業、サービス業、農業等の事業経営	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	商店街の環境整備、共同経済事業	定款に掲げる事業
設立要件	4人以上の事業者が発起人となる	4人以上の個人が発起人となる	4人以上の事業者が参加すること	1都道府県以内の区域を地区として小売商業又はサービス業を営む事業者約30人が近接してその事業を営むこと	資本金1円以上 1人以上
組合員資格	定款に定める地区内で事業を行う小規模事業者（概ね中小企業者）	個人／法人（総組合員の4分の1以内）	中小企業者（組合員の推定相続人を含む）及び定款で定めたときは4分の1以内の中小企業者以外の者	地区内で小売商業又はサービス業を営む者及び定款で定めたときはこれ以外の者	無制限
責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任	有限責任
発起人数	4人以上	4人以上（個人に限る）	4人以上	7人以上	1人以上
加入	自由	自由	総会の承諾が必要	自由	株式の譲受・増資割当による
任意脱退	自由	自由	持分譲渡による	自由	株式の譲渡による
組合員比率	ない	全従業員の3分の1以上が組合員	ない	ない	—
従事比率	ない	全組合員の2分の1以上が組合事業に従事	ない	ない	—
1組合員の出資限度	100分の25 (合併・脱退の場合 100分の35)	100分の25 (合併・脱退の場合 100分の35)	100分の50 (中小企業者でないもの全員の出資総額は100分の50未満)	100分の25	—
議決権	出資額に拠らず平等（1人1票）	出資額に拠らず平等（1人1票）	出資額に拠らず平等（但し定款で定めれば平等割と出資割の併用可）	出資額に拠らず平等（1人1票）	出資別（1株1票）
員外利用限度	原則として組合員の利用分量の100分の20まで（特例あり）	—	—	組合員の利用分量の100分の20まで	—
配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	従事分量配当及び2割までの出資配当	定款に定めた場合を除き出資配当	利用分量配当及び1割までの出資配当	出資配当
根拠法規	中小企業等協同組合法	中小企業等協同組合法	中小企業団体の組織に関する法律	商店街振興組合法	会社法

会員数・組合数の推移

会員数の推移



組合別会員数の年度別推移

年 度	事 協	協 小	協 連	企 業	信 用	火 災	協 業	商 工	商 振	商振連	合 計	その他の組合	合 計
昭和30	200		2	53	1	1					257	1	258
35	210	9	3	9	1	1			3		236	1	237
40	318	4	4	12	1	1			19		359	13	372
45	468	2	5	13	1	1	22	19			531	14	545
50	523	1	8	12	8	1	47	21	5	1	627	19	646
55	595	2	12	14	8	1	59	24	13	1	729	18	747
60	546	0	12	17	8	1	55	22	18	2	681	31	712
平成2	524	0	11	15	5	1	55	23	20	2	656	33	689
7	529	0	11	15	4	1	52	19	24	2	657	35	692
12	500	0	11	12	4	1	47	17	25	2	619	35	654
17	455	0	10	12	4	1	42	15	25	2	566	27	593
22	427	0	12	14	3	1	29	15	22	2	525	30	555
27	383	0	12	8	3	1	23	15	20	2	467	31	498
28	379	0	12	8	3	1	24	14	20	2	463	34	497
29	380	0	12	7	3	1	24	14	20	2	463	28	491
30	384	0	12	7	3	1	23	14	20	2	466	30	496
令和元	389	0	12	8	3	1	23	14	20	2	472	30	502
2	386	0	13	8	3	1	23	14	20	2	470	29	499
3	381	0	13	8	3	1	23	14	19	2	464	27	491
4	369	0	13	6	3	1	22	14	19	2	449	28	477
5	370	0	13	6	3	1	22	15	19	2	451	29	480
6	363	0	13	5	3	1	21	15	19	2	442	29	471

「事協」：事業協同組合、「協小」：事業協同小組合、「協連」：協同組合連合会、「企業」：企業組合、「信用」：信用協同組合、

「火災」：火災共済協同組合、「協業」：協業組合、「商工」：商工組合、「商振」：商店街振興組合、「商振連」：商店街振興組合連合会

地域別組合数

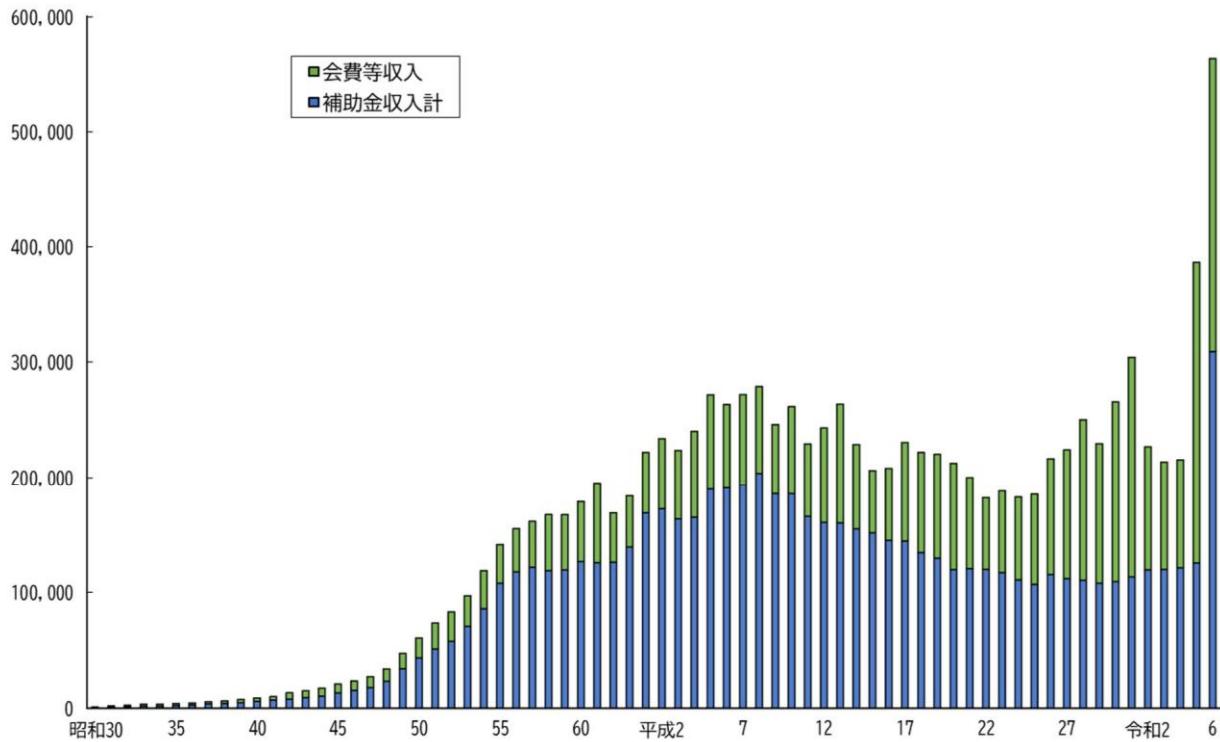
(令和7年3月31日現在)

	事業協同組合	事業協同組合連合会	信用協同組合	企業組合	協業組合	商工組合	商店街振興組合	商店街振興組合連合会	合計
鹿児島市	174	13	2	2	3	16	14	2	226
鹿屋市	31				1		3		35
枕崎市	7								7
阿久根市	5								5
出水市	14				1				15
指宿市	10				1		1		12
西之表市	8				1				9
垂水市	4				1				5
薩摩川内市	24				2		1		27
日置市	7				1				8
曾於市	7			1	1				9
霧島市	21				3				24
いちき串木野市	9								9
南さつま市	7			1			1		9
志布志市	6				2				8
奄美市	19		1				1		21
南九州市	7								7
伊佐市	5				1				6
姶良市	13			1		1			15
薩摩郡さつま町	8				1				9
出水郡長島町	1								
姶良郡湧水町	1								1
曾於郡大崎町	4								4
肝属郡錦江町	3				1				4
肝属郡南大隅町	3								3
肝属郡肝付町	5								5
熊毛郡南種子町	1								1
熊毛郡屋久島町	8				1				9
大島郡宇検村	1								1
大島郡瀬戸内町	4								4
大島郡龍郷町	1								1
大島郡徳之島町	3								3
大島郡天城町					1				1
大島郡伊仙町	1				1				2
大島郡和泊町	3								3
大島郡与論町	2								2
合計	427	13	3	5	23	17	21	2	511

収入・事業予算の推移

本会収入の推移

(単位：千円)



事業予算等の推移

(単位：千円)

年度	国県補助金※	県単補助金	市補助金	特定補助金	補助金収入計	会費等収入	収入合計
昭和30		300			300	620	920
31	800				800	1,109	1,909
32	1,200				1,200	1,285	2,485
33	1,700				1,700	1,640	3,340
34	1,700				1,700	1,658	3,358
35	2,324				2,324	1,637	3,961
36	2,701				2,701	1,689	4,390
37	2,994	500	170		3,664	1,864	5,528
38	3,362	500	180		4,042	2,203	6,245
39	3,988	500	245		4,733	2,760	7,493
40	5,138	500	250		5,888	2,874	8,762
41	6,234	500	290		7,024	2,990	10,014
42	7,052	500	290		7,842	5,480	13,322
43	8,276	500	290		9,066	5,889	14,955
44	9,306	800	290		10,396	6,854	17,250
45	11,969	800	340		13,109	7,754	20,863
46	14,186	800	340		15,326	8,099	23,425
47	16,445	1,000	360		17,805	9,376	27,181
48	21,710	1,000	485		23,195	10,625	33,820
49	32,160	1,300	545		34,005	13,269	47,274
50	41,428	1,300	660		43,388	17,211	60,599
51	49,132	1,300	680		51,112	22,532	73,644
52	54,068	1,300	860	1,543	57,771	25,351	83,122
53	66,959	1,300	960	1,506	70,725	26,292	97,017
54	79,814	3,300	1,290	1,498	85,902	32,878	118,780
55	102,585	2,800	1,030	1,498	107,913	33,512	141,425
56	107,935	7,100	1,220	1,498	117,753	37,383	155,136
57	110,338	8,600	1,326	1,498	121,762	39,832	161,594
58	110,469	5,600	1,341	1,481	118,891	48,604	167,495
59	113,587	2,600	1,646	1,549	119,382	48,014	167,396
60	120,754	2,600	1,706	1,593	126,653	52,083	178,736
61	119,805	2,600	1,756	1,593	125,754	69,146	194,900
62	120,146	2,500	1,875	1,593	126,114	42,841	168,955
63	133,276	2,500	1,945	1,593	139,314	44,469	183,783
平成元	162,757	2,527	2,005	1,650	168,939	52,784	221,723

(単位：千円)

年度	国県補助金※	県単補助金	市補助金	特定補助金	補助金収入計	会費等収入	収入合計	
平成2	166,300	2,527	2,005	1,638	172,470	61,109	233,579	
3	157,537	2,527	2,070	1,624	163,758	59,598	223,356	
4	158,739	2,527	2,200	1,624	165,090	74,875	239,965	
5	183,114	2,527	2,375	1,624	189,640	81,924	271,564	
6	184,158	2,527	2,385	1,624	190,694	72,498	263,192	
7	186,318	2,527	2,800	1,624	193,269	78,481	271,750	
8	196,539	2,527	2,900	1,500	203,466	75,175	278,641	
9	178,641	2,545	2,970	1,525	185,681	60,112	245,793	
10	55,763	125,353	2,970	1,525	185,611	75,739	261,350	
11	36,340	124,470	3,420	1,695	165,925	63,098	229,023	
12	31,852	123,585	3,520	1,695	160,652	82,315	242,967	
13	30,927	123,628	3,720	1,817	160,092	103,379	263,471	
14	28,454	120,600	3,735	2,155	154,944	73,560	228,504	
15	27,883	117,385	3,660	2,655	151,583	54,367	205,950	
16	18,182	120,139	3,540	3,155	145,016	62,876	207,892	
17	19,081	118,984	3,530	2,855	144,450	85,832	230,282	
18	18,287	110,242	3,470	2,385	134,384	87,373	221,757	
19	18,166	105,914	3,380	2,161	129,621	90,494	220,115	
20	15,391	98,970	3,260	2,119	119,740	92,464	212,204	
21(※1)	115,551			3,260	1,741	120,552	79,299	199,851
22	115,138			3,230	1,536	119,904	62,205	182,109
23	113,182			3,260	679	117,121	70,923	188,044
24	106,990			3,210	662	110,862	71,905	182,767
25	102,888			3,225	813	106,926	78,302	185,228
26	111,715			3,295	477	115,487	100,725	216,212
27	108,418			3,165	333	111,916	112,057	223,973
28	107,083			3,285	159	110,527	139,395	249,922
29	103,653			3,420	824	107,897	121,431	229,328
30	104,956			3,390	1,046	109,392	156,035	265,427
令和元	107,690			3,435	2,258	113,383	190,473	303,856
2	112,392			3,560	3,554	119,506	107,032	226,538
3	112,853			3,545	3,530	119,928	93,370	213,298
4	113,992			3,590	3,701	121,283	93,981	215,264
5(※2)	117,838			3,590	4,012	125,440	260,491	385,931
6(※3)	302,389			3,770	2,724	308,883	254,272	563,155

※1 平成21年度以降、国県補助金を「県補助金」と読み替えるものとする。

※2 ※3 会館建設に伴う補助金(約1.8億円)、特別収入(受贈益)含む。

歴代役員・事務局長一覧

【歴代役員】

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
津曲 藤藏	鹿児島市中央卸売市場魚類仲買(協)	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
西口 昇	曾於南部澱粉工業(協)	理事	昭35・5・17	昭45・5・11
有馬 直吉	鹿児島米油商業(協)	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
竹尾 隆象	鹿児島県パルプ材(協)	理事	昭35・5・17	昭39・4・30
吉池 晋	鹿児島市指定水道工事店(協)	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
川井田 勇	(協)鹿専建設倶楽部	理事	昭35・5・17	昭47・5・11
蔵元 愛吉	鹿児島県国用生糸(協)	理事	昭35・5・17	昭39・4・30
渡辺 眞次郎	鹿児島製パン事業(協)	理事	昭35・5・17	昭39・4・30
渡辺 真次郎	鹿児島製パン事業(協)	監事	昭39・5・1	昭41・4・14
藤田 博雄	鹿児島県パルプ材(協)	理事	昭35・5・17	昭42・5・16
堀口 喜作	曾於建設業(協)	理事	昭35・5・17	昭41・4・30
山元 徳明	財部町商工業(協)	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
山元 徳明	財部町商工業(協)	常任理事	昭37・5・29	昭41・4・30
折田 憲二	(協)阿久根専門店会	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
山下 春香	鹿児島鮮魚(協)	理事	昭35・5・17	昭39・4・30
小川 稔三	(協)枕崎専門店会	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
小川 稔三	(協)枕崎専門店会	常任理事	昭37・5・29	昭46・4・30
中俣 四郎助	鹿児島県板金塗装工業(協)	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
長野 武男	(協)南九州三菱商友会	監事	昭35・5・17	昭41・4・30
長野 武男	(協)南九州三菱商友会	理事	昭41・5・11	昭45・5・11
下田 敏	出水市青果(協)	監事	昭35・5・17	昭41・4・30
瀬戸口 廣蔵	鹿児島県食肉環境衛生(同)	監事	昭35・5・17	昭39・4・30
三輪 嘉雄	㈱南日本銀行	理事	昭36・5・15	昭47・12・6
高牟礼 清信	鹿児島信用金庫	理事	昭36・5・15	昭40・8・1
米田 利清	鹿児島県織物工業(協)	常任理事	昭37・5・29	昭46・5・24
岩倉 盛吉	鹿児島県印刷工業(協)	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
向井 治三郎	小川町商店街(協)	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
山之口 正雄	鹿児島市中央卸売市場魚類仲買(協)	理事	昭37・5・29	昭40・5・6
新原 満夫	鹿児島農機具(協)	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
新原 満夫	鹿児島農機具(協)	監事	昭41・5・11	昭45・5・11
新原 満夫	鹿児島農機具(協)	理事	昭45・5・12	昭47・5・11
三浦 正八	鹿児島市指定水道工事店(協)	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
谷口 満衛	(協)阿久根専門店会	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
中原 時秀	(協)納屋通り会	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
中原 時秀	(協)納屋通り会	常任理事	昭39・5・1	昭47・5・11
内村 彰二	(協)鹿児島ガイドショップ会	理事	昭37・5・29	昭39・4・30
柳田 寅雄	丸屋事業(協)	理事	昭37・5・29	昭47・5・11
松田 常助	鹿屋澱粉(協)	理事	昭37・5・29	昭43・5・10
愛甲 守	(協)川内専門店会	常任理事	昭39・5・1	昭40・5・6
山口 文雄	鹿児島県植物油脂工業(協)	常任理事	昭39・5・1	昭40・5・6
本坊 鶴吉	(協)加世田専門店会	理事	昭39・5・1	昭49・5・15
本坊 鶴吉	(協)加世田専門店会	理事	昭51・5・20	昭58・7・31
小桜 八州海	(協)鹿児島ガイドショップ会	理事	昭39・5・1	昭41・4・30

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
小桜 八州海	(協)鹿児島ガイドショップ会	常任理事	昭41・5・11	昭42・5・16
村山 庄三郎	山川水産物商工業(協)	理事	昭39・5・1	昭41・4・30
帖佐 富徳	鹿児島県木材銘木市場(協)	理事	昭39・5・1	昭45・5・11
湯浅 平十	鹿児島県金融業(協)	理事	昭39・5・1	昭45・5・11
大山 繩男	加治木三の市商業(協)	理事	昭39・5・1	昭47・5・11
五島 敬三	鹿児島市塗料商業(協)	理事	昭39・5・1	昭40・6・25
宮原 鉢男	鹿児島県木材(協連)	理事	昭39・5・1	昭40・5・6
末吉 重任	鹿児島県電気工事業(協連)	理事	昭39・5・1	昭40・4・5
内村 貞義	鹿児島県プロパンガス(商工)	理事	昭39・5・1	昭40・5・6
内村 貞義	鹿児島県プロパンガス(商工)	理事	昭43・5・16	昭45・5・11
内村 貞義	鹿児島県プロパンガス(商工)	常任理事	昭53・5・18	昭55・5・17
坂上 瞳夫	(協)阿久根専門店会	理事	昭39・5・1	昭47・5・11
伊知地 竹彦	宮之城青果(協)	理事	昭39・5・1	昭41・4・30
伊知地 竹彦	宮之城青果(協)	理事	昭46・5・24	昭47・5・11
古園 愛吉	(協)串木野専門店会	理事	昭39・5・1	昭49・10・25
二見 早苗	霧島温泉旅館事業(協)	理事	昭39・5・1	昭41・4・30
中馬 徹	鹿児島県木材(協連)	理事	昭40・5・6	昭41・4・30
中馬 徹	鹿児島県木材(協連)	常任理事	昭41・5・11	昭45・5・11
勝田 文任	鹿児島県電気工事業(協連)	理事	昭40・5・6	昭45・5・11
有村 一	鹿児島県金属工業(協)	常任理事	昭41・5・11	昭45・5・11
松元 新太郎	(協)鹿児島専門店会	常任理事	昭41・5・11	昭44・5・14
高橋 清秋	鹿児島信用金庫	理事	昭41・5・11	昭47・5・11
牧迫 巍	鹿児島市塗料商業(協)	理事	昭41・5・11	昭42・5・31
牧迫 巍	鹿児島市塗料商業(協)	理事	昭45・5・12	昭46・5・21
久木野 要	宮之城青果(協)	理事	昭41・5・11	昭46・5・9
久木野 要	宮之城青果(協)	理事	昭47・6・6	昭49・5・15
川口 幸夫	鹿児島県パン工業(協)	理事	昭41・5・11	昭43・5・10
園田 学	曾於建設業(協)	理事	昭41・5・11	昭49・5・15
園田 学	曾於建設業(協)	理事	昭51・5・20	平2・6・10
山添 栄	出水市青果(協)	理事	昭41・5・11	昭45・5・11
山添 栄	出水市青果(協)	常任理事	昭45・5・12	昭46・4・24
赤尾 登	鹿児島市管工事(協)	監事	昭41・5・11	昭43・5・10
赤尾 登	鹿児島市管工事(協)	理事	昭45・5・12	昭49・6・6
前原 豊助	出水建設業(協)	監事	昭41・5・11	昭45・5・11
小正 栄次	(協)鹿屋大会	常任理事	昭42・5・16	昭47・5・11
家村 稔	(協)鹿児島ガイドショップ会	常任理事	昭42・5・16	昭45・5・11
崎村 実	鹿児島県パルプ材(協)	理事	昭42・5・16	昭47・5・11
安満 了知	鹿児島県コンクリートブロック(工)	理事	昭42・5・16	昭46・5・24
山下 直	鹿児島市塗料商業(協)	理事	昭43・5・16	昭45・5・11
持増 顯義	鹿児島県パン工業(協)	理事	昭43・5・16	昭45・5・11
川畠 正美	鹿児島市管工事(協)	理事	昭43・5・16	昭45・5・11
川畠 正美	鹿児島市管工事(協)	理事	昭51・5・20	昭53・5・17
川畠 正美	鹿児島市管工事(協)	理事	昭55・5・20	昭59・5・15

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
川畠 正美	鹿児島市管工事(協)	常任理事	昭59・5・16	平4・5・24
中下 幾馬	大隅叢粉(協)	理事	昭43・5・16	昭46・5・24
米盛 弘修	鹿児島県石材工業(協)	監事	昭43・5・16	昭47・5・11
米盛 弘修	鹿児島県石材工業(協)	理事	昭47・6・6	昭50・9・30
下竹原 弘志	鹿児島市中央地区旅館事業(協)	監事	昭43・5・16	昭50・7・12
横小路 喜代治	鹿児島県木材(協連)	理事	昭45・5・12	昭47・5・11
横小路 喜代治	鹿児島県木材(協連)	理事	平2・5・21	平12・5・19
占部 叉市	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	昭45・5・12	昭49・5・15
馬場 信男	薩摩産業(協)	理事	昭45・5・12	昭49・5・15
辰野 五男	(協)指宿専門店会	理事	昭45・5・12	昭47・5・11
井島 幸雄	出水建設業(協)	監事	昭45・5・12	昭47・5・11
井島 幸雄	出水建設業(協)	常任理事	昭47・6・6	昭49・5・15
山本 泰造	出水市青果(協)	常任理事	昭46・5・24	昭47・5・11
山本 泰造	出水市青果(協)	理事	昭47・6・6	昭49・5・15
山本 泰造	出水市青果(協)	常任理事	昭49・5・16	昭50・5・17
黒瀬 健郎	根占学林産(協業)	理事	昭47・6・6	昭49・5・15
荻田 久夫	(協)指宿専門店会	理事	昭47・6・6	昭49・5・15
松井 義正	(協)志布志専門店会	理事	昭47・6・6	昭49・5・15
佐々木 亀蔵	(協)大隅月販	監事	昭47・6・6	昭49・5・15
菅 政春	鹿児島県火災共済(協)	副会長	昭30・12・8	昭33・7・28
菅 政春	鹿児島県火災共済(協)	会長	昭33・7・29	昭61・5・15
立石 實義	枕崎鰐節商工業(協)	理事	昭30・12・8	昭39・4・30
立石 實義	枕崎鰐節商工業(協)	常任理事	昭39・5・1	昭41・4・30
立石 實義	枕崎鰐節商工業(協)	副会長	昭41・5・11	昭61・2・15
岡元 正治	末吉町商工業(協)	監事	昭35・5・17	昭39・4・30
岡元 正治	末吉町商工業(協)	常任理事	昭39・5・1	昭45・5・11
岡元 正治	末吉町商工業(協)	副会長	昭45・5・12	昭61・5・15
山下 弘己	鹿児島機械金属工業団地(協)	常任理事	昭45・5・12	昭47・5・11
山下 弘己	鹿児島機械金属工業団地(協)	副会長	昭47・6・6	昭61・5・15
山下 弘己	鹿児島機械金属工業団地(協)	会長	昭61・5・19	昭63・5・18
福谷 君貞	鹿児島肥料工業(協)	理事	昭30・12・8	昭37・5・16
福谷 君貞	鹿児島肥料工業(協)	常任理事	昭37・5・29	昭59・4・11
田中 栄二	薩摩叢粉(協)	理事	昭30・12・8	昭37・5・16
田中 栄二	薩摩叢粉(協)	常任理事	昭37・5・29	昭63・5・18
坂元 利光	(協)川内専門店会	理事	昭35・5・17	昭37・5・16
坂元 利光	(協)川内専門店会	常任理事	昭37・5・29	昭54・3・31
恵原 博光	奄美大島建設業(協)	理事	昭37・5・29	昭47・5・11
吉岡 久明	鹿児島県木材銘木市場(協)	理事	昭39・5・1	昭43・5・10
吉岡 久明	鹿児島県木材銘木市場(協)	常任理事	昭43・5・16	昭45・5・11
吉岡 久明	鹿児島県木材銘木市場(協)	副会長	昭45・5・12	昭47・5・11
吉岡 久明	鹿児島県木材銘木市場(協)	常任理事	昭47・6・6	昭53・5・17
加覽 正義	鹿児島県建設業(協)	理事	昭39・5・1	昭45・5・11

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
加覽 正義	鹿児島県建設業(協)	常任理事	昭45・5・12	昭61・5・15
新原 仁次郎	鹿児島県茶葉團地(協)	監事	昭39・5・1	昭41・4・30
新原 仁次郎	鹿児島県茶葉團地(協)	理事	昭41・5・11	昭45・5・11
新原 仁次郎	鹿児島県茶葉團地(協)	常任理事	昭45・5・12	昭51・5・15
新原 仁次郎	鹿児島県茶葉團地(協)	理事	昭59・5・16	昭63・4・1
近藤 重和	鹿児島県コンクリートブロック(工)	理事	昭39・5・1	昭42・5・16
近藤 重和	鹿児島県コンクリートブロック(工)	理事	昭45・5・12	昭49・5・15
近藤 重和	鹿児島県コンクリートブロック(工)	常任理事	昭49・5・16	昭51・5・15
藤井 次男	鹿児島市中央卸売市場水産物卸売(協)	常任理事	昭40・5・6	昭53・12・10
鬼塚 次男	(協)川内名店会	監事	昭41・5・11	昭43・5・10
鬼塚 次男	(協)川内名店会	理事	昭43・5・16	昭47・5・11
鬼塚 次男	(協)川内名店会	常任理事	昭47・6・6	昭57・5・31
中西 堅三	鹿児島県食糧販売(協)	理事	昭42・5・16	昭43・5・10
中西 堅三	鹿児島県食糧販売(協)	常任理事	昭43・5・16	昭51・5・15
斎野 盛吉	(協)鹿児島専門店会	常任理事	昭44・5・14	昭56・8・20
宮原 一	鹿児島県自動車整備工業(協)	理事	昭45・5・12	昭47・5・11
宮原 一	鹿児島県自動車整備工業(協)	常任理事	昭47・6・6	平3・1・8
秋葉 敏盛	鹿児島県木材(協連)	常任理事	昭45・5・12	平1・5・23
能勢 信行	(協)鹿児島ガイドショップ会	常任理事	昭45・5・12	昭53・5・17
樋口 一徳	鹿児島県織物工業(協)	常任理事	昭46・5・24	昭52・5・19
川上 豊志	(協)鹿屋大酒店会	常任理事	昭47・6・6	昭56・5・31
野村 之	(社)鹿児島県信用組合協会	理事	昭35・5・17	昭59・5・15
野村 之	(社)鹿児島県信用組合協会	常任理事	昭59・5・16	昭61・5・15
野村 之	(社)鹿児島県信用組合協会	理事	昭61・5・19	昭63・5・18
鷹野 孝徳	㈱鹿児島銀行	理事	昭36・5・15	昭54・12・21
伊藤 林次郎	種子島自動車整備(協)	理事	昭36・5・15	昭51・5・15
伊藤 林次郎	種子島自動車整備(協)	常任理事	昭51・5・20	昭61・5・15
伊藤 林次郎	種子島自動車整備(協)	理事	昭61・5・19	昭63・5・18
佐々木 典綱	鹿児島県信用販売(協)	理事	昭39・5・1	昭53・5・17
佐々木 典綱	鹿児島県信用販売(協)	理事	平2・5・21	平15・3・31
真砂 菊三郎	鹿児島県畜産商業(協)	理事	昭39・5・1	昭51・5・15
三角 桂次郎	鹿児島県プロパンガス(商工)	理事	昭40・5・6	昭43・5・10
三角 桂次郎	鹿児島県プロパンガス(商工)	理事	昭45・5・12	昭51・5・15
三角 桂次郎	鹿児島県プロパンガス(商工)	常任理事	昭51・5・20	昭53・5・17
三角 桂次郎	鹿児島県プロパンガス(商工)	常任理事	昭55・5・20	昭59・5・15
平川 武敏	鹿児島県金融業(協)	理事	昭45・5・12	昭52・5・19
内田 栄吉	鹿児島県酒造(協)	理事	昭45・5・12	平4・5・17
川村 国良	(協)鹿児島洋服専門大酒店会	理事	昭45・5・12	昭54・4・30
川畠 誠逸郎	鹿児島県パン工業(協)	理事	昭45・5・12	昭53・5・17
川畠 誠逸郎	鹿児島県パン工業(協)	常任理事	昭53・5・18	平1・5・28
岩本 重造	鹿屋エルビーガス事業(協)	監事	昭45・5・12	昭47・5・11
岩本 重造	鹿屋エルビーガス事業(協)	常任理事	昭47・6・6	昭49・5・15
岩本 重造	鹿屋エルビーガス事業(協)	理事	昭49・5・16	昭52・10・13

歴代役員・事務局長一覧

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
佐藤 義久	鹿児島県電気工事業(協連)	理事	昭45・5・12	昭51・5・15
佐藤 義久	鹿児島県電気工事業(協連)	理事	昭53・5・18	昭59・5・15
秋葉 啓市	鹿児島相互信用金庫	理事	昭47・6・6	昭55・5・17
坪内 時義	鹿児島市青果商業(協)	理事	昭47・6・6	昭58・5・29
武島 喜応	協和燃系(企)	理事	昭47・6・6	昭51・5・15
大田 時芳	阿久根市大丸町商店街(協)	理事	昭47・6・6	昭53・5・17
大田 時芳	阿久根市大丸町商店街(協)	常任理事	昭53・5・18	昭61・5・15
大田 時芳	阿久根市大丸町商店街(協)	理事	昭61・5・19	平2・5・20
大田 時芳	阿久根市大丸町商店街(協)	常任理事	平2・5・21	平8・5・23
船川 太	種子島商工業(協)	理事	昭47・6・6	昭52・5・31
中島 定蔵	鹿屋商工振興(協)	理事	昭47・6・6	昭59・5・15
内門 守男	鹿児島県川辺仏壇(協)	監事	昭47・6・6	昭49・5・15
内門 守男	鹿児島県川辺仏壇(協)	理事	昭49・5・16	昭53・5・17
内門 守男	鹿児島県川辺仏壇(協)	常任理事	昭53・5・18	昭57・1・14
二之宮 桂一郎	鹿児島県印刷(工)	理事	昭47・6・6	昭58・5・20
此元 清光	宮之城屋地本町事業(協)	監事	昭47・6・6	昭49・5・15
此元 清光	宮之城屋地本町事業(協)	理事	昭49・5・16	昭63・5・18
此元 清光	宮之城屋地本町事業(協)	常任理事	昭63・5・23	平5・6・28
河野 淳一	鹿児島県運送事業(協連)	理事	昭47・6・6	昭52・5・19
谷川 洋造	(協)納屋通り会	理事	昭47・6・6	昭63・6・11
春山 秀雄	㈱南日本銀行	理事	昭49・5・16	昭58・2・23
田原迫 多計男	指宿温泉旅館事業(協)	理事	昭49・5・16	昭56・11・11
小西 文一	(協)志布志専門店会	理事	昭49・5・16	昭53・5・17
小西 文一	(協)志布志専門店会	監事	昭53・5・18	昭58・5・28
越口 一	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	昭49・5・16	昭53・5・17
越口 一	鹿児島県味噌醤油工業(協)	常任理事	昭53・5・18	昭61・5・15
四元 虎光	川内自動車整備(協)	理事	昭49・5・16	昭57・5・19
豊島 實仁	奄美信用組合	理事	昭49・5・16	昭59・5・13
永井 熱	姶良自動車整備(協業)	理事	昭49・5・16	昭52・7・20
金子 義広	(協)出水専門店会	理事	昭49・5・16	昭58・5・31
松崎 正年	鹿児島軽量コンクリートブロック(協業)	理事	昭49・5・16	昭63・5・18
松崎 正年	鹿児島県コンクリート製品(協)	理事	平8・5・24	平12・5・19
松崎 正年	鹿児島県コンクリート製品(協)	常任理事	平12・5・25	平17・6・20
渡辺 信男	曾於建設業(協)	理事	昭49・5・16	昭51・5・15
有馬 清房	加治木地区製材事業(協)	理事	昭49・5・16	昭51・5・15
宇都 豊	鹿児島県農業機械商業(協)	監事	昭45・5・12	昭51・5・15
宇都 豊	鹿児島県農業機械商業(協)	理事	昭51・5・20	昭54・1・2
久木崎 四郎	川薩製材事業(協)	監事	昭49・5・16	昭53・5・17
池之上 栄二	(協)垂水専門店会	監事	昭49・5・16	昭52・4・30
中俣 輝雄	鹿児島県板金塗装工業(協)	監事	昭49・5・16	昭53・5・17
中俣 輝雄	鹿児島県板金塗装工業(協)	理事	昭53・5・18	昭60・9・17
吉永 光廣	(協)国分専門店会	理事	昭51・5・20	昭55・5・17
平川 市三	鹿児島県電気工事業(協連)	理事	昭51・5・20	昭53・5・17

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
辻 甚三	伊佐木材事業(協)	理事	昭51・5・20	昭53・5・17
中江 實孝	本場奄美大島袖(協)	理事	昭51・5・20	昭61・5・15
徳重 優	鹿児島県家畜商業(協)	理事	昭51・5・20	昭54・5・31
二町 三郎	(協)串木野専門店会	理事	昭51・5・20	昭59・5・15
有馬 宏	鹿児島県素材生産事業(協連)	理事	昭51・5・20	昭53・5・17
有馬 宏	鹿児島県素材生産事業(協連)	理事	昭61・5・19	昭63・5・18
有馬 宏	鹿児島県火災共済(協)	副会長	昭63・5・23	平18・5・24
田中 末治	出水市青果(協)	理事	昭51・5・20	昭60・5・7
田中 末治	出水市青果(協)	理事	平6・5・24	平7・5・23
中山 清利	出水市青果(協)	理事	平8・5・24	平12・5・19
下堂園 実	鹿児島県茶業団地(協)	理事	昭51・5・20	昭53・5・17
池田 静一	鹿児島県酒販(協連)	監事	昭51・5・20	昭59・5・15
池堂 一男	鹿児島セメント工業(協)	監事	昭51・5・20	昭53・5・17
池堂 一男	鹿児島セメント工業(協)	理事	昭53・5・18	昭61・5・15
池堂 一男	鹿児島セメント工業(協)	常任理事	昭61・5・19	昭63・5・18
嘉野 長夫	本場大島紬織物(協)	理事	昭52・5・19	昭53・5・17
嘉野 長夫	本場大島紬織物(協)	常任理事	昭53・5・18	昭56・3・26
松岡 健蔵	鹿児島県食糧販売(協)	理事	昭52・5・19	昭56・1・8
平田 富二郎	(協)日專連川内会	理事	昭54・5・17	昭55・5・17
平田 富二郎	(協)日專連川内会	常任理事	昭55・5・20	昭61・5・15
市木 実	鹿児島市中央卸売市場水産物卸(協)	理事	昭54・5・17	昭55・5・17
市木 実	鹿児島市中央卸売市場水産物卸(協)	常任理事	昭55・5・20	昭60・5・21
田中 千尋	鹿児島県農業機械商業(協)	理事	昭54・5・17	平6・5・17
山崎 義春	(協)鹿児島ガイドショップ会	常任理事	昭53・5・18	平1・2・28
内門 馨	鹿児島県建築業(協)	理事	昭53・5・18	昭63・1・11
塚本 相次郎	㈱鹿児島銀行	理事	昭55・5・20	昭63・3・7
下園 廣行	南九州産業団地(協)	理事	昭53・5・18	昭61・5・15
下園 廣行	南九州産業団地(協)	副会長	昭61・5・19	平14・5・24
有村 栄蔵	鹿児島食品団地(協)	理事	昭53・5・18	昭59・5・15
有村 栄蔵	鹿児島食品団地(協)	常任理事	昭59・5・16	平5・9・22
北元 巍	鹿児島県石油販売業(協)	理事	昭55・5・20	昭59・5・15
北元 巍	鹿児島県石油販売業(協)	常任理事	昭59・5・16	昭62・6・7
園田 滋	鹿児島県石油販売業(協)	理事	昭53・5・18	昭54・5・28
中垣内 則生	鹿児島県砕石(協連)	理事	昭53・5・18	平5・5・28
林 弘	(協)鹿児島洋服専門大店会	理事	昭55・5・20	昭58・4・22
吉田 正男	(協)大口専門店会	理事	昭53・5・18	昭55・8・31
上妻 利男	加治木酒造(協業)	理事	昭53・5・18	昭59・2・2
宮路 栄一	鹿児島県家畜商業(協)	理事	昭55・5・20	平3・6・15
山之内 成夫	鹿児島市管工事(協)	理事	昭53・5・18	昭55・5・17
山之内 成夫	鹿児島市管工事(協)	理事	平5・5・20	平10・5・20
山之内 成夫	鹿児島市管工事(協)	常任理事	平10・5・20	平10・6・1
前田 忠	川薩製材事業(協)	監事	昭53・5・18	昭63・5・18
前田 忠	川薩製材事業(協)	理事	昭63・5・23	平4・5・17

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
宮崎 誠一	鹿児島県ラジオ電機(商)	監事	昭53・5・18	昭58・5・24
富川 國一	鹿児島県板硝子商工(協)	監事	昭53・5・18	平2・5・20
富川 國一	鹿児島県板硝子商工(協)	理事	平2・5・21	平4・5・28
内田 正恭	本場大島紡織物(協)	常任理事	昭57・5・20	平1・4・22
松下 登	(協)日連鹿屋会	常任理事	昭57・5・20	昭59・7・19
井上 功	鹿児島相互信用金庫	理事	昭53・5・18	平6・9・8
秋葉 重貴	鹿児島相互信用金庫	理事	平8・5・24	平22・5・28
米倉 清嘉	鹿児島県食糧販売(協)	理事	昭56・5・21	昭57・6・27
米倉 清嘉	鹿児島県食糧販売(協)	理事	昭61・5・19	平3・6・25
渕之上 一則	大口酒造(協業)	理事	昭56・5・21	昭60・5・21
植村 興吉	姶良地区プロパンガス保安センター(協)	理事	昭55・5・20	昭59・5・15
弓削 晃	鹿児島県木材銘木市場(協)	理事	昭55・5・20	平12・5・19
牧野 隆	(協)鹿児島専門店会	常任理事	昭57・5・20	昭58・6・4
本坊 蔵吉	宝星殖産(協)	常任理事	昭57・5・20	平8・5・23
本坊 蔵吉	宝星殖産(協)	理事	平8・5・24	平10・5・19
古市 水雄	鹿児島県川辺仏壇(協)	常任理事	昭57・5・20	昭59・5・15
岩元 紀彦	㈱南日本銀行	理事	昭57・5・20	昭63・5・18
岩元 紀彦	㈱南日本銀行	常任理事	昭63・5・23	平2・5・20
岩元 紀彦	㈱南日本銀行	理事	平2・5・21	平8・5・23
石井 祥	㈱南日本銀行	理事	平8・5・24	平18・5・24
姫野 秋人	指宿地区生コンクリート(協)	理事	昭57・5・20	昭59・8・30
井上 利秋	川薩プロパンガス保安調査(協)	理事	昭57・5・20	昭59・5・15
中谷 良信	鹿児島県印刷(工)	理事	昭58・5・20	昭61・5・15
中谷 良信	鹿児島県印刷(工)	常任理事	昭61・5・19	平2・5・20
春田 陽三	(協)鹿児島専門店会	理事	昭59・5・16	昭61・5・15
春田 陽三	(協)鹿児島専門店会	副会長	昭61・5・19	平12・5・19
大西 洋逸	鹿児島庭海輸送(協)	理事	昭59・5・16	昭63・5・18
木落 貞徳	中央会青年部会	理事	昭59・5・16	昭63・5・18
八木 久子	中央会婦人部会	理事	昭59・5・16	平1・11・11
角屋敷 一生	鹿児島市中央卸売市場青果食品(協)	理事	昭59・5・16	平9・6・12
新屋敷 幸男	(協)鹿児島鉄構工業会	理事	昭59・5・16	昭60・5・28
玉利 半三	鹿児島総合卸商業団地(協)	理事	昭59・5・16	昭61・5・15
玉利 半三	鹿児島総合卸商業団地(協)	副会長	昭61・5・19	昭63・5・18
玉利 半三	鹿児島総合卸商業団地(協)	会長	昭63・5・23	平18・5・24
東 末春	鹿児島県運送事業(協連)	理事	昭59・5・16	平1・5・30
山崎 茂	出水化学林産(協業)	理事	昭59・5・16	平3・10・1
五領 和男	鹿児島県山林種苗(協)	理事	昭59・5・16	平10・5・19
八幡 正美	鹿児島県川辺仏壇(協)	理事	昭59・5・16	平4・5・17
平山 亮一	鹿児島自動車整備団地(協)	理事	昭59・5・16	平14・5・24
大津 篤造	鹿児島県倉庫事業(協)	理事	昭59・5・16	平2・5・20
林 東蔵	(協)鹿屋建友会	監事	昭59・5・16	昭63・5・18
林 東蔵	(協)鹿屋建友会	常任理事	昭63・5・23	平6・5・27
齋藤 實	(協)鹿屋建友会	理事	平8・5・24	平14・5・24

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
森山 清隆	鹿児島県タイル工業(協)	監事	昭59・5・16	平15・2・1
八反田 国蔵	鹿児島県建設業(協)	常任理事	昭61・5・19	平6・5・17
上野 喜一郎	鹿児島県生コンクリート(工)	理事	昭61・5・19	平7・5・31
桑木 喜行	鹿児島県生コンクリート(工)	理事	平8・5・24	平17・5・18
植村 亘	川内建設業(協)	理事	昭61・5・19	昭63・5・18
岡部 平八郎	南九州ストレート販売(協)	理事	昭61・5・19	昭63・2・5
伊東 達男	南九州ストレート販売(協)	理事	平10・5・20	平12・5・19
久野 義次	鹿児島県紡織物(工)	理事	昭61・5・19	昭63・6・14
後藤 利光	(協)枕崎専門店会	理事	昭61・5・19	昭63・5・18
後藤 利光	(協)枕崎専門店会	常任理事	昭63・5・23	平14・5・24
藤安 辰造	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	昭61・5・19	平5・5・19
安田 昭	(協)鹿児島食品雑貨流通センター	監事	昭61・5・19	平8・5・23
上田 格	㈱鹿児島銀行	常任理事	昭63・5・23	平2・5・20
上田 格	㈱鹿児島銀行	理事	平2・5・21	平9・5・18
大野 芳雄	㈱鹿児島銀行	理事	平9・5・19	平18・5・24
井出口 秋雄	出水市青果(協)	理事	昭63・5・23	平5・5・14
岩元 始	国分青果食品(協)	理事	昭63・5・23	平12・5・19
久保井 清二	本場奄美大島紬(協)	理事	昭63・5・23	昭63・6・6
小平 五郎	太陽ガス(協業)	理事	昭63・5・23	平6・5・17
下津 春美	(協)鹿児島ウッディーホームビルダー協会	理事	昭63・5・23	令7・4・26
田中 誠一	大口酒造(協業)	理事	昭63・5・23	平9・5・20
南野 辰二	(社)鹿児島県信用組合協会	理事	昭63・5・23	平2・3・7
本田 泰男	七ツ島事業(協)	理事	昭63・5・23	平8・5・23
本田 泰男	七ツ島事業(協)	常任理事	平8・5・24	平22・8・26
前田 喜三郎	鹿児島県靴印刷(協)	理事	昭63・5・23	平3・9・27
水渕 清見	鹿児島県自動車電装品整備(協)	理事	昭63・5・23	平12・5・19
八木 太三	鹿児島県石油(商)	理事	昭63・5・23	平7・5・23
黒木 秀人	鹿児島県石油(商)	理事	平8・5・24	平13・5・22
四本 誠	中央会青年部会	理事	昭63・5・23	平2・5・20
米満 幸孝	(協)種子島専門店会	理事	昭63・5・23	平4・5・17
田中 文夫	鹿児島県室内装飾(協)	監事	昭63・5・23	平6・5・17
西 正治	奄美大島酒造(協)	監事	昭63・5・23	平1・11・22
浜島 重徳	鹿児島県印刷(工)	常任理事	平2・5・21	平10・5・19
柳 正保	鹿児島県印刷(工)	理事	平10・5・20	平12・5・19
柳 正保	鹿児島県印刷(工)	常任理事	平12・5・25	平18・5・24
柳 正保	鹿児島県印刷(工)	副会長	平18・5・26	平22・5・28
柳 正保	鹿児島印刷工業団地(協)	副会長	平22・5・28	平26・5・28
柳 正保	互協貿易(企)	副会長	平26・5・28	平30・6・11
池水 福夫	中央会青年部会	理事	平2・5・21	平4・5・17
今井 京子	中央会婦人部会	理事	平2・5・21	平12・5・19
河野 道廣	(社)鹿児島県信用組合協会	理事	平2・5・21	平5・5・25
菊池 和則	鹿児島共同配車センター(協)	理事	平2・5・21	平18・5・24
濱崎 勝次	本場大島紡織物(協)	理事	平2・5・21	平4・5・17

歴代役員・事務局長一覧

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
牧浦 造城	奄美信用組合	理事	平2・5・21	平6・5・17
守田 安太郎	鹿児島県パン工業(協)	理事	平2・5・21	平6・5・17
吉永 清秀	東二通り商店街(振)	理事	平2・5・21	平3・6・3
小田 正弘	鹿児島建築内装(協)	監事	平2・5・21	平20・5・25
西 星公	奄美大島自動車整備工業(協)	監事	平2・5・21	平7・5・20
内山 正一郎	奄美大島自動車整備工業(協)	監事	平9・5・19	平14・5・24
安楽 勉	中央会青年部会	理事	平4・5・23	平8・5・23
安楽 勉	鹿児島電気工事業(協)	理事	平30・6・11	令5・6・12
岩重 昌勝	中央会青年部会	理事	平8・5・24	平12・5・19
岩重 昌勝	(協業)ユニカラー	理事	平14・5・24	平22・5・28
岩重 昌勝	鹿児島県印刷(工)	理事	平22・5・28	平24・5・25
岩重 昌勝	鹿児島県印刷(工)	常任理事	平24・5・25	平30・6・11
岩重 昌勝	鹿児島県印刷(工)	副会長	平30・6・11	現在
井上 利秋	川薩プロパンガス保安調査(協)	理事	平4・5・23	平6・5・17
宇都 忠男	鹿児島県澱粉(協定)	理事	平4・5・23	平6・12・10
梅北 四郎	小鹿酒造(協業)	理事	平4・5・23	平5・10・30
小倉 道夫	(協)種子島プロパンガス保安センター	理事	平4・5・23	平11・5・31
川畠 村中	本場大島紡織物(協)	理事	平4・5・23	平10・5・20
窪田 茂	本場大島紡織物(協)	理事	平10・5・20	平12・5・19
窪田 茂	本場大島紡織物(協)	常任理事	平12・5・25	平19・4・27
窪田 茂	本場大島紡織物(協)	理事	平22・5・28	令2・2・12
木原 純信	川辺仏壇金具(協業)	理事	平4・5・23	平5・5・25
木原 純信	鹿児島県川辺仏壇(協)	理事	平6・5・24	平15・5・19
中村 敦雄	鹿児島信用金庫	理事	平4・5・23	平17・3・31
中山 克巳	鹿児島産業振興(協)	理事	平4・5・23	平8・5・23
中山 克巳	鹿児島産業振興(協)	常任理事	平8・5・24	平18・5・30
二之宮 景多呂	鹿児島県食糧販売(協)	理事	平4・5・23	平10・5・19
馬場 静加	川薩素材生産事業(協)	理事	平4・5・23	平8・5・23
平岡 太一郎	照国通商店街(振)	理事	平4・5・23	平18・5・31
平田 隆蔵	本場奄美大島袖(協)	理事	平4・5・23	平5・6・17
安田 正治	一番街商店街(振)	理事	平4・5・23	平7・6・6
吉村 大平	志布志貨物自動車業(企)	理事	平4・5・23	平20・5・25
桐原 正吾	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	平5・5・20	平10・5・20
桐原 正吾	鹿児島県味噌醤油工業(協)	常任理事	平10・5・20	平12・5・19
泊 正則	鹿児島県中小企業団体中央会	専務理事	平6・5・24	平8・5・23
石橋 征幸	鹿児島県中小企業団体中央会	専務理事	平9・5・19	平14・5・24
鮎川 利秋	鹿児島県建設業(協)	常任理事	平6・5・24	平8・5・23
木治屋 克己	鹿児島県建設業(協)	理事	平8・5・24	平13・8・31
大嶋 英敏	鹿児島県農業機械商業(協)	理事	平6・5・24	平12・5・19
黒田 清恒	(社)鹿児島県信用組合協会	理事	平6・5・24	平18・6・15
酒井 勝彦	宮之城下町振興(協)	理事	平6・5・24	平12・5・19
田川 盛二	本場奄美大島袖(協)	理事	平6・5・24	平6・10・21
南 修郎	本場奄美大島袖(協)	理事	平8・5・24	平9・1・30

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
田中 鄉次	本場奄美大島袖(協)	理事	平9・5・19	平11・6・15
谷 哲美	鹿児島県木材商業(協)	理事	平6・5・24	平12・5・19
知識 正倫	鹿児島西部卸団地(協)	監事	平6・5・24	平10・5・20
重野 省三郎	中央通り商店街(振)	理事	平8・5・24	平11・5・31
笹山 健一郎	国分酒造(協業)	監事	平8・5・24	平12・4・24
前田 隆造	鹿児島機械金属工業団地(協)	監事	平8・5・24	平8・7・11
内西 達也	鹿児島県プロパンガス(商工)	理事	平10・5・20	平12・5・19
内西 達也	(社)鹿児島県エルビーガス協会	理事	平12・5・25	平16・5・24
中馬 四郎	鹿児島県砕石(協連)	理事	平10・5・20	平13・5・31
中島 博夫	鹿児島県電気工事業(工)	理事	平10・5・20	平15・4・16
本坊 喜一郎	本格焼酎事業(協)	理事	平10・5・20	平23・6・21
増田 勇	鹿児島県疊(工)	理事	平10・5・20	平28・5・27
桑畠 茂隆	鹿児島県茶商業(協)	監事	平10・5・20	平12・5・19
岩田 泰一	鹿児島淨水事業(協)	副会長	平12・5・25	平18・5・24
岩田 泰一	鹿児島淨水事業(協)	会長	平18・5・26	平24・5・25
赤崎 拓郎	本場奄美大島袖(協)	理事	平12・5・25	平12・6・30
赤崎 拓郎	鹿児島県本場大島袖(協連)	理事	平18・5・26	平20・9・4
櫻山 幸男	中央会青年部会	理事	平12・5・25	平20・5・25
大坪 和	霧島温泉郷事業(協)	理事	平12・5・25	平12・5・30
大山 美代子	中央会女性部会	理事	平12・5・25	平16・5・24
相良 達之	(協)鹿児島県鉄構工業会	理事	平12・5・25	平13・5・16
佐々木 幸久	肝属木材事業(協)	理事	平12・5・25	令1・6・20
寺原 一雄	大口酒造(協業)	理事	平12・5・25	平13・6・4
中島 勤	いづろ商店街(振)	理事	平12・5・25	平14・5・24
中村 忠徳	鹿児島県中古自動車販売(商工)	理事	平12・5・25	平14・5・24
演園 義弘	鹿児島県商店街(振)	理事	平12・5・25	平23・5・31
肥後 勝司	鹿児島市管工事(協)	理事	平12・5・25	平14・5・24
肥後 勝司	鹿児島市管工事(協)	常任理事	平14・5・24	平16・5・24
肥後 勝司	鹿児島市管工事(協)	副会長	平16・5・25	平18・5・24
肥後 勝司	鹿児島県経済事業(協)	副会長	平18・5・26	平24・5・25
二ツ木 悅男	宮之城屋地本町事業(協)	理事	平12・5・25	平17・6・27
森 瞬男	鹿児島県茶商業(協)	理事	平12・5・25	平15・3・24
安 忠雄	奄美信用組合	理事	平12・5・25	平30・6・11
横山 則秋	鹿児島県醤油醸造(協)	理事	平12・5・25	平23・11・30
牛嶋 通利	(協)西之表ショッピングセンター	監事	平12・5・25	平14・5・24
奥 和一郎	大平橋通り商店街(振)	監事	平12・5・25	平17・5・16
小正 芳史	小正事業(協)	副会長	平14・5・24	平20・5・25
小正 芳史	鹿児島総合卸商業団地(協)	副会長	平20・5・30	平24・5・25
小正 芳史	鹿児島総合卸商業団地(協)	会長	平24・5・25	現在
有馬 純治	鹿児島県中小企業団体中央会	専務理事	平14・5・24	平16・5・24
上東 信義	南薩建設業(協)	理事	平14・5・24	平22・5・28
大迫 為義	エヌシー事業(協)	理事	平14・5・24	平15・5・23
堅山 清二	本場奄美大島袖(協)	理事	平14・5・24	平17・7・14

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
川畠 俊彦	鹿児島建設業(協)	理事	平14・5・24	平26・5・28
川畠 俊彦	鹿児島市建設業(協)	理事	平26・5・28	平28・5・27
上田 和城	大口酒造(協業)	理事	平14・5・24	平17・3・31
小林 正義	(協)鹿屋建友会	理事	平14・5・24	平21・1・13
永田 致唯	鹿児島県石油(商)	理事	平14・5・24	平19・5・18
西川 明寛	鹿児島県遊技業(協)	理事	平14・5・24	平16・5・24
西川 明寛	西川グループ事業(協)	常任理事	平16・5・25	令6・6・10
西川 明寛	西川グループ事業(協)	理事	令6・6・10	現在
羽仁 正次郎	鹿児島自動車工業(協)	理事	平14・5・24	平20・5・25
羽仁 正次郎	鹿児島自動車工業(協)	常任理事	平20・5・30	令4・6・6
濱田 雄一郎	西薩事業(協)	理事	平14・5・24	平18・5・24
濱田 雄一郎	西薩事業(協)	常任理事	平18・5・26	令6・6・10
濱田 雄一郎	西薩事業(協)	理事	令6・6・10	現在
正 吉男	タイセイ事業(協)	理事	平14・5・24	平16・5・24
上別府 満	鹿児島県防水工事業(協)	監事	平14・5・24	平20・5・25
樋渡 信慧	中央会女性部会	理事	平16・5・25	平22・5・28
西郷 隆文	鹿児島県陶業(協)	理事	平16・5・25	平20・5・25
西郷 隆文	鹿児島県陶業(協)	常任理事	平20・5・30	平26・5・28
西郷 隆文	鹿児島県薩摩焼(協)	常任理事	平26・5・28	平30・6・11
下堂園 豊	鹿児島県茶商業(協)	理事	平16・5・25	平18・5・24
下堂園 豊	鹿児島県茶商業(協)	常任理事	平18・5・26	平25・5・1
下堂園 豊	錦江茶業(協)	理事	平28・5・27	平30・6・11
寺田 実三	鹿児島電気工事業(協)	理事	平16・5・25	平29・5・31
森 千秋	加世田地区生コンクリート(協)	理事	平16・5・25	平20・2・7
久保 純一	鹿児島県川辺伝(協)	理事	平16・5・25	平28・5・27
野中 守	奄美大島自動車整備工業(協)	監事	平16・5・25	平22・5・28
沖田 健一	鹿児島県中小企業団体中央会	専務理事	平18・6・2	平25・11・1
秋元 耕一郎	(社)鹿児島県エルピーガス協会	理事	平18・5・26	平20・5・25
秋元 耕一郎	(社)鹿児島県LPGガス協会	常任理事	平20・5・30	平24・5・25
秋元 耕一郎	(社)鹿児島県LPGガス協会	副会長	平24・5・25	平26・5・28
秋元 耕一郎	(一社)鹿児島県LPGガス協会	副会長	平26・5・28	現在
有村 興一	鹿児島県蒲鉾(協)	理事	平18・5・26	平20・5・25
有村 興一	鹿児島県蒲鉾(協)	常任理事	平20・5・30	令6・6・10
有村 興一	鹿児島県蒲鉾(協)	理事	令6・6・10	現在
稻盛 一穂	鹿児島機械金属工業団地(協)	理事	平18・5・26	平21・5・29
上山 秀満	鹿児島県測量設計コンサルタント(協)	理事	平18・5・26	平20・5・25
桐原 光	鹿児島信用金庫	理事	平18・5・26	平20・5・25
江夏 洋	鹿児島県生コンクリート(工)	理事	平18・5・26	平28・5・27
江夏 洋	鹿児島県生コンクリート(工)	常任理事	平28・5・27	平29・5・25
里村 定夫	鹿児島共同配車センター事業(協)	理事	平18・5・26	平30・6・11
立石 一則	南九州産業団地(協)	理事	平18・5・26	平22・5・28
田中 高逸	小鹿酒造(協業)	理事	平18・5・26	平20・5・25
永田 文治	㈱鹿児島銀行	理事	平18・5・26	平22・5・28

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
森 俊英	㈱南日本銀行	理事	平18・5・26	令2・6・8
樋口 弘文	(協)日專連鹿児島	監事	平18・5・26	平19・5・31
青木 英一郎	鹿児島市管工事(協)	理事	平20・5・30	平24・5・25
青木 英一郎	鹿児島県管工事(協連)	理事	平24・5・25	平30・6・11
有馬 勝正	中央地区商店街(振連)	理事	平20・5・30	平23・6・1
有馬 勝正	中央地区商店街(振連)	理事	平28・5・27	平30・6・11
有馬 勝正	天文館商店街(振連)	理事	平30・6・11	令1・6・19
大茂 健二郎	鹿児島中国経済交流(協)	理事	平20・5・30	平28・5・27
川原 健一	大口酒造(㈱)	理事	平20・5・30	平28・5・27
北園 幸二	鹿児島県中古自動車販売(商工)	理事	平20・5・30	平27・5・20
末吉 重榮	鹿児島県建築設計監理事業(協)	理事	平20・5・30	平22・5・28
坪久田 正明	鹿児島県石油(商)	理事	平20・5・30	平30・6・11
中川 進	本場大島紡織物(協)	理事	平20・5・30	平22・5・28
西田 輝樹	鹿児島興業信用組合	理事	平20・5・30	平26・6・30
山下 猛宏	中央会青年部会	理事	平20・5・30	平24・5・25
内木場 盛	(協業)薩南浄水管理センター	監事	平20・5・30	平28・5・30
山崎 洋	鹿児島県防水工事業(協)	監事	平20・5・30	平26・5・28
山崎 洋	鹿児島県防水工事業(協)	理事	平26・5・28	現在
井立田 真里子	中央会女性部会	理事	平22・5・28	平26・5・9
稻葉 直寿	鹿児島相互信用金庫	理事	平22・5・28	令2・6・8
上村 基宏	㈱鹿児島銀行	理事	平22・5・28	令2・6・8
河井 達志	宇宿商店街(振)	理事	平22・5・28	平24・5・25
河井 達志	鹿児島県商店街(振連)	理事	平24・5・25	平28・5・27
河井 達志	鹿児島県商店街(振連)	常任理事	平28・5・27	令6・6・10
河井 達志	鹿児島県商店街(振連)	理事	令6・6・10	現在
後藤 孝行	鹿児島信用金庫	理事	平22・5・28	令5・6・23
下園 廣一	南九州産業団地(協)	理事	平22・5・28	平24・5・25
下園 廣一	南九州産業団地(協)	副会長	平24・5・25	平30・6・11
武田 敏郎	鹿児島県建築設計監理事業(協)	理事	平22・5・28	平26・5・28
本坊 松美	宝星殖産(協)	理事	平22・5・28	平30・1・9
前田 正人	鹿児島県建築業(協)	理事	平22・5・28	平28・5・27
水溜 政典	鹿児島県漬物商工業(協)	理事	平22・5・28	平27・5・25
尾堂 友紀	鹿児島県積プロック(工)	監事	平22・5・28	令4・6・6
尾堂 友紀	鹿児島県土木コンクリートプロック(工)	監事	令4・6・6	令6・6・10
梅井 健一郎	中央会青年部会	理事	平24・5・25	平26・5・28
坪水 徳郎	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	平24・5・25	令2・6・8
本坊 治國	鹿児島県澱粉(協連)	理事	平24・5・25	平25・9・25
俣野 公宏	中央地区商店街(振連)	理事	平24・5・25	平28・5・27
松崎 秀雄	鹿児島県軽量コンクリートプロック(協業)	理事	平24・5・25	平26・5・28
松崎 秀雄	鹿児島県コンクリート製品(協)	理事	平26・5・28	現在
有川 裕幸	中央会青年部会	理事	平26・5・28	平28・5・27
有馬 純隆	鹿児島県素材生産事業(協連)	理事	平26・5・28	平30・6・11
有馬 純隆	鹿児島県素材生産事業(協連)	副会長	平30・6・11	現在

歴代役員・事務局長一覧

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
池田 耕一	鹿児島県茶商業(協)	理事	平26・5・28	令1・6・19
今村 裕	鹿児島県建築設計監理事業(協)	理事	平26・5・28	令2・6・8
田島 直美	中央会女性部会	理事	平26・5・28	令2・6・8
玉川 恵	丸屋事業(協)	理事	平26・5・28	平28・3・24
中原 浩一	鹿児島県醗酵(協定)	理事	平26・5・28	現在
市坪 孝志	鹿児島県橋梁構造物塗装(協)	監事	平26・5・28	令4・6・6
市坪 孝志	鹿児島県橋梁構造物塗装(協)	理事	令4・6・6	現在
永田 福一	鹿児島県中小企業団体中央会	専務理事	平28・5・27	現在
庵下 龍馬	一番街商店街(振)	理事	平28・5・27	令1・6・20
河野 直正	大海酒造(㈱)	理事	平28・5・27	令6・7・16
芝 幸宏	鹿児島県自動車車体整備(協)	理事	平28・5・27	令4・6・6
鳥部 敏雄	鹿児島物流ネットワーク(協)	理事	平28・5・27	平30・6・11
鳥部 敏雄	(公社)鹿児島県トラック協会	理事	平30・6・11	現在
中園 雅治	鹿児島県漬物商工業(協)	理事	平28・5・27	令6・6・10
新園 康男	鹿児島県中古自動車販売(商工)	理事	平28・5・27	現在
野添 正文	鹿児島市建設業(協)	理事	平28・5・27	平30・6・11
原口 和秋	鹿児島県川辺仏壇(協)	理事	平28・5・27	令2・6・8
満田 學	鹿児島興業信用組合	理事	平28・5・27	現在
宮武 秀一	中央会青年部会	理事	平28・5・27	令2・6・8
新原 建次	鹿児島県醤油醸造(協)	監事	平28・5・27	令2・6・8
有村 住美	鹿児島共同配車センター事業(協)	理事	平30・6・11	現在
笹田 隆司	鹿児島県石油(商)	理事	平30・6・11	現在
谷口 明広	鹿児島市建設業(協)	理事	平30・6・11	令2・6・8
本坊 修	宝星殖産(協)	理事	平30・6・11	現在
手島 博久	奄美信用組合	理事	平30・6・11	令4・6・6
荒木 秀樹	鹿児島薩摩焼(協)	理事	平30・6・11	令4・6・6
池田 純一	(協)鹿児島食品雑貨流通センター	理事	平30・6・11	令3・6・4
椿井 銀二郎	カコイ事業(協)	理事	平30・6・11	令6・6・10
椿井 銀二郎	鹿児島県建築業(協)	理事	令6・6・10	現在
中村 明人	鹿児島県建築業(協)	理事	平30・6・11	令6・6・10
福山 康洋	鹿児島市管工事(協)	理事	平30・6・11	現在
米盛 直樹	鹿児島県生コンクリート(工)	理事	平30・6・11	現在
徳永 博光	(協業)薩南浄水管理センター	監事	平30・6・11	現在
川口 利昭	鹿児島県建築設計監理事業(協)	理事	令2・6・8	現在
久木田 弘	鹿屋本町一番商店街(振)	理事	令2・6・8	令4・6・6
小牧 隆	鹿児島市建設業(協)	理事	令2・6・8	現在
斎藤 真一	㈱南日本銀行	理事	令2・6・8	令6・6・10
澤田 了三	鹿児島県茶商業(協)	理事	令2・6・8	令7・4・10
滝山 健一	鹿児島県川辺仏壇(協)	理事	令2・6・8	令3・5・31
堂園 春樹	中央会青年部会	理事	令2・6・8	令6・6・10
堂園 春樹	鹿児島県漬物商工業(協)	理事	令6・6・10	現在
永倉 悅雄	鹿児島県相互信用金庫	理事	令2・6・8	現在
平岡 正信	天文館商店街(振連)	理事	令2・6・8	現在

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
藤安 秀一	鹿児島県味噌醤油工業(協)	理事	令2・6・8	現在
松山 澄寛	㈱鹿児島銀行	理事	令2・6・8	令6・6・10
森 清美	中央会女性部会	理事	令2・6・8	令6・6・10
森 清美	レディース全国フォーラム鹿児島大会実行委員会	理事	令6・6・10	現在
岩田 英明	鹿児島県菓子(工)	理事	令4・6・6	令6・6・10
岩田 英明	鹿児島県菓子(工)	副会長	令6・6・10	現在
柴田 宗宏	鹿児島県自動車車体整備(協)	理事	令4・6・6	現在
田中 博	事業(協)薩摩川内市企業連携協議会	理事	令4・6・6	現在
中森 清治	ユニバーサルリンク事業(協)	理事	令4・6・6	現在
濱崎 博文	鹿児島県板金塗装工業(協)	理事	令4・6・6	現在
久木留 寛	総合物流(協)	監事	令4・6・6	現在
吉村 光弘	鹿児島県醤油醸造(協)	監事	令4・6・6	現在
市川 博海	鹿児島信用金庫	理事	令6・6・10	現在
田中 晓爾	㈱南日本銀行	理事	令6・6・10	現在
中村 孝幸	鹿児島自動車工業(協)	理事	令6・6・10	令7・6・18
福重 安治	鹿児島県電気工事業(工)	理事	令6・6・10	現在
郡山 明久	㈱鹿児島銀行	理事	令6・6・10	現在
宮地 光弘	鹿児島県環境整備事業(協)	理事	令6・6・10	現在

【歴代事務局長】

氏名	所属	役職名	就任日	辞任日
中村 重弘	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭30・11・2	昭32・6・24
中島 榮夫	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭32・6・24	昭35・6・30
東 進	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭35・7・1	昭35・9・30
川崎 志	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭35・10・1	昭39・6・15
竹迫 日出雄	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭39・7・1	昭45・6・10
出石 加州男	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭45・8・29	昭58・5・31
永尾 哲郎	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭58・6・1	昭61・7・21
泊 正則	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	昭61・7・21	平6・5・31
内田 泰	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	平6・6・1	平13・3・31
沖田 健一	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	平13・4・1	平22・4・1
永田 福一	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	平22・4・1	令4・3・31
福山 賢志	鹿児島県中小企業団体中央会	事務局長	令4・4・1	現在

叙勲・褒章受章者及び各種表彰受賞者一覧（平成28年度以降）

【叙勲受章者】

年月日	季別	種類	氏名	所属
平28・4・29	春	旭日双光章	肥後 勝司	鹿児島市管工事(協)
平28・4・29	春	旭日双光章	葉畠 茂隆	鹿児島県茶商業(協)
平28・4・29	春	旭日双光章	藤田 譲	鹿児島県建設業(協連)
平28・11・3	秋	旭日双光章	柳 正保	鹿児島県印刷(工)
平28・11・3	秋	旭日双光章	稻葉 直壽	鹿児島相互信用金庫
平29・4・29	春	旭日双光章	末吉 晴海	鹿児島市建設業(協)
平29・11・3	秋	旭日中綬章	川畑 俊彦	鹿児島県建設業(協連)
平30・4・29	春	旭日小綬章	西村 新一郎	霧島素材生産(協)
平30・4・29	春	旭日小綬章	森原 久樹	鹿児島県歯科医師(協)
平30・4・29	春	旭日双光章	上妻 建生	鹿児島県建築設計監理事業(協)
平30・4・29	春	旭日双光章	山本 良樹	鹿児島総合卸商業団地(協)
平30・4・29	春	旭日双光章	弓場 秋信	鹿児島総合卸商業団地(協)
平30・11・3	秋	瑞宝單光章	大江 孝之	鹿児島県曇(工)
平30・11・3	秋	瑞宝單光章	新留 和廣	鹿児島県板硝子商工(協)
令1・5・21	春	旭日双光章	今村 裕	鹿児島県建築設計監理事業(協)
令1・5・21	春	旭日双光章	下堂蘭 豊	鹿児島県茶商業(協)
令1・5・21	春	旭日双光章	福岡 幸二	南九州自動車整備(協)
令1・5・21	春	旭日单光章	原田 孝志	永良部ガス事業(協)
令1・11・3	秋	旭日中綬章	柴立 鉄彦	鹿児島県木材(協連)
令1・11・3	秋	瑞宝單光章	有村 衛	鹿児島県板金塗装工業(協)
令2・4・29	春	旭日小綬章	森 俊英	(株)南日本銀行
令2・4・29	春	旭日小綬章	山元 浩義	川内酒造(協)
令2・4・29	春	旭日双光章	下津 春美	(協)鹿児島ウッディホームビルダー協会
令2・4・29	春	旭日双光章	吉村 勉	鹿児島県食肉事業(協連)
令2・4・29	春	旭日单光章	中本 拓治	南薩建設業(協)
令2・11・3	秋	旭日双光章	池田 耕一	鹿児島県茶商業(協)
令2・11・3	秋	旭日双光章	江畑 浩之	鹿児島県医師(協)
令2・11・3	秋	旭日双光章	西郷 進一	鹿児島県建設業(協)
令2・11・3	秋	旭日双光章	佐々木 幸久	(協)きもつき木材高次加工センター
令3・4・29	春	旭日双光章	金子 洋一	鹿児島県医師(協)
令3・4・29	春	旭日双光章	切原 操	鹿児島県食肉事業(協連)
令3・4・29	春	旭日双光章	谷口 幸司	鹿児島県建設業(協連)
令3・4・29	春	旭日双光章	福ヶ迫 昭善	指宿建設業(協)
令3・11・3	秋	旭日双光章	淵本 逸雄	さつまいも産業振興(協)
令4・4・29	春	旭日小綬章	鳥越 澄夫	鹿児島県環境整備事業(協)
令4・4・29	春	旭日小綬章	外園 照藏	川薩運輸事業(協)
令4・4・29	春	旭日单光章	木村 和男	鹿児島県クリーニング(生同)
令4・11・3	秋	旭日双光章	内門 一郎	鹿児島県建設業(協)
令4・11・3	秋	旭日双光章	嶋田 芳博	朝日白崎新川通り会(協)
令4・11・3	秋	旭日双光章	野村 秀洋	鹿児島県医師(協)
令4・11・3	秋	旭日双光章	舟倉 武則	宮之城衣料品店(協)
令5・4・29	春	旭日中綬章	秋元 耕一郎	(一社)鹿児島県LPガス協会
令5・4・29	春	旭日双光章	西川 明寛	西川グループ事業(協)
令5・4・29	春	旭日双光章	中村 明人	鹿児島県建築業(協)
令5・4・29	春	旭日双光章	藤井 和三郎	大口建設業(協)
令5・4・29	春	旭日双光章	山内 昌一郎	国分プロパン(協業)
令5・11・3	秋	旭日双光章	純浦 勝志	甑島建設業(協)
令5・11・3	秋	瑞宝單光章	川原 史郎	龍門司焼(企)
令6・4・29	春	旭日小綬章	小正 芳史	鹿児島総合卸商業団地(協)
令6・4・29	春	旭日小綬章	齋藤 真一	(株)南日本銀行
令6・4・29	春	旭日双光章	楠田 哲久	鹿児島県書店(商)
令6・4・29	春	旭日双光章	八木 栄寿	鹿児島県酒販(協連)
令6・11・3	秋	旭日双光章	川井田 哲	鹿児島県建築業(協)
令7・4・29	春	旭日双光章	田島 賢一	宮之城建設業(協)
令7・11・3	秋	旭日小綬章	坪水 徳郎	鹿児島県味噌醤油工業(協)
令7・11・3	秋	瑞宝單光章	山崎 洋	鹿児島県防水工事業(協)
令7・11・3	秋	瑞宝單光章	原田 正人	鹿児島県曇(工)

【褒章受章者】

年月日	季別	種類	氏名	所属
平28・4・29	春	藍綬褒章	秋元 耕一郎	(一社)鹿児島県LPガス協会
平28・4・29	春	黄綬褒章	中村 明人	鹿児島県建築業(協)
平28・11・3	秋	黄綬褒章	後藤 孝行	鹿児島信用金庫
平28・11・3	秋	黄綬褒章	畠田 実	鹿児島電気工事業(協)
平28・11・3	秋	黄綬褒章	藤井 和三郎	大口建設業(協)
平29・4・29	春	黄綬褒章	高田 幸三	大島電気工事業(協)
平29・4・29	春	黄綬褒章	増山 英樹	鹿児島県建築設計監理事業(協)
平29・11・3	秋	黄綬褒章	山内 康功	鹿児島県測量設計コンサルタント(協)
平30・4・29	春	黄綬褒章	青木 英一郎	鹿児島県管工事業(協連)
平30・11・3	秋	黄綬褒章	純浦 勝志	甑島建設業(協)
平30・11・3	秋	藍綬褒章	松下 孝志	北田・大手町商店街(振)
平30・11・3	秋	藍綬褒章	八木 栄壽	鹿屋酒販(協)
令1・5・21	春	黄綬褒章	川井田 哲	鹿児島県建築業(協)
令1・5・21	春	藍綬褒章	本坊 治國	鹿児島県澱粉(協連)
令1・5・21	春	藍綬褒章	松延 憲次	鹿児島県すし商(生同)
令1・11・3	秋	黄綬褒章	楠見 重忠	曾於地区電気工事業(協)
令1・11・3	秋	黄綬褒章	廣瀬 十士	川内建設業(協)
令1・11・3	秋	藍綬褒章	河井 達志	鹿児島県商店街(振連)
令2・4・29	春	黄綬褒章	山崎 洋	鹿児島県防水工事業(協)
令2・11・3	秋	黄綬褒章	安樂 勉	鹿児島電気工事業(協)
令2・11・3	秋	黄綬褒章	里見 弘壽	名瀬港港湾運送事業(協)
令2・11・3	秋	黄綬褒章	福永 昭一	指宿建設業(協)
令2・11・3	秋	黄綬褒章	本坊 修	宝星殖産(協)
令3・4・29	春	黄綬褒章	濱田 信行	鹿児島県建築業(協)
令3・4・29	春	黄綬褒章	山口 克典	鹿児島県建設業(協連)
令3・11・3	秋	黄綬褒章	荒木 秀樹	鹿児島県薩摩焼(協)
令3・11・3	秋	黄綬褒章	福重 安治	川薩電気工事工業(協)
令3・11・3	秋	黄綬褒章	野崎 輝德	アド木工(協)
令4・11・3	秋	黄綬褒章	上集 孝一	曾於建設業(協)
令4・11・3	秋	黄綬褒章	瀬川 浩三	鹿児島県書店(商)
令4・11・3	秋	黄綬褒章	竹内 博行	大隅電気工事業(協)
令5・4・29	春	黄綬褒章	久徳 博文	鹿児島県建築業(協)
令5・4・29	春	黄綬褒章	外園 達藏	川内建設業(協)
令5・11・3	秋	藍綬褒章	本坊 松一郎	さつまいも産業振興(協)
令6・4・29	春	黄綬褒章	岩川 和則	屋久島建設業(協)
令6・11・3	秋	黄綬褒章	谷口 明広	鹿児島市建設業(協)
令7・4・29	春	黄綬褒章	市坪 孝志	鹿児島県橋梁構造物塗装(協)
令7・4・29	春	黄綬褒章	關 雄太	川薩電気工事工業(協)
令7・4・29	春	黄綬褒章	塙田 洋一	姶良郡建設業(協)
令7・11・3	秋	藍綬褒章	岩重 昌勝	鹿児島県印刷(工)
令7・11・3	秋	黄綬褒章	野元 達美	鹿児島県造船(協)
令7・11・3	秋	黄綬褒章	春田 勝俊	出水建設業(協)

【大臣表彰（優良組合）】

年月日	組合名	代表者名	備考
令1・11・26	鹿児島共同配車センター事業(協)	有村 住美	国土交通大臣 - 組合法70周年・団体法60周年記念

【経済産業大臣表彰（中央会職員）】

年月日	氏名	備考
平28・11・18	山下 弘文	全国中央会創立60周年記念
平28・11・18	堀之内 一郎	全国中央会創立60周年記念

【中小企業庁長官表彰（優良組合）】

年月日	組合名	代表者名	備考
令1・11・26	赤帽鹿児島県軽自動車運送(協)	永徳 悅子	組合法70周年・団体法60周年記念
令1・11・26	鹿児島県自動車車体整備(協)	芝 幸宏	組合法70周年・団体法60周年記念

【中小企業庁長官表彰（組合功労者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
令1・11・26	山崎 洋	鹿児島県防水工事業(協) 理事長	組合法70周年・団体法60周年記念
令1・11・26	市坪 孝志	鹿児島県橋梁構造物塗装(協) 理事長	組合法70周年・団体法60周年記念

叙勲・褒章受章者及び各種表彰受賞者一覧（平成28年度以降）

【中小企業庁長官表彰（中央会役員）】

年月日	氏名	所属・役職	備考
平28・11・18	羽仁 正次郎	鹿児島県中小企業団体中央会 常任理事	全国中央会創立60周年記念
令3・11・5	尾堂 友紀	鹿児島県中小企業団体中央会 監事	全国中央会創立65周年記念

【中小企業庁長官表彰（中央会職員）】

年月日	氏名	備考
平28・11・18	福山 賢志	全国中央会創立60周年記念
平28・11・18	愛甲 勝彦	全国中央会創立60周年記念
平28・11・18	市来 真一	全国中央会創立60周年記念

【九州経済産業局局長表彰（優良組合）】

年月日	組合名	代表者名	備考
令3・3・1	鹿児島県医師（協）	池田 琢哉	中央会創立65周年記念
令3・3・1	鹿児島県環境整備事業（協）	鳥越 澄夫	中央会創立65周年記念
令7・12・8	鹿児島県運送事業（協連）	岸田 美津志	中央会創立70周年記念
令7・12・8	鹿児島県測量設計コンサルタント（協）	宇住庵 建悟	中央会創立70周年記念

【九州経済産業局局長表彰（中央会功労者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
令3・3・1	有村 住美	鹿児島共同配車センター事業（協） 理事長	中央会創立65周年記念
令3・3・1	中馬 浩	鹿児島県碎石（協連） 会長	中央会創立65周年記念
令7・12・8	中間 幹夫	鹿児島県旅行業（協） 理事長	中央会創立70周年記念

【九州経済産業局局長表彰（優良組合青年部）】

年月日	組合名	代表者名	備考
令3・3・1	南日本新聞南伸会	阿瀬浜 亮	中央会創立65周年記念
令7・12・8	鹿児島県建設業青年部会	森山 崇	中央会創立70周年記念

【鹿児島県知事表彰（中小企業関係功労者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
平28・5・27	下津 春美	(協)鹿児島ウッディホームビルダー協会 理事長	第61回中央会総会
平28・5・27	山崎 洋	鹿児島県防水工事業（協） 理事長	第61回中央会総会
平29・5・25	河井 達志	宇宿商店街（振） 理事長	第62回中央会総会
平30・6・11	濱田 雄一郎	西薩クリーンサンセット事業（協） 理事長	第63回中央会総会
平30・6・11	下園 廣一	南九州産業団地（協） 理事長	第63回中央会総会
令1・6・10	坪水 徳郎	鹿児島県味噌醤油工業（協） 理事長	第64回中央会総会
令1・6・10	尾堂 友紀	鹿児島県積プロック（工） 理事長	第64回中央会総会
令2・6・8	市坪 孝志	鹿児島県橋梁構造物塗装（協） 理事長	第65回中央会総会
令2・6・8	松崎 秀雄	鹿児島県コンクリート製品（協） 理事長	第65回中央会総会
令3・3・1	岩重 昌勝	鹿児島県印刷（工） 理事長	中央会創立65周年記念
令3・3・1	中原 浩一	鹿児島県澱粉（協連） 会長	中央会創立65周年記念
令3・6・7	有馬 純隆	姶良地区素材生産事業（協） 理事長	第66回中央会総会
令3・6・7	田中 俊實	鹿児島県農業機械商業（協） 理事長	第66回中央会総会
令4・6・6	新園 康男	鹿児島県中古自動車販売（商工） 理事長	第67回中央会総会
令4・6・6	楠田 哲久	鹿児島県書店（商） 理事長	第67回中央会総会
令5・6・5	中園 雅治	鹿児島県漬物商工業（協） 元理事長	第68回中央会総会
令5・6・5	鳥部 敏雄	鹿児島物流ネットワーク（協） 理事	第68回中央会総会
令6・6・10	有村 住美	鹿児島共同配車センター事業（協） 理事長	第69回中央会総会
令6・6・10	木元 繁	鹿児島県パン工業（協） 理事長	第69回中央会総会
令7・6・9	藤安 秀一	鹿児島県味噌醤油工業（協） 理事長	第70回中央会総会
令7・6・9	米盛 直樹	鹿児島県生コンクリート（工） 理事長	第70回中央会総会
令7・12・8	山根 英司	総合物流（協） 理事長	中央会創立70周年記念
令7・12・8	川原 英明	曾於市管工事業（協） 理事長	中央会創立70周年記念

【鹿児島県民表彰】

年月日	氏名	所属組合・役職
令3・11・2	西郷 隆文	鹿児島県薩摩焼（協） 前理事長
令5・11・2	木原 純信	鹿児島県川辺伝壇（協） 元理事長
令7・10・31	小正 芳史	鹿児島県中小企業団体中央会 会長
令7・10・31	高田 秋穂	天神おつきや商店街（振） 元理事長

【全国中小企業団体中央会会長表彰（優良組合）】

年月日	組合名	代表者名	備考
平28・10・19	宇宿商店街(振)	河井 達志	第68回全国大会
平29・10・26	鹿児島県電気工事業(工)	寺田 実三	第69回全国大会
平30・9・12	奄美大島自動車整備工業(協)	喜元 健一郎	第70回全国大会
平30・9・12	総合物流(協)	山根 英司	第70回全国大会
令3・3・1	鹿児島生コンクリート(協)	米盛 直樹	中央会創立65周年
令3・3・1	川薩電気工事工業(協)	福重 安治	中央会創立65周年
令3・3・1	天神おつきや商店街(振)	俣野 公宏	中央会創立65周年
令3・11・25	鹿児島県旅行業(協)	中間 幹夫	第73回全国大会
令4・11・10	奄美市管工事(協)	永田 豊人	第74回全国大会
令5・10・11	鹿児島県防水工事業(協)	山崎 洋	第75回全国大会
令6・10・24	曾於建設業(協)	堤 宏久	第76回全国大会
令7・11・12	姶良地区素材生産事業(協)	有馬 純隆	第77回全国大会
令7・12・8	西薩クリーンサンセット事業(協)	濱田 雄一郎	中央会創立70周年記念
令7・12・8	鹿児島個人タクシー事業(協)	鮫島 和広	中央会創立70周年記念

【全国中小企業団体中央会会長表彰（組合功労者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
平28・10・19	坪水 徳郎	鹿児島県味噌醤油工業(協) 理事長	第68回全国大会
平29・10・26	新原 建次	鹿児島県醤油醸造(協) 理事長	第69回全国大会
令1・11・7	柴立 鉄彦	鹿児島県木材(協連) 会長	第71回全国大会
令1・11・7	楠田 哲久	鹿児島県書店(商) 理事長	第71回全国大会
令2・10・22	新園 康男	鹿児島県中古自動車販売(商工) 理事長	第72回全国大会
令2・10・22	川原 英明	曾於市管工事業(協) 理事長	第72回全国大会
令3・3・1	有馬 純隆	姶良地区素材生産事業(協) 理事長	中央会創立65周年記念
令3・3・1	中間 幹夫	鹿児島県旅行業(協) 理事長	中央会創立65周年記念
令3・3・1	前田 幸一	鹿児島印刷工業団地(協) 理事長	中央会創立65周年記念
令3・11・25	芝 幸宏	鹿児島県自動車車体整備(協) 理事	第73回全国大会
令3・11・25	鳥部 敏雄	鹿児島物流ネットワーク(協) 理事	第73回全国大会
令4・11・10	木元 繁	鹿児島県パン工業(協) 理事長	第74回全国大会
令4・11・10	米盛 直樹	鹿児島県生コンクリート(工) 理事長	第74回全国大会
令5・10・11	藤安 秀一	鹿児島県味噌醤油工業(協) 理事長	第75回全国大会
令5・10・11	福永 寿一	大隅物流事業(協) 理事長	第75回全国大会
令6・10・24	濱崎 博文	鹿児島県板金塗装工業(協) 理事長	第76回全国大会
令6・10・24	田渕 健二	いづろ商店街(振) 理事長	第76回全国大会
令7・11・12	久木留 寛	物流サポート(協) 理事長	第77回全国大会
令7・12・8	俣野 公宏	天神おつきや商店街(振) 理事長	中央会創立70周年記念
令7・12・8	水淵 大作	鹿児島県自動車電装品整備(商工) 理事長	中央会創立70周年記念
令7・12・8	上原 充久	鹿児島県ビルリフォーム(協) 理事長	中央会創立70周年記念

【全国中小企業団体中央会会長表彰（優良組合青年部）】

年月日	組合名	代表者名	備考
令3・3・1	鹿児島県味噌醤油工業(協)平成会	伊達 英史	中央会創立65周年記念
令3・3・1	鹿児島県自動車車体整備(協)青年部会	有村 俊彦	中央会創立65周年記念
令7・12・8	鹿児島県環境整備事業(協)青年部会	松原 剛	中央会創立70周年記念
令7・12・8	鹿児島県トラック協会青運会	吉村 望和	中央会創立70周年記念

【全国中小企業団体中央会会長表彰（組合優秀事務局専従者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
令1・11・26	阿多口 守	曾於建設業(協) 事務局長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	江口 定子	(協)鹿児島県鉄構工業会 事務局長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	中村 康敏	鹿児島県総合卸商業団地(協) 次長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	村場 竜二	鹿児島市管工事(協) 理事兼事務局次長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	飛松 達也	鹿児島物流ネットワーク(協) 事務局長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	武原 昭彦	永良部ガス事業(協) 元所長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	園畠 知	出水建設業(協) 事務局長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	月野 るり子	鹿児島県印刷(工) 事務長	組合法70周年・团体法60周年記念式典
令1・11・26	西園 卓生	鹿児島県生コンクリート(工) 主任	組合法70周年・团体法60周年記念式典

【全国中小企業団体中央会会長表彰（中央会職員）】

年月日	氏名	備考
令5・10・11	坂本 和俊	第75回全国大会
令7・11・12	鶴木 寿英	第77回全国大会

叙勲・褒章受章者及び各種表彰受賞者一覧（平成28年度以降）

【九州中小企業団体中央会連合会会長表彰（優良組合）】

年月日	組合名	代表者名	備考
平28・9・8	曾於地区電気工事業(協)	楠見 重忠	第58回九州大会
平28・9・8	鹿児島県薩摩焼(協)	西郷 隆文	第58回九州大会
平29・9・7	大隅電気工事業(協)	竹内 博行	第59回九州大会
平29・9・7	垂水桜島地区生コンクリート(協)	野添 正文	第59回九州大会
令2・9・10	鹿児島県蒲鉾(協)	有村 興一	第60回九州大会
令2・9・10	西薩クリーンサンセット事業(協)	濱田 雄一郎	第60回九州大会
令3・9・2	大隅地区生コンクリート(協)	森 義久	第61回九州大会
令3・9・2	(協)南州高山ミートセンター	石松 秋治	第61回九州大会
令3・9・2	天文館本通商店街(振)	樋口 弘文	第61回九州大会
令5・9・7	鹿屋建設業(協)	谷口 幸司	第62回九州大会
令5・9・7	奄美電気工事業(協)	高田 幸三	第62回九州大会
令5・9・7	日置地区資源再生事業(協)	丸山 明紀	第62回九州大会
令5・9・7	かのや緑化(協)	右田 顯一	第62回九州大会
令6・9・19	(協)鹿児島県環境管理協会	鎌 忠宏	第63回九州大会
令6・9・19	鹿児島県灑粉(協連)	中原 浩一	第63回九州大会
令6・9・19	曾於市管工事業(協)	川原 英明	第63回九州大会
令7・9・11	鹿児島県板金(工)	有村 博	第64回九州大会
令7・9・11	納屋通り商店街(振)	新内 貴	第64回九州大会
令7・9・11	鹿児島県造園事業(協)	梅木 竜一	第64回九州大会
令7・9・11	鹿児島県管工事業(協連)	福山 康洋	第64回九州大会
令7・12・8	中町コア・モール商店街(振)	平岡 正信	中央会創立70周年記念
令7・12・8	鹿児島県運動具小売商(協)	丸山 修	中央会創立70周年記念
令7・12・8	姶良市管工事業(協)	新屋 健伊智	中央会創立70周年記念

【九州中小企業団体中央会連合会会長表彰（組合功労者）】

年月日	氏名	所属組合・役職	備考
平28・9・8	庵下 龍馬	一番街商店街(振) 理事長	第58回九州大会
平28・9・8	楠田 哲久	鹿児島県書店(商) 理事長	第58回九州大会
平28・9・8	尾堂 友紀	鹿児島県積プロック(工) 理事長	第58回九州大会
平28・9・8	野添 正文	垂水桜島地区生コンクリート(協) 理事長	第58回九州大会
平28・9・8	眞茅 誠	川辺地区木材事業(協) 理事長	第58回九州大会
平29・9・7	有村 住美	鹿児島共同配車センター事業(協) 理事長	第59回九州大会
平29・9・7	川原 英明	曾於市管工事業(協) 理事長	第59回九州大会
平29・9・7	中間 幹夫	鹿児島県旅行業(協) 理事長	第59回九州大会
平29・9・7	新園 康男	鹿児島県中古自動車販売(商工) 理事長	第59回九州大会
平29・9・7	前田 幸一	鹿児島印刷工業団地(協) 理事長	第59回九州大会
令2・9・10	濱崎 博文	鹿児島県板金塗装工業(協) 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	安樂 勉	鹿児島電気工事業(協) 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	米盛 直樹	鹿児島生コンクリート(協) 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	池田 純一	(協)鹿児島食品雑貨流通センター 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	芝 幸宏	鹿児島県自動車車体整備(協) 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	荒木 秀樹	鹿児島県薩摩焼(協) 理事長	第60回九州大会
令2・9・10	川原 史郎	龍門司焼(企) 理事長	第60回九州大会
令3・9・2	中園 雅治	鹿児島県漬物商工業(協) 理事長	第61回九州大会
令3・9・2	田渕 健二	いづろ商店街(振) 理事長	第61回九州大会
令3・9・2	福永 寿一	大隅物流事業(協) 理事長	第61回九州大会
令3・9・2	比良田 輝明	鹿児島県菓子(工) 理事	第61回九州大会
令3・9・2	佐多 浩二	鹿児島県茶業団地(協) 副理事長	第61回九州大会
令5・9・7	久木留 寛	物流サポート(協) 理事長	第62回九州大会
令5・9・7	俣野 公宏	天神おつきや商店街(振) 理事長	第62回九州大会
令5・9・7	土井 篤	出水協和自動車整備(協業) 前理事長	第62回九州大会
令5・9・7	水淵 大作	鹿児島県自動車電装品整備(商工) 理事長	第62回九州大会
令6・9・19	隈元 仁	鹿児島魚類市場売買参加者(協) 理事長	第63回九州大会
令6・9・19	澤田 了三	鹿児島県茶商業(協) 理事長	第63回九州大会
令6・9・19	上原 充久	鹿児島県ビルリフォーム(協) 理事長	第63回九州大会
令6・9・19	瀬戸口 裕樹	姶良伊佐電気工事業(協) 理事長	第63回九州大会
令6・9・19	塚脇 伸	鹿児島県測量設計コンサルタント(協) 理事	第63回九州大会
令7・9・11	大隣 信子	(協業)薩南浄水管理センター 副理事長	第64回九州大会
令7・9・11	吉村 光弘	鹿児島県醤油醸造(協) 理事長	第64回九州大会
令7・12・8	二石 力	鹿児島電気工事業(協) 理事長	中央会創立70周年記念
令7・12・8	谷口 伸一郎	大隅建設(協) 理事長	中央会創立70周年記念

【九州中小企業団体中央会連合会会長表彰（優良組合青年部）】

年月日	組合名	代表者名	備考
平28・9・8	鹿児島県味噌醤油工業(協)平成会	伊達 英史	第58回九州大会
平29・9・7	(一社)鹿児島県冷凍空調工業保安協会青年部会	眞鍋 瞳人	第59回九州大会
令3・9・2	鹿児島県板硝子商工(協)青年部	川畠 昭人	第61回九州大会
令5・9・7	(協)鹿児島県環境管理協会青年部	守屋 雅弘	第62回九州大会
令6・9・19	鹿児島県防水工事業(協)青壯年部会	村山 成晃	第63回九州大会
令7・9・11	鹿児島県漬物商工業(協)青年部	水溜 光一	第64回九州大会

【九州中小企業団体中央会連合会会長表彰（中央会職員）】

年月日	氏名	備考
令2・9・10	坂本 和俊	第60回九州大会
令3・9・2	鶴木 寿英	第61回九州大会
令5・9・7	柳元 藤樹	第62回九州大会
令5・9・7	堀苑 剛	第62回九州大会
令5・9・7	重村 裕美	第62回九州大会

※敬称略

※役職は受章日時点

鹿児島県中小企業団体中央会
創立 70 周年記念誌

令和 8 年 1 月発行

発行 鹿児島県中小企業団体中央会
会長 小正芳史
鹿児島市城山町 1 番 24 号
TEL 099-222-9258
FAX 099-225-2904
<https://www.satsuma.or.jp>
info@satsuma.or.jp



鹿児島県中小企業団体中央会